

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	法政大学
設置者名	学校法人法政大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
法学部	法律学科	夜 ・ 通信	14			14	13	
	政治学科	夜 ・ 通信						
	国際政治学科	夜 ・ 通信						
文学部	哲学科	夜 ・ 通信	14			14	13	
	日本文学科	夜 ・ 通信						
	英文学科	夜 ・ 通信						
	史学科	夜 ・ 通信						
	地理学科	夜 ・ 通信						
	心理学科	夜 ・ 通信						
経済学部	経済学科	夜 ・ 通信	14			14	13	
	経済学科 グローバル経済学・社会科学インスティテュート	夜 ・ 通信						
	国際経済学科	夜 ・ 通信						
	現代ビジネス学科	夜 ・ 通信						

生命科学部	生命機能学科	夜・通信	12	2		14	13	
	環境応用化学科	夜・通信						
	応用植物科学科	夜・通信						
グローバル教養学部	グローバル教養学科	夜・通信	14			14	13	
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	夜・通信	4	10		14	13	
法学部（通信教育部）	法律学科	夜・通信	14			14	13	
文学部（通信教育部）	日本文学科	夜・通信	14			14	13	
	史学科	夜・通信						
	地理学科	夜・通信						
経済学部（通信教育部）	経済学科	夜・通信	14			14	13	
	商業学科	夜・通信						
（備考）								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

法政大学 WEB シラバス (<https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php>) にアクセスし、「実務経験のある教員による授業科目」をクリックすると、一覧の閲覧が可能となっている。

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	法政大学
設置者名	学校法人法政大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公開 HOME＞法政大学について＞法政大学概要＞総長・役員＞総長略歴 ＞理事・監事 【URL】 ・ https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/socho/profile/ ・ https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/socho/yakuin/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	(株)みどり会代表取締役 社長	2025.5.28～ 2028 年度決算に 関する定時評議 員会終結の時	・ 理事会の意思決定に関 与するとともに、理事会が 方針等を策定するにあた っては、各人の経歴や知見 に基づき助言又は支援を 行っている。 ・ 業務執行の適切性につ いて監督を行っている。
非常勤	(一社)法政大学校友会 副会長、(一社)日本コン ディショニング協会監 事	2025.5.28～ 2028 年度決算に 関する定時評議 員会終結の時	・ 理事会の意思決定に関 与するとともに、理事会が 方針等を策定するにあた っては、各人の経歴や知見 に基づき助言又は支援を 行っている。 ・ 業務執行の適切性につ いて監督を行っている。
非常勤	(一社)法政大学校友会 副会長、(一財)住宅保証 支援機構監事	2025.5.28～ 2028 年度決算に 関する定時評議 員会終結の時	・ 理事会の意思決定に関 与するとともに、理事会が 方針等を策定するにあた っては、各人の経歴や知見 に基づき助言又は支援を 行っている。 ・ 業務執行の適切性につ いて監督を行っている。
非常勤	森永乳業(株)社外取締役、 富士電機(株)社外取締役	2025.5.28～ 2028 年度決算に 関する定時評議 員会終結の時	・ 理事会の意思決定に関 与するとともに、理事会が 方針等を策定するにあた っては、各人の経歴や知見 に基づき助言又は支援を 行っている。 ・ 業務執行の適切性につ いて監督を行っている。

(備考)

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	法政大学
設置者名	学校法人法政大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。			
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)			
No	作成過程	作成者	作成時期
1	シラバス入稿準備	職員	12月上旬
2	次年度担当教員へ執筆依頼	職員	12月上旬～下旬
3	Web シラバスへのアクセス・入力 (※1)	教員	12月上旬～2月上旬
4	シラバス第三者確認	教員	2月中旬～3月上旬
5	Web シラバス公開	職員	3月15日
※1: Web シラバス入力項目は以下の通り。 ・授業の概要と目的 (必須) ・到達目標 (必須) ・この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか (該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連) ・授業で使用する言語 (必須) ・授業方法分類 (必須) ・授業の進め方と方法 (必須) ※リアクションペーパー提出や課題等に対するフィードバック方法は上記欄に記述 ・アクティブラーニングの実施 (必須) ・フィールドワークの実施 (必須) ・授業計画 (必須) ・授業時間外の学習 (必須) ・テキスト(教科書) (必須) ・参考書 (必須) ・成績評価の方法と基準 (必須) ・学生の意見等からの気づき (必須) ・学生が準備すべき機器他 (任意) ・その他の重要事項 (任意) ※実務経験のある教員による授業に該当する場合は上記欄に記述			
授業計画書の公表方法		以下の Web シラバスで公表 https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php	
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。			

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

各学生は履修したそれぞれの授業科目の学修成果を予め授業計画書（シラバス）で設定された「成績評価の方法と基準」により点数化され、その素点に基づき、学業成績評価がつけられる。学業成績評価が S、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-の場合は合格として所定の単位が与えられる。

なお、以下の通り、法政大学学則第 25 条・第 26 条で「試験及び成績評価」を定めている。通信教育部については、法政大学通信教育部学則において、第 41 条「試験」、第 43 条「成績評価」、第 44 条「単位の授与」を定めている。

(試験)

第 25 条 履修した授業科目については、定期の試験を行い、学業成績を考査する。但し、授業の進行により臨時に試験を行うことがある。

2 卒業論文試験には、口述試験を行うことがある。

3 学費を所定の期日までに納付しない者は、試験を受けることができない。但し、特別の事由により所定の期日までに納付できない者は、願い出によって許可することがある。

4 試験の方法は、別に定める規程による。

5 休学又は停学の期間中は試験を受けることができない。

6 春学期完了の授業科目を受験し、単位を修得した者が秋学期に休学、退学及び除籍になった場合は当該受験科目の単位及び成績は認定する。

7 第 36 条の規定により春学期に休学した者、又は第 40 条の規定により秋学期に復学及び復籍を許可された者が秋学期完了の授業科目を受験し、単位を修得した場合、当該受験科目の単位及び成績は認定する。

(成績評価)

第 26 条 学業の成績は、S、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-、D の 11 段階で評価する。なお、成績評価の S、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-は合格として所定の単位を与える。また、成績評価の D は不合格とする。

2 成績評価と素点の関係については、次のとおりとする。

(1) S 100～90 点

(2) A+ 89～87 点

(3) A 86～83 点

(4) A- 82～80 点

(5) B+ 79～77 点

(6) B 76～73 点

(7) B- 72～70 点

(8) C+ 69～67 点

(9) C 66～63 点

(10) C- 62～60 点

(11) D 59～0 点

3 第 1 項の規定にかかわらず、学部の定めるところにより、成績評価を、P は合格として所定の単位を与え、F は不合格とすることができる。

4 第 1 項の成績評価による学習成果を総合的に判断する指標として、Grade Point Average を用いることができる。

5 修得単位認定の評価は R R、留学による外国大学の修得単位認定の評価を R S とする。

6 前項の規定にかかわらず、第 21 条の 3 に定める入学前既修得単位の認定及び第 21 条の 4 に定める他の大学等における履修単位の認定に係る成績評価は、学部の定めるところにより、第 1 項による又は第 3 項成績評価を付すことができる。

7 成績評価は学生に通知する。						
8 成績評価は、学期終了時に確定するものとする。						
3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。						
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)						
GPA は個々の学生が受講した全科目の習熟度の平均を以下の計算結果により表している。						
GPA は学生に学習成果を総合的に判断できる指標を提供し、学習意欲の向上や学習計画等の自己管理に資することを目的としている。						
個々の学生は各学期の成績に基づき、設定された GPA 算出方法により計算された、春学期・秋学期・年度内・累積 GPA を成績通知書により確認することが出来る。通信教育部生は、履修・成績通知書で単年度・累積 GPA を確認することが出来る。						
また 2019 年度より、学部単位、学科単位の累積・年度内の上位 25%、50%として算出された順位の GPA を成績通知書に表示することとした。これにより学生は、自分の GPA がどの程度の位置にあるかを把握出来るようになった（通信教育部生を除く）。						
<成績評価基準および GPA 制度の導入について>						
成績評価を S、A+、A、A－、B+、B、B－、C+、C、C－、Dの 11 段階評価とし、かつ合格点を 60 点以上とします。※2019 年度より基準変更						
	合格(単位修得)					
評価	S	A+	A	A－	B+	B
点数	100-90 点	89-87 点	86-83 点	82-80 点	79-77 点	76-73 点
GP	4.0	3.3	3.0	2.7	2.3	2.0
	合格(単位修得)				不合格	
評価	B－	C+	C	C－	D	E
点数	72-70 点	69-67 点	66-63 点	62-60 点	59-0 点	未受験・他
GP	1.7	1.3	1.0	0.7	0	0
G P A= <履修登録した科目の GP×その科目の単位数>の総和 履修登録した全科目の総単位数						
※GP(Grade Point)：上記表を参照。						
「客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料」は、学部学科毎に 2025 年度の第 1 学年分を添付する。						
客観的な指標の算出方法の公表方法			ホームページにて公開（法政大学について>情報公開> 修学上の情報 > 成績評価基準及び GPA 制度について） https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sei-sekihyoka_gpa/ なお、通信教育部生は「学習のしおり」にて GPA 算出方法等を確認することができる他、Web 学習サービスで閲覧することも可能である。「学習のしおり」は、送付等もしている。			

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本学では大学の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を以下の通り定め、公表している。 本学は、学生が学修活動を通じて、建学以来の精神「自由と進歩」を理解し、「法政大学憲章」に謳う「持続可能な社会の未来に貢献」するための「自由を生き抜く実践知」を生涯にわたり体現できるよう、次の能力・姿勢・態度を身につけることを大学全体の「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」として定めている。学生はこれらに加えて、学部・研究科が設定するそれぞれの学位授与方針を満たすことによって学位を授与される。 1. 人文科学、社会科学、自然科学にかかわる基礎となる幅広い知識をもって、複眼的、多面的に思考する能力を身につけている。 2. 専攻する学問分野の知識・技能をもって、他の学問分野との関連を理解しながら、それらを応用する能力を身につけている。 3. 言語・数理・情報リテラシーの能力と広い人間理解をもって、言語や文化の相違を超えて他者と意見交換する能力を身につけている。 4. 社会が抱える新たな課題を発見し、論理的分析に基づき想起した解決の方法を、他者に説明する能力を身につけている。 5. 主体的、自主的、能動的な態度をもち、自己の意見を形成し、発信しながら、他者と協調し、協働する姿勢を身につけている。 6. グローバルな視点とローカル社会の価値への深い認識のもと、多様性を尊重し、「持続可能な地球社会の構築」に寄与する姿勢と、自ら「学び続ける」態度を身につけている。 7. 総合的に修得した知識・技能を多面的で創造的な視点と思考力をもって、積極的に社会貢献を果たし、市民社会で活躍する能力を身につけている。 卒業の認定においては各教授会で卒業判定の審議がされる。卒業要件である在学年数（4年以上）及び卒業に必要な単位数を修得した場合、3月もしくは9月に卒業となる。
卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページにて公開（HOME＞法政大学について＞法政大学概要＞大学憲章・理念・目的等＞教育目標・各種方針等＞大学の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）） https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	法政大学
設置者名	学校法人法政大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページにて公開（「2025年度決算書」内） https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/hokoku/
収支計算書又は損益計算書	ホームページにて公開（「2025年度決算書」内） https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/hokoku/
財産目録	ホームページにて公開 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/hokoku/
事業報告書	ホームページにて公開 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/hokoku/
監事による監査報告（書）	ホームページにて公開 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/hokoku/

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：2026年度事業計画書	対象年度：2026
公表方法：下記 HP に公開 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/hokoku/	
中長期計画（名称：第三期中期経営計画	対象年度：2026～2029
（名称：長期ビジョン（HOSEI2030）	対象年度：2017～2030
公表方法：下記 HP に公開 ・第三期中期経営計画： https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/managementplan/03/ ・長期ビジョン（HOSEI2030）： https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/vision2030/	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：大学ホームページにて公表をしている。 法政大学大学評価室ホームページ URL https://www.hosei.ac.jp/hyoka/committee/self_evaluation/

(2) 認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：大学ホームページにて公表をしている。 法政大学大学評価室ホームページ URL https://www.hosei.ac.jp/hyoka/accreditation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

① 教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法：【理念・目的】 https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/rinen/ 【教育目標】 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/?auth=9abb458a78210eb174f4bdd385bcf54)
(概要) ■理念・目的 日本最古の私立法律学校として発足して以来、法政大学法学部は、優れた研究実績と自由な学風で知られる。社会的秩序の形成・維持にかかわる法律学と、人間の共存の技術としての政治学の研究・教育を車の両輪として、本学部は、法曹・公務員はもとより、民間企業の法務部門等で活躍し、広くわが国と世界に貢献する、リーガル・マインドや政治的交渉能力のある人材の育成を行ってきた。 こうした伝統の上に立ちながら、新しい時代の課題に応えるため、一層実践的かつ政策的な法学・政治学教育を展開することが本学部の目的である。 ■教育目標 法学部では、日本最古の私立法律学校としての本学の伝統をふまえ、建学の精神たる「自由と進歩」の実現に向けて、以下のような人材を育成する。 1. リーガル・マインドや政治的分析・交渉能力のある人材 2. 法学・政治学の素養を身につけ、広く社会に貢献することのできる人材 〔法律学科〕 法律学科では、以下に示すような人材を養成する。 1. 基礎法学・実定法学の各分野における理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた人材 2. 身につけた知識を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ人材 3. 法曹、法律研究者、公務員および教員、民間企業などさまざまな分野で活躍することができる人材 〔政治学科〕 政治学科では、以下に示すような人材を養成する。 1. ヒトが社会的動物であることを正しく理解し、多様な主体の価値観や利害が織りなす諸関係を特定の立場に偏ることなく考察することができる 2. 社会秩序の形成、維持ないし発展について規範的に考察し、実践的社会貢献ができる 3. 知を愛し、歴史に学び、地域を大切に、世界的視野から人間社会を考察することができる 〔国際政治学科〕 国際政治学科では、「夢は果てしなく足は大地に」と「活躍の舞台はグローバル」をモットーに、以下に示すような人材を養成する。 1. 21 世紀のグローバル時代における地球規模問題群やアジア地域の諸問題に対して、観察力と分析力のみならず、構想力・交渉力・実行力を有する 2. 地球共生社会の実現をめざして積極的に行動する地球市民意識を有する 3. 独創性・主体性を発揮できる

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/diploma/>）

（概要）

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（法学）」を授与する。

〔法律学科〕

1. 条文の解釈や判例の読み方といった法技術的な知識を身につけた学生
2. 基礎法学・実定法学の各分野での理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた学生
3. 法の内容それ自体に対する批判的な見方を可能にするような多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を修得した学生
4. 身につけた知識と修得した分析能力・思考力を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ学生

〔政治学科〕

1. 基礎科目として開講される教養科目の履修により、政治学ないし社会科学の領域を超えた教養と学識を獲得した
2. 専門教育科目の必修科目および選択科目を履修することにより、政治学に係る専門知識を獲得した
3. 口頭報告ないしレポート・論文等によって、研究結果を取りまとめ報告することができる
4. 演習・ワークショップ等の場において積極的に討論するなど、コミュニケーションをはかることができる

〔国際政治学科〕

1. グローバル時代に活躍するのに必要な国際政治学の領域を超えた幅広い教養と学識を獲得している
2. 専門科目を履修することにより、地球規模問題群やアジア地域の諸問題に対する観察力と分析力、さらには積極的に行動する地球市民意識を有している
3. 専門科目の中の実践講座科目等を履修することにより、実践的な英語力を含む語学力と異文化理解力を習得している
4. 演習や卒業論文、リサーチペーパー等によって、構想力・独創性・主体性・コミュニケーション能力を備えている

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/curriculum/>）

（概要）

法学部では、ディプロマ・ポリシーを実現するために、各学科で独自の教育課程を編成している。

〔法律学科〕

■カリキュラム編成の方針

1. 1・2年生に向けて、基礎となる法律学教育の充実や学問的な視野を広げる科目群を展開し、3・4年生には、各志望に適合的な科目を多数開講するとともに、演習による少人数指導等を通して教育の専門性を深めていくことを目指してカリキュラムを編成する。
2. 系統的な科目履修を可能にすると同時に、科目選択の自由を必要以上に制約しないとの考え方にに基づき、ガイドライン型のコース制を採用し、各コースに沿って履修すれば、系統的で総合的な勉強ができるように編成する。
3. 幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、専門教育科目と共に市ヶ谷基礎（ILAC）科目をもって学部の教育課程を構成する。

4. 法曹を目指す学生を対象に法曹コースを設置し、同コース向けの科目を開講し、法科大学院と連携した体系的な教育課程を設けている。

■専門教育科目の構成と特色

1. 1年次は法学入門、法学入門演習などの入門的な科目や憲法・民法・刑法といった基本科目の履修を中心とし、2年次以降にコースの独自性が出てくるように編成する。

2. 6つのガイドライン型コースを提示する。

①法律専門職や公務員等を目指す学生に適した「裁判と法コース」

②公務員、マスコミ、教育関係を目指す学生に適した「行政・公共政策と法コース」

③公認会計士・司法書士等の専門職や各種企業への就職、企業の法務部担当者等を目指す学生に適した「企業・経営と法コース（商法中心）」

④社会保険労務士・労働基準監督官等の専門職や各種企業への就職等を希望する学生に適した「企業・経営と法コース（労働法中心）」

⑤国際関係・国際業務などに適した「国際社会と法コース」

⑥法哲学・法史学・外国法など法的教養を深めるのに適した「文化・社会と法コース」

3. 3・4年次には、1・2年次までの基本的な科目の履修を踏まえて、選択したコースに即して科目を履修するとともに、多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を一層修練する場として少人数のゼミナール（演習）を履修させる。

4. 法曹コースの学生に対しては、1・2年次開講科目を中心に憲法・民法・刑法・行政法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法等の科目の履修に加え、法曹コース独自の講義・演習科目を法科大学院と連携して設けている。

〔政治学科〕

1. 政治学の対象はあらゆる社会領域に及ぶまでに範囲が広く、必ずしも初等中等教育において十分な準備を経て入学する学生ばかりではない。そこで必修科目として「政治学入門」を配し、政治学諸領域の導入を図る。

2. 政治学の対象に係る性質上、その学習および研究には幅広い教養に基礎を置くことが欠かせない。そこで、幅広い教養科目を市ヶ谷基礎（ILAC）科目として配する。

3. 非常に多岐にわたる政治学の専門領域はさまざまに分類することができる。本政治学科においては、必修、学科基礎、政治学基本、現代政治、歴史・思想、行政・地方自治、選択の科目群に大別し、学生の関心に応じて効果的かつ効率的に学識が得られるように科目を配置する。

4. 学生の知的好奇心を尊重しつつ現代社会のさまざまに変化する要請に応え得る人材を育成するために、多彩な科目を配置し、学生による履修の自由度に配慮しつつ、科目履修が偏ることなく、履修から得られる知見が総合化されるよう企図する。

〔国際政治学科〕

1. 国際政治学の対象は範囲が広く、必ずしも初等中等教育において十分な準備を経て入学する学生ばかりではない。そこで初年次必修科目として所属教員のリレーによる「国際政治への案内」を配し、国際政治学の諸分野への導入を図る。

2. 国際政治学の対象に係る性質上、その学習および研究には幅広い教養に基礎を置くことが欠かせない。そこで、幅広い教養科目を市ヶ谷基礎（ILAC）科目として配する。

3. 4年間を通じて、実践的な英語力を向上させるために、基礎科目だけでなく、専門科目にも英語力向上を主な目的とした科目を配置する。

4. 国際政治学の専門領域は多岐にわたる。本国際政治学科においては、アジア、ヨーロッパなど地域の政治的な特徴を学び、広い知識と分析力を身につけるとともに、軍事、開発と人権、環境などの地球規模の課題に理論と政策でアプローチする。

5. 学生の知的好奇心を尊重しつつ国際社会のさまざまに変化する要請に応えるためにコース別科目や選択科目として多彩な科目を配置するとともに、現実とのダイアログができる人材を育成するために、総合講座科目として、グローバル社会の第一線で活躍する実務家たちによるオムニバス形式の科目も開設する。

6. 国際政治学科の学生が、特定のテーマに焦点を絞って、専門的かつ主体的に学習する機会を持つことができるように、少人数制の演習を履修させる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
<https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/admission/>）

（概要）

〔法律学科〕

法律学科では、以下のような人材を受け入れる。

1. 学士課程教育を受けるにふさわしい基礎的な学力と学修意欲を備えている
2. 国内外におけるさまざまな問題への持続的な関心を持ち、問題を解決しようとする意欲がある
3. 向学心、自発性、創造性に優れている
 - ・一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
一般選抜では、入学後、ディプロマ・ポリシーで示した各能力を修得するために必要な基礎的な学力と学修意欲を評価する。
 - ・学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試）
出願書類および面接等によって、基礎的な学力と学修意欲、社会問題への関心と問題解決への意欲、向学心・自発性・創造性を評価する。
 - ・学校推薦型選抜（スポーツ推薦入試）
出願書類および面接によって、①高等学校においてスポーツに優れた実績をあげていること、②大学教育を受けるのに必要な基礎学力を有すること、③本学法学部法律学科への入学を強く希望すること、④入学後も学業とスポーツを両立させる意思を強く有することを評価する。
 - ・外国人留学生入試
出願書類および面接等によって、①大学教育を受けるのに必要な日本語能力と基礎学力を有し、②法律学に関し自らの興味関心のある事項について日本語で表現することができ、③本学法学部法律学科に入学し法律学を修得することを強く希望することを評価する。

〔政治学科〕

政治学科では、以下のような人材を受け入れる。

1. 学士課程教育を受けるのに相応しい基礎的な学力と学習意欲を有している
2. 社会生活における諸問題の解決に関心と意欲を有する
 - ・一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
一般選抜においては、高等学校までの標準的な知識に関する問題を重点として出題し、基礎的な学力を測定する。
 - ・学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試）
出願書類および面接等により、基礎的な学力および社会問題に対する関心と解決に向けた意欲を評価する。
 - ・学校推薦型選抜（スポーツ推薦入試）
出願書類および面接によって、①高等学校においてスポーツに優れた実績をあげていること、②大学教育を受けるのに必要な基礎学力を有すること、③本学法学部政治学科への入学を強く希望すること、④入学後もスポーツと学業への努力を怠らない決意を有することを確認する。
 - ・外国人留学生入試
出願書類および面接等により、十分な日本語能力と基礎学力を有することのほか、社会問題に対する関心と本学法学部政治学科への志望意思を確認し評価する。

〔国際政治学科〕

国際政治学科では、以下のような人材を受け入れる。

1. 学士課程教育を受けるのにふさわしい基礎的な学力と学習意欲を有している
2. 地球規模の課題や世界各地の諸問題の解決に関心と意欲を有している
 - ・一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）
一般選抜においては、入学後、ディプロマ・ポリシーで示した各能力を修得するために必要な基礎的な学力を評価する。国際政治学科では、特に外国語の能力を重視する。
 - ・学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試）
出願書類および面接等により、基礎的な学力および地球規模の課題や世界各地の諸問題に対する関心と解決に向けた意欲を確認し評価する。
 - ・学校推薦型選抜（スポーツ推薦入試）
出願書類および面接によって、①高等学校においてスポーツに優れた実績をあげていること、②大学教育を受けるのに必要な基礎学力を有すること、③地球規模の課題や世界各地の諸問題に対する関心と解決に向けた意欲すること、④本学法学部国際政治学科への入学を強く希望すること、⑤入学後もスポーツと学業への努力を怠らない決意を有することを確認し評価する。
 - ・外国人留学生入試
出願書類および面接等により、十分な日本語能力と基礎学力を有することのほか、地球規模の課題や世界各地の諸問題に対する関心と本学科への志望意思を確認し評価する。
 - ・英語外部試験利用自己推薦入試
出願書類および面接等により、多様な背景を持ち、学業に必要な英語能力を有するかどうか、そして地球規模の課題や世界各地の諸問題に対する関心と意欲、さらには本学科への志望意志を持っているかどうかを確認し評価する。

学部等名 文学部

教育研究上の目的

（公表方法：【理念・目的】

<https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/rinen/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

【教育目標】

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

（概要）

■理念・目的

法政大学文学部は、1922年に法文学部の文学科と哲学科として開設されて以来、「自由と進歩」という大学建学の精神を受け継ぎつつ、文化全体と深く結びついた学問を探究し、幅広い人間的教養を備える人材を輩出してきた。そのよき伝統を継承しながら、新しい時代に向かって人間と社会をとらえ直す研究を進めるとともに、大学全体で培ってきた「進取の気象」を持つ自立した市民を育み、多様化する世界で問題の解決に向かう真の知性を示していくことを目的とする。

〔哲学科〕

哲学科は、自由と進歩という大学建学の精神のもとで、深い哲学的教養に裏付けられた自主自律の人材を育成することをモットーとする。すなわち、時代や権威に流されず進取の気象にあふれて、物事にむかって前向きな姿勢を保てる人、国際的な視野や多様な関心をもって、広く他者に心に向けて積極的に主張ができる人、ものごとを論理的に深く考えて、説得力のある議論ができる人などを総合的に育成することによって、現代社会に対して貢献することを目的としている。

本学科は、文学部のなかで最も長い歴史をもち、社会をになう逸材を数多く世に送り出してきた。その歴史を踏まえた上で、時代の変動を超えて世の中に貢献できるようつねに努力を重ねていく。

〔日本文学科〕

日本文学科は、その創設以来培ってきた「自由と進歩」という大学建学の精神を体現する学風を維持し、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を進めるとともに、その成果を生かして法政大学の伝統を担う「進取の気象」をもつ人材を育成することによって、千数百年にわたって蓄積されてきた日本語と日本文化の豊かな遺産を世界と次世代へと受け継いでいくことを目的とする。

〔英文学科〕

英文学科は、英語圏の文学・文化の理解を深めること、そして、英語および英語を含む自然言語の研究により、科学的思考法を養うことを教育目標とする学科である。

英文学科にひらかれている英米文学、英語学、言語学という三つの異なる分野は、「英語（およびその他の自然言語）に関わる学問・学芸」として集約される。これら三つの異なる専門分野をとりもつ「英語」は、英文学科における学問の基礎をなすものである。英語に対する学習意欲を高め、基礎学力を上げることで、それぞれの学問分野への理解も深まると考えられる。

英語という「言語」を基礎に置き、文学を通じて自他の人生や世界をより深く考えることのできる思考力と倫理意識を養い、言語学を通じて科学的な分析力と思考力を養うことを、本学科は目指している。それにより、人間的なものへの高い感受性と共感力を備え、同時にその共感を単なる情緒的感覚として持つだけでなく論理的に他者に語りうる、柔軟かつ理性的な人間を育成し、広く世界に貢献していくことが、本学科の目的である。

〔史学科〕

歴史学は史料（歴史資料）を集めて内容を解釈し、その史料分析を積み重ねて史実を捉え、その史実を体系化して歴史像を構築しようとする学問である。史学科では、史料に基づきながら歴史学の方法論を習得し、これによって過去から未来を論理的に見通せる思考力としての「歴史を見る眼」を持った人材を育成する。そのような「歴史を見る眼」は、歴史の中での自らの位置を客観的に見定め、次の一步をいかに踏み出すべきかを主体的に決断する力につながるものであり、「自由と進歩」「進取の気象」という法政大学の建学の精神を体現する。かかる人材の育成を通して、史学科は広く社会に貢献していく。

〔地理学科〕

欧米で「諸科学の母」と位置づけられる地理学は、現代ではまた、地球環境問題に深く関わる総合科学として高い評価を得ている。地理学が「旧くて新しい学問」と言われるゆえんである。

人間が生活の場としているこの地球表面付近において生起する自然的・人文的諸事象を時間的・空間的な分布現象として捉え、それらに対して周辺諸科学と関わりながら、科学的な視点からアプローチを試みるのが「地理学」である。本学科では、この総合科学としての「地理学」の学習を通して、現代社会において今後とも一層その存在が期待される「地理学」的な物の見方・考え方やその素養を獲得することによって、多様な社会に貢献できる有能な人材を育成する。

〔心理学科〕

心の世界は、主観的で外から見えない個人的なことのようには思われがちであるが、これを観察し測定できるような客観的な形でとらえ、科学的に分析していくのが心理学である。本学科では、発達と認知という2つの分野を柱に、社会に貢献できる心理学の知識をしっかりと身につけるとともに、心の仕組みを研究するための方法を修得していく。

■教育目標

文学部は、各学科のカリキュラムのもと、以下に示すような人材を育成する。

1. 古今東西の文献・資料・情報を研究・調査することにより、広い視野・深い教養にもとづく独創的な思考力を発揮できる人。

2. 歴史・世界・社会の中で客観的に自らの位置を見定め、柔軟な感受性をもって他者を理解し、多様な価値観を公正に評価できる人。
3. 自身が直面する生活課題や社会的課題を検証し、解決策を考え、説得力をもってそれを発信できる人。

[哲学科]

哲学科は、「自由と進歩」という大学建学の精神のもとで、深い哲学的教養、人間理解、広い視野に裏付けられた次のような人材を育成することを目標とする。

1. ものごとを論理的に深く考えて、説得力のある議論と問題の解決策を提示し、発信できる人。
2. 国際的な視野と多様な関心をもって、世界と人間・社会のありかたとその課題を洞察し、広く他者に心を向けて積極的に主張を展開できる人。
3. 時代や権威に流されず「進取の気象」にあふれて、ものごとに向かって前向きな姿勢を保ちつつ考察し、発信できる人。

[日本文学科]

日本文学科は、所定の教育課程のもと日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学ぶことにより、以下に示すような資質・能力を備えて、国際化・情報化が進む 21 世紀社会において自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成する。

1. 日本文学の作品世界のみならず、現代の様々な事象を繊細に感受できる豊かな感性。
2. 豊かな感性によって感受した様々な事象について、論理的に分析・考察する能力。
3. 分析・考察の結果を独自の世界や思想を構築することに結びつけられる創造性。
4. 上記の資質・能力によって得た一連の成果を社会に向かって魅力的に発信していく表現力。

[英文学科]

英文学科では、文学部全体の教育目標のもと、以下に示すような人材を育成する。

1. 英語という「言語」を基礎に、文学を学ぶことによって自他の人生や世界をより深く考えることのできる思考力と倫理意識を身につけた人。
2. 英語という「言語」を基礎に、言語学を学ぶことによって科学的な分析力と思考力を身につけた人。
3. 「人間とは何か」という問いを、英語を中心とした言語を通して思索することのできる人。
4. 人間的なものへの高い感受性と共感力を備え、同時にその共感を単なる情緒的感覚として持つだけでなく論理的に言葉によって他者に語りうる、論理性を備えた柔軟かつ理性的な人。
5. 英語力、日本語力、読解力、文章力、論理的思考力、分析能力を持つ人。

[史学科]

史学科は、所定のカリキュラムのもと、以下に示すような人材を育成する。

1. 具体的な史料に基づいた歴史学の方法論を習得することにより、歴史学への学問的関心を深め「歴史を見る眼」を持つことのできる人。
2. 史料を博捜しその価値を判断する能力をもち、史料を適切に活用した実践的な研究ができる人。
3. 現代社会、さらには未来への展望をも含めた人類史を、「歴史を見る眼」から判断することのできる人。

[地理学科]

地理学科は、学科が提供するカリキュラムの下、以下に示すような人材を育成する。

1. 地理学の方法論を学ぶことによって地理学的視点から「地域の特性」を理解する能力をもった人材。

2. 地理学的見方・考え方から得られた「地域の特性」を自ら社会に発信する意欲をもった人材。
3. 地理学的見方・考え方により得られた「社会的な課題」に対し、自ら率先して取り組み、解決する能力を持った人材。

〔心理学科〕

心理学科では、以下に示すような人材を育成する。

1. 幅広い心理学の知識・技能を獲得することで、人や社会に対して多面的かつ客観的に洞察することができる人。
2. 心に関わるさまざまな問題を専門的な立場から検討でき、自らの力で新たな知識を生み出せる人。
3. 的確なプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、グループ活動能力を有し、他者と協働しながら自分自身の持つ知識・技能を活用し、社会に向けて効果的に発信できる人。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/diploma/>）

（概要）

文学部は、各学科のカリキュラムのもと、所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」を授与する。

1. 古今東西の文献・資料・情報を研究・調査することにより、広い視野・深い教養にもとづく独創的な思考力を発揮できる人間。
2. 歴史・世界・社会の中で客観的に自らの位置を見定め、柔軟な感受性をもって他者を理解し、多様な価値観を公正に評価できる人間。
3. 当面する課題を検証し、解決策を考え、それを説得力をもって発信できる人間。

〔哲学科〕

哲学科は、所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 哲学的専門性を備えた知識をもつとともに、深い教養と国際的な広い視野をもっている。
2. 古今の哲学者のテキストを正しく理解でき、同時に哲学的知見を現代の諸問題に応用する力を有している。
3. 論理的な理解力や表現力をもち、説得力のある仕方で口頭での発表や文章による表現ができる。
4. ディスカッション等において哲学的教養に裏打ちされた豊かなコミュニケーション能力を示せる。
5. 哲学的な問題発見能力と独創的な発想力・問題解決能力をもっている。

〔日本文学科〕

日本文学科は、所定の教育課程のもと、所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての基本的な知識を身につけている。
2. 所属する文学・言語・文芸の三コースいずれかの領域における正確な読解力を有している。
3. 自ら問題を発見し、その問題について考察を深められる思考力を有している（文学・言語コース）。自ら主題を発見し、その主題について構想を深められる想像力を有している（文芸コース）。
4. 自らの研究や発想の成果を的確に伝えられる日本語の表現力を有している。

〔英文学科〕

英文学科では、文学部全体のディプロマ・ポリシーのもと、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（文学）」の授与を認める。

1. 「ことば」についての幅広い知識と国際的な視野を身につけ、論理的な日本語力・英語力とそれに基づく高度なコミュニケーション能力を備えている。
2. 批判的・論理的思考力とそれに基づく課題発見力・課題解決力を有している。
3. 自らの文化や言語を、グローバルな文脈の中で相対化・客観化して捉える能力を有している。
4. 英米文学・文化研究または科学的な英語学・言語学研究の基礎的な知識をもとに、一つの課題の解決のために、様々な知識を有機的に結びつける能力を有している。

〔史学科〕

史学科は、所定のカリキュラムのもと、所定の単位を修得し以下に示す水準に達した学生に対し、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望することができる。
2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自立的に問題を発見・追究・検証することができる。
3. 発表・討論において、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解することができる。
4. 次世代の教育に歴史学の成果を生かし、また、文化遺産の継承に貢献することができる。

〔地理学科〕

地理学科は、地理学科のカリキュラムのもと所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 人間の生活の舞台である地球表層の自然環境や人文・社会環境について基礎的な知識を身につけ、地理的諸事象の基本的メカニズムを理解しているとともに、幅広い教養も身につけている。
2. 地理学的な思考力やものの見方を身につけ、それらに基づく研究方法を用いて考察することができる。
3. 地理学の知をもって社会の諸課題に関心を持ち、必要な情報を収集する能力、自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に発信する能力、地域社会のニーズに応える能力、および諸課題を解決する能力を身につけている。
4. 基本的なデジタル通信技術を利用してコミュニケーションや情報収集ができ、情報の取捨選択ができるネットリテラシーを身につけている。

〔心理学科〕

心理学科では、心理学科のカリキュラムのもと、所定の単位を修得し以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の学位の授与を認める。

1. 人の認知について科学的理解をすることができる。
2. 人の発達について科学的理解をすることができる。
3. 観察・実験・調査を通して、心の機能を測定し、分析することができる。
4. 国内外の先行研究や社会的要請をふまえて、自ら課題を設定することができる。
5. 研究・学習成果を的確に他者に伝えることができる。
6. 研究・学習目標を達成するために、他者と協働することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/curriculum/>)

（概要）

文学部では、各学科のカリキュラムのもと、教育目標と学位授与方針にそつて、以下に示す教育課程を編成している。

1. プレゼンテーションやディスカッション等の能力を涵養するため、各学科の専門科目として「ゼミナール」や「演習」を設置している。
2. 文章読解・資料調査・レポート作成・ディベート等の基礎的なスキルを涵養する初年次

教育として、「基礎ゼミ」等を設置している。

3. 幅広い知識や教養を涵養するため、市ヶ谷リベラルアーツセンター科目の単位を卒業所要単位に含めている。

4. 個別専門分野の枠内にとどまらない領域横断的な問題意識を涵養するため、他学科開講科目を設置している。

5. 課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」を4年間の学びの集大成として位置づけている。

〔哲学科〕

哲学科は、学科の人材育成の目的を達成するために以下に示す教育課程を編成する。

1. 文章読解、ディスカッション、プレゼンテーション、レポート作成の基礎力を涵養するために、初年次に基礎ゼミを設置している。

2. 国際的な幅広い知識を獲得し、広い視野でものごとを思考できる能力の養成をはかるために、リベラルアーツ科目を卒業所要単位に含めている。

3. 専門科目については、哲学科卒業に相応しい学力を段階的に身につけられるようにするために、概論科目・哲学史科目および基礎演習からはじめて、特講科目、演習（ゼミ）を経て卒業論文に至るという発展的な教育課程を編成している。

4. 個別専門分野の枠内にとどまらない領域横断的な問題意識を養うために、他学科公開科目の履修を可能にしている。

5. 学生がみずから課題を発見し、解決してゆく力を養うために、卒業論文を四年間の学びの集大成として位置づけている。

〔日本文学科〕

日本文学科は、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 1年次においては、大学生の学びに必要とされる能力の習得のため、少人数制による初年次教育科目を設置するとともに、専門教育への導入として、日本の文学・言語・芸能、また中国文学について基本的な知識を修得できる科目を配置している。

2. 専門性を広く把握すると同時に深く追求するため、文学・言語・文芸の3コースを設置し、学生は2年次からそのいずれかに籍を置き、少人数制のゼミナールに所属する。より正確な読解力、深い思考力・想像力、的確な表現力、問題発見・解決能力を涵養するため、専門分野に関する科目および隣接領域に関する科目を、段階的に、また体系的に履修できるよう配置している。

3. 教養教育科目（市ヶ谷リベラルアーツセンター科目）の単位を卒業所要単位に含むこととする。センターのカリキュラムに従って履修することにより、さらに幅広い学問分野の知識を得て、柔軟かつ多角的な認識力・思考力・問題解決力等を涵養する。

4. 4年次においては、ゼミナール担当教員の指導のもと、卒業論文の執筆に取り組む。なお、卒業論文は、日本文学科の教育課程における集大成とし、大学での研鑽の成果を発揮するものとして位置づける。

〔英文学科〕

英文学科では、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 1年次においては、「演習科目」として、基礎ゼミにおいて導入教育を行ない、同時に、概説科目を配置してさまざまな分野への導入となる「講義科目」を設置している。

2. 2年次においては、学生各自の基礎的な英語力を向上させるためのSpeakingやWritingなどの実践的な科目とともに、学問への興味をかき立てるように、少人数教育としての2年次演習および専門科目を配置している。

3. 3年次においては、専門的な知識が深められるように、併設されている専門科目と合わせて少人数制のゼミを配置している。

4. 4年次においては、学生各自が選んだ研究テーマを卒業論文としてまとめられるように、担当教員のきめ細かな面談指導と添削指導を行なっている。

5. 上記の1～4と並行して、4年間の学生生活を通して幅広い英語力の獲得や文化交流が

できるように、海外の提携大学への短期・中期の留学制度を設定している。

〔史学科〕

史学科では、所定のカリキュラムのもと、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 1年次には教養教育に加え、国際的な視野と幅広い知識を身につけるため、日本史・東洋史・西洋史の概説を設置している。
2. 新入生が大学における多様な授業に十分に適応し、その能力を発揮することが可能になるよう、初年次教育科目として「基礎ゼミ」を設置している。
3. 2年次以降、日本史・東洋史・西洋史の三専攻に分かれ、演習（ゼミ）を中心とした歴史学の専門的教育に入る。
4. 自立的に研究できる能力を向上させるため、演習とともに史料の活用や外書の読解能力を実践的に訓練する授業を設置している。
5. 自分の専攻にとどまらず幅広い学識を得るために履修できる多様な講義科目を設置している。
6. 4年生は所属ゼミ担当教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成していく。課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」を学科における学業の集大成として位置づけている。

〔地理学科〕

地理学科では、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 幅広い知識や教養を涵養するため、市ヶ谷キャンパスの ILAC 科目の単位を卒業所要単位に含めている。また、1年次には「基礎ゼミ」で、大学での学習方法の基礎・基本を身につけさせる。
2. 地理学科の専門科目のカリキュラムは、1年次では入門的な科目、2年次以降は地理学の様々な分野の基礎的知識を身につけるため各論科目が配置されている。また、主に3年次以降において、地理学の方法論や研究法を身につける、演習や実習科目が配置されている。
3. フィールドワークを通じて地域の実態を調査し、その結果をもとにレポートを作成することによって、調査技能、研究方法および文章表現能力を身につける「現地研究」が必修科目の一つとして配置されている。
4. プレゼンテーションや討論を通して、地理学の研究手法や体系を学び、問題解決能力や卒業論文作成の基礎的能力を身につけるため、演習（ゼミ）が配置されている。
5. 課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」を4年間の集大成として位置づけている。優秀な学生が早期に研究活動に専念できるよう、3年次で早期卒業し大学院修士課程へ進学する5年一環プログラムも用意されている。

〔心理学科〕

心理学科は、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 人の心を研究するために必要な知識・技能を偏りなく修得できるように「認知」と「発達」の二領域を中心とした専門科目を配置している。
2. 心理学の全領域に関わる基本的な知識・技能を学生が修得することを促すために、選択必修の学科基礎科目という科目区分を設定している。
3. 1年次に基礎ゼミ、2年次には心理学文献講読演習、3年次と4年次には研究法Ⅰ・Ⅱを配置し、一貫して少人数での演習形式の科目を履修できるようにし、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を系統的かつ継続的に修得できるようにしている。
4. それまでに修得した知識・技能を活用して、人間の心について自らが検討する価値のある問題を設定した上で、科学的・客観的に分析し、その研究成果を明瞭に記述する能力を涵養するため、「卒業論文」を4年間の集大成として位置づけている。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/admission/>）

（概要）

文学部は、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※一般選抜（A方式入試・T日程入試・大学入学共通テスト利用入試・英語外部試験利用入試（出願資格型））、学校推薦型選抜（指定校推薦入試・付属校推薦入試・スポーツ推薦入試）、総合型選抜（自己推薦入試・外国人留学生入試前期日程）、転・編入試。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要となる基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 志望する学科の専門分野に深い関心をもち、強い学習意欲がある。

〔哲学科〕

哲学科は、文学部全体の方針に準じ、各種の入学試験（※）を通して以下に示すような能力、意欲を有する受験生の入学を認める。

※一般選抜（A方式入試・T日程入試・大学入学共通テスト利用入試）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試・付属校推薦入試・スポーツ推薦入試）、総合型選抜（自己推薦入試・外国人留学生入試前期日程）、転・編入試。

1. 大学での学習のための一般的基礎学力を有している。
2. 入学後の修学・研究に必要となる基礎的な学力・知識を有している。また、論理的に思考ができ、自分の意見を表現することができる。
3. 哲学に深い関心をもち、強い学習意欲がある。

〔日本文学科〕

日本文学科では、文学部の方針に準じ、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。能力・資質を的確に判断して学生を受け入れるため、多様な入試経路を用意し、日本文学科で学ぶにふさわしい者に広く門戸を開放する。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、自己推薦入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、外国人留学生入試前期日程。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要となる基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 日本の文学・言語・芸能について深い関心をもち、それらの研究や文芸創作に必要な、知識・読解力・思考力・表現力全般にわたる、より多様でより奥深い人間的な学力・資質を有している。

〔英文学科〕

英文学科では、文学部の方針に準じ、各種の入学試験（※）を通して、以下の点を重視し、一つの固定した視点にとらわれずに様々な視点から物事を学ぼうという意欲と能力のある受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、英語外部試験利用自己推薦入試、外国人留学生入試前期日程。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要となる基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。

4. 英語への関心、英語文学と英語圏文化への興味をもっている。
5. 外国語教育や言語理論の研究に必要な科学的思考を養う意欲を持っている。
6. 英語外部試験利用自己推薦入試では、一定の英語能力を持ち、英語文学と英語圏文化、外国語教育や言語理論の学習に意欲を持つ受験生の入学を認めている。

〔史学科〕

史学科は、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、外国人留学生入試前期日程。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学・理科等について卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 史学科の専門分野に深い関心を持ち、強い学習意欲がある。

〔地理学科〕

地理学科は、各種の入学試験（※）を通して、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、自己推薦入試、外国人留学生入試前期日程。

1. 高等学校で履修する国語、外国語、地理歴史、公民、数学、理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要なとされる基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 地理学科の専門分野に深い関心を持ち、強い学習意欲がある。

〔心理学科〕

心理学科では、各種の入学試験（※）をとおして、以下に示すような能力・意欲等を有する受験生の入学を認める。

※A方式入試、T日程入試、大学入学共通テスト利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試、外国人留学生入試前期日程。

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理・歴史・公民・数学等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要な基礎的な知識・教養を有している。
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる。
4. 心理学科の専門分野に深い関心を持ち、強い学習意欲がある。

学部等名 経済学部

教育研究上の目的

（公表方法：【理念・目的】

<https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

【教育目標】

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>

（概要）

■理念・目的

経済学の使命は、経済の仕組みや法則を解明し、さらに、公平や自由などの価値観を重視しながら、効率や厚生を高める方策を探求することにある。明治維新以降、急速に近代化する日本が大きな経済変動を経験する中で、経済学が社会の根幹をなす学問であるとの認識のもと、経済学の教育・研究を通じて社会貢献することを目的に、本学経済学部は1920年に創設された。

その創設以来、日本、および、世界経済は様々な経験をし、今日に至っているが、本学経済学部も又、時代の変化に応じて、教育・研究の両面において、社会に大きく貢献してきた我が国有数の長い歴史を誇る。

今日の経済では、技術進歩とグローバル化の進展とともに、多種多様な文化や歴史を背景に、経済活動も複雑化し、次々と新しい問題が生まれている。経済学においても又、それを分析するための手法や用具が逐次、開発されており、本学部設置の理念・目的の価値が、益々、高まっている。

本学部は、本学部設置の理念・目的を果たすべく、経済学の研究、および、それに関連する周辺領域の研究に貢献し、その研究成果を社会に還元していく。そして、教育面では、経済学を基礎から応用まで学ぶことで、現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会の発展に貢献する社会のリーダーを養成、輩出していく。

■教育目標

■本学部が養成する人材像は、次の通りである。

1. 経済現象や経済問題を中心に現代社会を体系的にとらえることのできる人材
2. 社会において有益な政策提言ができる人材

その育成方針は、次の通りである。

1. 研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養
2. 学生自身による問題解決を促進するための能力開発
3. 自立的キャリア形成能力の育成
4. 心技体の錬成

□ 経済学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. 社会の第一線において活躍する人材
2. 経済学の知識と思考方法にもとづいて、現実の経済の動きを幅広い観点からの的確に把握し、論理的な思考方法によって問題解決への道を模索できる人材

□ 国際経済学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. 地球市民としての自覚を持つことのできる人材
2. 国際経済の担い手としてリーダーシップを発揮できる人材

□ 現代ビジネス学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. マクロ経済の構造変化を踏まえて企業経営に意欲をもつことのできる人材
2. 企業分析などの専門知識を修得し、企業経営に積極的に貢献できる人材

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/diploma/>)

(概要)

■所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(経済学)」を授与する。

1. 知識・理解

(DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。

(DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。

(DP3) 多文化・異文化に関する知識を理解している。

(DP4) 人類の文化、社会と自然に関する知識を理解している。

2. 汎用的技能

(DP5) (コミュニケーション・スキル) 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞

き、話すことができる。
(DP6) (情報リテラシー) 情報通信技術 (ICT) を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
(DP7) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
(DP8) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。
(DP9) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

(DP10) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。

4. 総合的な学習経験と創造的な思考力

(DP11) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/>)

(概要)

本学部の学生は、大きく三つの入試区分（一般入試、推薦入試、特別入試）に分かれて入学する（本学部アドミッション・ポリシー（AP））。入試区分ごとに入学時に重視する学力が異なっているが、本学部が自らのディプロマ・ポリシー（DP）に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、本学部では、教育課程の編成に際して、本学部が掲げる教育目標・育成方針に従い、すべての学科に共通のいくつかの原則をおくものである。

(CP1) バランスのとれた科目区分

カリキュラムを「基礎教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「総合教育科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。

(CP2) 学力三要素の均斉成長

「基礎教育科目」「保健体育科目」「総合教育科目」は、入試区分による学力の差異を均整化するとともに、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。

(CP3) 熟達度別編成

「外国語科目」の内、英語教育については、学生各々の熟達度に合わせた教育が可能なように科目を編成する。

「専門教育科目」では、すべての学科について、次の方針をもって科目編成を行う。

(CP4) ブリッジング

各学科の教育目標に照らしながら、高等学校での知識と学問としての経済学の間の橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

(CP5) 積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。

(CP6) 体系的性

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。

(CP7) 分野・研究テーマ志向型

学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DPにおける各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DPとの関係について

は、補足資料（各学科のカリキュラムマップ）に詳細を示す。

■ 基礎教育科目の役割 [API、APII、DP5、DP9、DP10]

初年次教育の一つとして、大学における学修・研究の仕方についての導入教育を行う。とりわけ、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」の学力を大学における学修・研究に必要な汎用的技能（特に、ディプロマ・ポリシーのDP5とDP9）と、他者との協働作業等を通じてチームワーク力やリーダーシップなど、ディプロマ・ポリシーにおける「態度・志向性」（特に、DP10）の基礎体力づくりを行う。このため、必修とする。

■ 保健体育科目の編成と意義 [APII、APIII、DP9、DP10、DP11]

本学部の育成方針の一つである「心技体の育成」にとって必要不可欠な科目である。したがって、初年次教育として必修とする。

アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」と第3カテゴリー「関心・意欲・態度（APIII）」の学力を次のように伸ばす。すなわち、主体的に心身の健康保持・増進を図ることや、集団行動、他者とのコミュニケーションを通じ、問題解決力（DP9）、自己管理力やチームワーク、リーダーシップ、倫理観（DP10）、そして、総合力（DP11）等を培う。

■ 外国語科目の構成と特色 [API、APII、APIII、DP3、DP4、DP5]

外国語科目は、第1外国語（英語）と第2外国語を1年次と2年次に配当し、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」の学力をディプロマ・ポリシーが求める汎用的技能（特に、DP5）を学修させるため、必修とする。また、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、第3カテゴリー「関心・意欲・態度（APIII）」の学力から、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」、特にDP3とDP4の到達のための関心・意欲を引き出す役割ももつ。

■ 総合教育科目の目的と編成 [API、APII、APIII、DP3～DP11]

総合教育科目は、本学部の育成方針の一つである「研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養」に基づき、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている3つのカテゴリー（API、APII、APIII）の学力を、ディプロマ・ポリシーが求める「知識・理解」、特に、DP3とDP4、そして、DP5からDP9の幅広い「汎用的技能」、さらには「態度・志向性（DP10）」や「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと導くために、人文科学、社会科学、そして、自然科学の各分野と、コミュニケーション科目群をバランスよく配置して、初年次より履修できるよう編成する。

■ 専門教育科目の編成と各学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP5～DP9、DP11]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、（CP4）から（CP6）の教育課程編成方針がある。（CP4）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第1カテゴリー（API）の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力（特に、DP1とDP2）への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第3カテゴリー（APIII）を補完するための教育課程編成方針である。初年次教育として、各学科に必修科目として設置する。また、（CP5）と（CP6）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている3つのカテゴリー（API～III）の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力DP1とDP2、「汎用的技能」の中でもDP7～9、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。（CP5）は、より具体的には、1年次に入門レベル、2年次に初・中級レベル、そして、3年次に応用・発展レベルの専門教育科目を配置する教育課程編成方針になる。そして、（CP6）は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けた科目群を明示することを意味する。

□経済学科の特色

現代経済分析、社会経済・歴史、文化・思想、環境、政策、金融、産業といった分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□国際経済学科の特色

いくつかの基本科目において、日本語で学んだのちに英語で学修する積み上げ教育を実施している。また、「国際投資・開発」と「地域経済研究」の分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□現代ビジネス学科の特色

企業と経済の関わり、経済の中の企業といった「企業と経済」を中心に、経済学とビジネス・会計を1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/admission/>)

(概要)

■本学経済学部が求める人材像は、次の通りである。

1. 知識・理解、技能 [API]

- (1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。
- (2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。

2. 思考力・判断力・表現力 [APII]

- (1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。
- (2) その考察をまとめることができる。

3. 関心・意欲・態度 [APIII]

- (1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。
- (2) 知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。
- (3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に着け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。
- (4) 論理的思考を修得しようとする。
- (5) 留学、スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。
- (6) 高い倫理観をもっている。

・一般選抜(A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試(出願資格型)および大学入学共通テスト利用入試)

一般選抜では、経済学部が求める人材像の内、第1と第2のカテゴリー「1. 知識・理解、技能」と「2. 思考力・判断力・表現力」の力を評価する。評価方法は、いずれの力についても、筆記試験による。

・学校推薦型選抜(指定校推薦入試、付属校推薦入試、商業高校等推薦入試(全商協会推薦)、スポーツ推薦入試等)

学校推薦型選抜では、経済学部が求める人材像について、「1. 知識・理解、技能」、「2. 思考力・判断力・表現力」、そして、「3. 関心・意欲・態度」の3つのカテゴリーについて、すべての力を総合的に評価する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1のカテゴリー「1. 知識・理解、技能」の力を高等学校での成績、その他2つのカテゴリーを含めたすべてについて、推薦者所見、また、場合によっては小論文試験や面接も行い、総合的に判

断する。 ・総合型選抜等(外国人留学生入試等) 総合型選抜等では、経済学部が求める人材像の内、第3の 카테고리 「3. 関心・意欲・態度」を特に重視する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1の 카테고리 「1. 知識・理解・技能」と第2の 카테고리 「2. 思考力・判断力・表現力」の力を主に外部試験等の成績、場合によっては筆記試験も実施して評価し、第3の 카테고리 「3. 関心・意欲・態度」については面接を行い、総合的に判断する。
学部等名 社会学部
教育研究上の目的 (公表方法: 【理念・目的】) https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/rinen/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 【教育目標】 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/
(概要) ■理念・目的 「自由と進歩」という法政大学の建学の精神を基礎にして、本学部は1952年にわが国の私立大学初の社会学部として創立されました。創立以来、社会学部はそれぞれの時代状況と向き合いながら、多様な社会現象が生じる構造を解き明かし、社会的課題の解決を探究することによって、より良い社会づくりをめざしてきました。 社会学部の教育理念は、現代社会の構造と動態、社会に生きる人々の営みの様態を総合的に解明・把握し、社会的課題の解決を探究する能力を持った人材を育成することです。社会学部での学修を通して、ローカルからグローバルまでさまざまな社会現象や社会問題に敏感になり、それを観察・分析・理解・伝達する力を身につけるとともに、より良い社会の理念とそれを実現する方法を提言できる人材を育成することを目指します。 ■教育目標 社会学部の教育方針は、学生が次のような力を身につけるカリキュラムを構築し、提供することである。 1. 様々な社会現象に積極的に関心を持ち、自らテーマを設定し、それに関する知識・データを科学的な方法によって幅広く収集・分析できる。 2. テーマの探究に必要な論理的思考力と分析能力、その成果の提示に必要な論文構成能力やメディア技術を駆使した表現能力、外国語の運用能力などが身についている。 社会学部の教育目標は、以上のような学修に基づいて、複雑な社会の構造とそこでの人々の営みを観察・分析・理解・伝達する力を身につけた人材、社会をより良くする方法を考え、提言できる人材を育成することである。 これに加えて、各学科の教育目標は以下の通りである。 1. 社会政策科学科: 社会諸科学を複合的に用いて、現代社会のさまざまな政策課題を発見・分析し、それを解決するための政策づくりを、市民の視点で担える人材を育成する。 2. 社会学科: 社会学の理論と方法を用いて、変化し続ける社会の実態を科学的に捉えることを通して、よりよい社会と人々の生き方を構想できる人材を育成する。 3. メディア社会学科: 関連諸科学の知見を踏まえて、メディアと社会の関係を分析し、最新技術によるメディアの表現と設計の能力を有する人材を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/diploma/)
(概要) 社会学部では、所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(社会学)」を授与する。

全学科にわたり必要とされる能力は、以下の通りである。 1. 社会学などの社会諸科学を中心とした学際的な学びによって、社会現象に関する問いを立てることができる。：DP1 2. データや資料の分析によって問いに対する答えを見出すことができる。：DP2 3. 問題解決の方法を構想することができる。：DP3 4. それらを人々にわかりやすく伝える手法を駆使することができる。：DP4 これに加えて、学科ごとに必要とされる能力は、以下の通りである。 1. 社会政策科学科 (1) 経済学、経営学、財政学、行政学、法律学、政治学、社会学などの知識を身につけている。：DP5 (2) 社会諸科学の知識を用いて、現代社会のさまざまな政策課題を発見・分析できる。：DP6 (3) 課題を解決するための政策づくりを、市民の視点で担える。：DP7 2. 社会学科 (1) 社会学の諸理論の視点から、現実社会の構造と過程を捉えることができる。：DP8 (2) 社会調査をはじめとする経験的手法を用いて、変化し続ける社会の実態を科学的に捉えることができる。：DP9 (3) 社会学の理論と方法を通して、より良い社会と人々の生き方を構想できる。：DP10 3. メディア社会学科 (1) メディアとそれを取り巻く環境を捉えるための関連諸科学の知識を身につけている。：DP11 (2) メディアと社会の関係を、メディア研究の手法によって分析できる。：DP12 (3) 最新のメディア技術を利用して、社会的諸課題の解決に寄与するメディアの表現と設計ができる。：DP13	教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/curriculum/)
(概要) 社会学部では、学士資格に相応しい専門的知識を学修し、幅広い視野と総合的な判断力を身につけることができるように、次のような指針のもと教育課程を編成する。 1. 4年間一貫教育：大学4年間を一貫した体系のなかで捉える。 2. 2つの科目群：授業科目を、「総合科目」「学科専門科目」という2つの科目群に体系的に整理する。 3. 3つの教育段階：2つの科目群を、「入門期」（1年次）、「能力形成期」（2～3年次）、「総仕上げ期」（4年次）という3つの教育段階に沿って段階的に編成する。 4. 学科別カリキュラム：各学科の「学科専門科目」を、「入門科目」、「学科共通基礎科目」、「学科共通展開科目」、「コース専門科目」に体系化し、集積的な学修を可能にする。「入門科目」、「学科共通基礎科目」、「学科共通展開科目」により、学科での学修に必要な理論と方法を身につけさせる。同時に、専門分野あるいは対象領域によって区分された「コース専門科目」を学修させることで、学生各自の関心を掘り下げさせる。各学科には次のコースを設ける。 【社会政策科学科】「企業と社会」、「サステイナビリティ」、「グローバル市民社会」 【社会学科】「人間・社会」、「地域・社会」、「文化・社会」、「国際・社会」 【メディア社会学科】「メディア表現」、「メディア分析」、「メディア設計」 5. 少人数教育：「総合科目」「学科専門科目」の学修とあわせ、1年次の基礎演習と2年次以降の専門演習において、少人数での教育を徹底する。	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/admission/)

(概要) 社会学部では、社会現象に幅広い関心を持ち、学習・研究活動を通して社会に積極的に関わる意欲を持つ、次のような人材を歓迎します。 1. 入学後の修学に必要な基礎学力を有している。 2. 物事を論理的に考察することができる。 3. 自分の考えを的確に表現できる。 4. 入学後の修学に必要な学習意欲や問題関心を有している。 5. 社会現象を多面的にみる態度を有している。 一般選抜（A方式、T日程、大学入学共通テスト利用入試）では、「国語」「英語」の他、「日本史」「世界史」「地理」「政治・経済」「数学」の試験科目を通して、総合的基礎学力を評価する（上記1～3）。 英語外部試験利用入試では英語外部試験（英検、TOEFL、IELTS、TOEIC、TEAP、GTEC、ケンブリッジ英検）のスコアと「国語」または「数学」の試験科目を通じて、総合的基礎学力を評価する（上記1～3）。特に「国語」や「数学」で卓越した学力を評価する。 学校推薦型選抜（指定校推薦、付属校推薦、スポーツ推薦入試）では、基礎学力の一定の評価（上記1～3）を前提に、作文、面接等で学習意欲、問題関心等を評価する（上記4、5）。 外国人留学生入試、転・編入試では、基礎学力と学習意欲、問題関心を確認するとともに（上記1～5）、多様な学生を受け入れることによって、学部の活性化を心がけている。
学部等名 経営学部
教育研究上の目的 （公表方法：【理念・目的】 https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/rinen/ 【教育目標】 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/
(概要) ■理念・目的 法政大学経営学部は、経営学部としては日本の私立大学で2番目の歴史を有する学部である。本学部は、1959年の創設から約60年の間に、経営学及び関連領域に関する教育と研究を行い、多くの有意な人材を社会に輩出してきた。 本学部は、経営学を中心として、広く経済学・商学・情報・一般教養等の理論の修得と実践を通して、幅広い知識と自由な発想の上に立ち、産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を育成することを基本理念・目的としている。経営学の対象である企業を取り巻く環境は時代と共に激しく変化するため、必然的に経営学は動的な学問の側面を持つこととなる。そのため、学部の持つ長い伝統の蓄積の上に立って、常に時代の変化を捉えた組織構造や教育内容を構築し、「自由と進歩」「進取の気象」の精神に下に新しい課題に積極的に挑戦する姿勢を維持することも学部の基礎を形成する重要な理念となっている。 ■教育目標 経営学部は、「産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を養成する学部たること」との設立目的のもと、以下に示すような人材を育成する。 1. 経営学を中心に経済学、情報、一般教養などの関連分野も含めた知識・能力の基盤を習得すること。 2. それらの知識・能力を用いて、企業経営をはじめ社会に貢献する意欲と行動力を醸成すること。 3. さまざまな判断や行動に際して、高い倫理観をもって行う態度を醸成すること。 上記の学部共通の教育目標に加え、各学科、プログラムで重視する知識・能力の領域は以

下の通りである。 1. 経営学科は、企業組織、人的資源管理、会計による経営資源管理、 2. 経営戦略学科は、グローバルな経営環境の下での新たな経営戦略の発想・策定、 3. 市場経営学科は、市場環境の変化への対応や新たな市場の創造、 4. グローバルビジネスプログラムは、多様性に富んだ環境における相互理解、英語によるグローバル・スタンダードの経営学と日本の経営に関する深い理解。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/diploma/）
（概要） 所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（経営学）」を授与する。 1. 学生は、経営学を中心に、経済学、情報などその関連分野の基礎的な知識、また英語を含む外国語に関し基礎的な能力を習得している。 2. 学生は、自らの所属学科の専門分野を中心に、発展的な知識や応用能力を習得している。 3. 学生は、専門分野以外にも広く教養を身につけ、多様な人々と互いを尊重しつつ協力し合い、社会や人のために考え行動できる。 上記の学部共通の学位授与方針に加え、各学科、プログラムで重視する要件は以下の通りである。 1. 経営学科の学生は、企業組織の設計・運営や人的資源の管理、会計報告や予算管理など企業における管理能力を有すること。 2. 経営戦略学科の学生は、国際的・歴史的な視点に立った経営分析力、さらに新たな企業活動を切り開く戦略発想能力を有すること。 3. 市場経営学科の学生は、顧客動向や産業、企業経営の変化を把握し、その上で市場創造を行う能力を有すること。 4. グローバルビジネスプログラムの学生は、英語によるビジネス活動、異文化理解などの能力を有し、日本の経営について理解していること。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/curriculum/）
（概要） 経営学部（グローバルビジネスプログラムは除く）のカリキュラムは、大きく ILAC 科目（教養科目）、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。 1. ILAC 科目は、主に1・2年次に履修し、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とし、人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育などの各科目群を設置している。 2. 専門教育科目は、1～4年次に経営学、経済学、情報などの諸分野を基礎から応用まで段階的に学べるよう、以下の科目群を設置している。 ・専門入門科目（100 番台）は主に1年次生を対象とし、組織論入門、戦略論入門、マーケティング入門、ファイナンス入門、経済学入門、統計学入門、簿記入門、情報学入門の8科目で構成され、専門科目を学ぶ上での基礎としての位置づけである。 ・専門入門科目（200 番台）は主に2年次生を対象とし、ミクロ経済学入門、会計学入門、基礎統計学、情報学基礎の4科目で構成され、専門入門科目（100 番台）と学科専門科目の橋渡しとしての位置づけである。 ・学科専門科目は2～4年次生を対象とし、各学科の専門分野の科目によって構成される。経営学科の専門分野は組織、人材、会計、経営戦略学科の専門分野は国際経営戦略、経営史、経営分析、市場経営学科の専門分野は、マーケティング、ファイナンス、情報・技術である。これら3学科の学科専門科目群は、自学科の専門科目群から一定数以上の単位を修得する必要があるが、他学科の専門科目群からも自由に履修できる柔軟で自由度の高いカリキュラムとなっている。

・少人数の専門教育科目としては、入門演習（1年次）、演習（2年次以降）、グローバルビジネス/GBP科目群が、また、時事問題に対応したテーマを扱う特殊講義がある。

3. 連環科目は、主に2年次以降に将来のキャリアに役立つ関連科目として、法律関係科目、総合科目、公開科目などで構成される。

グローバルビジネスプログラムのカリキュラムは、大きく基礎科目、専門教育科目、連環科目の3つに区分される。これらのうち専門教育科目は、主に1年次生が履修する専門基礎科目、2年次生以降が履修する専門科目、主に2年次生以降が履修する特殊講義、GBP科目で構成される。GBP科目はワークショップ、インターンシップ、ゼミなどで構成され、日本企業の経営の実態をより深く学んだり、自ら経験したりする機会を提供する。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/admission/>）

（概要）

入学する学生は、経営学部教育目標を踏まえ、そのカリキュラムのもとで学習するに必要な知識、能力、意欲等を有していることが求められる。また、多様な入試方法、選考基準を併用して、入学する学生の多様性にも配慮する。入試区分ごとの対象学科、選考基準等は以下の通りである。

1. 一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）

・高等学校卒業程度の学力水準を筆記試験によって把握し、それを基準に選抜する。筆記試験の科目は3科目（英語、国語、社会または数学）を基本とするが、2科目や6科目入試も併用する。

2. 学校推薦型選抜（指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試）

・指定校推薦入試および付属校推薦入試は、それぞれの高等学校で一定水準以上の学力を有していることを前提に、本学部への入学希望を確認して選考する。

・スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、必要な基礎学力を有し、本学部への入学を強く希望する者を対象に選考する。

3. 総合型選抜等（自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、外国人留学生入試）

・自己推薦入試は経営学科のグローバルビジネスプログラムで実施し、一定水準以上の英語力を有していることを前提に、高等学校での学力、本人の学習意欲、プログラムの教育目標との適合性等を基準に選抜する。

・グローバル体験公募推薦入試は経営戦略学科で、また、外国人留学生入試は全学科で行う。それぞれ、海外高校への留学体験を持つ者、外国籍で海外の学校教育を受けた者等を対象とし、書類審査、筆記試験、面接試験を組み合わせで選抜する。

学部等名 国際文化学部

教育研究上の目的

（公表方法：【理念・目的】

<https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/rinen/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

【教育目標】

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>

（概要）

■理念・目的

本学部の理念・目的は、法政大学全体の理念・目的のもと、豊かな文化をもつ平和な世界の構築に貢献できる人材の育成にある。とりわけ、本学部は、本学の前身である和仏法律学校の校長であり、『万国新史』などの著作のある箕作麟祥の豊かな国際感覚を継承する学部であるとの自負を持ちつつ、「国際社会人」の育成を使命としている。具体的には、以下のような能力の涵養を目標としている。

1. 自己の文化的枠組みにとらわれない幅広い知識と柔軟な理解力

2. 共感をもって異文化を理解すると同時に、自己の文化を客観化できる通文化的かつ相互的な見方

3. 英語および各種外国語の習得を通じて異文化を深く理解するとともに、異文化との情報の受発信が十分にできるような、双方向的コミュニケーション能力
4. さまざまな「文化情報」を ICT を駆使して受け取り、さらに、新たな「文化情報」として発信する能力。

これらの目標を達成するために、活き活きとした多文化的な雰囲気 of 学部環境を整備する。

■教育目標

■国際文化学部は、以下に示す人材を育成する。

1. 異文化理解や多文化共生に関心と情熱を持ち、語学力や情報の受信・分析・発信力によって主体的、積極的かつ創造的に課題解決に当たることができる。
2. 「自由と進歩」の精神に基づき、本学部の英語名 Faculty of Intercultural Communication が示すように、異文化間の諸問題に対話の回路を作り、新しい相互理解や可能性を生み出す学識と能力を持つ。
3. 語学力や異文化への共感力に加え、健全な批判精神を合わせ持ち、自立性や協調性に富む。
4. 博愛と平等の精神に基づく行動により、国家、民族、宗教や時代の壁を超えて敬愛される〈国際社会人〉として、自由を生き抜く「実践知」を備えている。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/diploma/>）

（概要）

■所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（国際文化学）」を授与する。

1. 言語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、朝鮮語、留学生の場合は日本語）、およびそれらの言語に関する知識の習得を通じて、バランスのとれた国際感覚、異文化に対する共感力、そして幅広い知識を持つ。
2. 異文化理解と同時に、自らの文化の枠にとらわれない判断力を持ち、自国の文化を客観的に眺めることができるような、通文化的かつ複眼的な視点を身につけている。
3. 異文化間の摩擦が生じた場合でも、健全な批判精神に基づきながら、その要因や過程を見極めて対話を促し、情報の受発信ができるような双方向的なコミュニケーション能力を身につけている。
4. ICT を駆使しながら、さまざまな「文化情報」を収集・整理・分析・編集し、新たな「文化情報」を自ら創造し発信する「国際文化情報学」の手法に通じている。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/curriculum/>）

（概要）

国際文化学部では教育目標と学位授与の方針を実現するため、教育課程の編成ならびに実施方針を以下のように定めている。

1. （初年次教育の枠組み）国際文化学部生に共通して必要になる「文化を学ぶ考え方」を理解し、情報文化、表象文化、言語文化、国際社会の各科目群の基礎的な枠組みを学ぶために、1 年次必修科目として「国際文化情報学入門」を配置する。
2. （教養教育の仕組み）幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するため、専門教育科目と共に ILAC（市ヶ谷リベラルアーツセンター）科目をもって学部の教育課程を構成する。
3. （専門教育の構成と特色）学部の専門教育科目は以下の 7 つの科目区分から構成される。
 - （1）専門教育科目全ての基礎となる「入門科目」
 - （2）4 つの科目群（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）ならびに基幹共通科目から成り、専門教育科目を学ぶための基本的視野や方法論を身につける「基幹科目」
 - （3）文化情報学に必要な視野・知識・技術を習得する「情報科目」
 - （4）言語に関する基本的な知識を身につける「言語科目」

- (5) 実践的なコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」
- (6) 4つの科目群（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）ならびにその他の科目から成り、専門性が高い「専攻科目」
- (7) 他学部公開科目、グローバル・オープン科目、短期語学研修、国際ボランティア・インターンシップ等から構成され、学部の枠を超えて幅広く学べる「自由科目」
4. (SA・SJ ならびに事前学習) コミュニケーション能力を高め、異文化への理解と共感を深めるための SA (Study Abroad) プログラムを実施し、語学力と国際的教養を身につけることを目的とした「(SA 先言語) コミュニケーション」等を配置して、事前学習の一助とする。また留学生を対象とする入試を経た学生には、日本の文化を学び内なる国際化や多文化共生について理解を深めるための SJ (Study Japan) プログラムを用意し、事前学習として訪問先の歴史や文化について知識を身につけることを目的とした「世界とつながる地域の歴史と文化」等を配置する。
5. (文化情報の受発信) ICT を駆使しながら、文字・音声・画像・動画など、あらゆる媒体の情報を入手し、それを新たな文化情報として発信していく能力を身につけるための科目を体系的に配置する。
6. (演習と卒業研究) 上記 1. ～5. の科目で修得したことを踏まえつつ、専門的・学際的な学習・研究を行うための科目として、少人数制の演習（ゼミ）を設ける。4 年次の「卒業研究」においてその成果を発表する。
7. (専門性と学際性) 4つの科目群（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）から万遍なく履修するとともに、その他の科目も履修することによって、高い専門性を身につけることに加えて、特定の学問分野に限定されない通文化的かつ複眼的な視点と双方向的なコミュニケーション能力を身につけることを目指す。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/admission/>)

(概要)

■国際文化学部では学部教育の到達目標として、外国語・情報学の学習や異文化理解の研鑽を通じて、自国の文化をはじめとするあらゆる文化を相対化し、グローバルな視野で物事を考えたうえで、情報の受信・発信が可能な〈国際社会人〉の養成を掲げている。本学部では、〈国際社会人〉の理想像を、「博愛と平等の精神に基づく行動により、国家、民族、宗教や時代の壁を超えて敬愛される人物」と定めている。

■入学後の学習や SA (Study Abroad) プログラム等により、学部がめざす〈国際社会人〉となりうる資質や意欲のある志願者を幅広く募り、学部の教育目標、学位授与方針に照らして、次のような学生を受け入れる。

1. 一般選抜 (A 方式入試、T 日程入試、英語外部試験利用入試及び大学入学共通テスト利用入試) : 外国語の運用能力をはじめ、総合的な学力を身につけている。

評価の際には、いずれの入試においても、語学力を中心に、知識・技能、思考力・表現力を重視して、様々な地域からの多様な学生を受け入れる。

2. 学校推薦型選抜 (指定校推薦入試 (国際バカロレアディプロマ・プログラムスコアに基づく推薦を含む)、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試) : 総合的な学力を持ち、本学部への入学を強く希望し、入学後の勉学についても明確な意欲を持つ。

評価の際には、書類審査、オリエンテーション、面接、グループディスカッションを実施し、知識・技能、思考力・判断力を重視する。

3. 総合型選抜 (SA 自己推薦入試、分野優秀者入試) : SA 自己推薦入試については、ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語のうち、いずれかの言語圏の文化に強い関心を持ち、かつ留学を希望し、自らの関心内容や学習意欲を適切に表現できる。

(国際バカロレア利用自己推薦を含む) 分野優秀者入試については、言語文化 (英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語・スペイン語・朝鮮語の習得等)、表象文化、地域研究、情報処理・プログラミングなど、いずれかの分野で優れた成果を有する。

評価の際には、書類審査と面接を実施し、知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意

欲を重視する。 4. 外国人留学生(前期日程)、日本語教育プログラム修了生入試、指定校推薦入試（日本語学校、海外高等学校）：日本語能力をはじめ、総合的な学力を身につけており、日本の文化や社会に強い関心を持ち、一般学生との相互交流によって学問的な問題意識を深めることができる。 評価の際には、書類審査と面接等を実施し、知識・技能、思考力・判断力、学習意欲を重視する。 5. 一般編入学試験（3年次）・継続学士試験：学士号を取得済み（取得予定を含む）かつ一定の外国語の運用能力を有する者で、本学部への入学を強く希望し、本学部のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして基礎的な学問的知識を習得しており、入学後の勉学についても明確な意欲を持つ。 評価は、書類、論文、面接を通じて行い、知識・技能、思考力・判断力を重視する。 ■入学志願者に求める高校等での学習の取り組み：外国語や異文化に興味を持ち、物事を複数の視点で多面的に考察していくような学びが望ましい。大学での豊かな学びや多様な可能性を確実なものにするため、常に自己を高める努力を怠らず、知的好奇心や共感力を育み、幅広い基礎学習を積み重ねておくことが必要である。
学部等名 人間環境学部
教育研究上の目的 （公表方法：【理念・目的】 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/rinen_1/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 【教育目標】 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/
（概要） ■理念・目的 人間環境学部は、〈人間〉と「環境」が調和・共存する持続可能な社会への貢献を教育理念として1999年に誕生した。本学部は、文系の総合政策学部であり、また現代教養学部として、社会科学・自然科学・人文科学を融合させた学際的なカリキュラムによる教育を展開し、2017年3月には卒業生が5,000人を超えた。このような学部の歴史をふまえ、2030年を視野に入れた長期構想「人間環境学部2030 ～For Our Sustainable Future～」を2016年度に策定し、学部の3つの事業（教育・研究・社会貢献）に共通する核心的ミッションを以下のように定義した。 「人間環境学部は、〈モラルサイエンスへの自覚〉とともに、〈人間と環境の共存〉を基底的な価値としながら、〈人間と人間の共生〉にかかわる諸価値を含む統合的な持続可能性を、学際的かつ総合的な見地から、教育・研究・社会貢献の各事業を通して探究することにより、学部の社会的責任（Faculty Social Responsibility）を果たす。」 核心的ミッションに基づく本学部の教育上のミッションは、学際的かつ総合的なESD（Education for Sustainable Development：持続可能な発展のための教育）により、まず第1に、〈サステイナブル・シチズンシップ〉（持続可能性にかかわる権利と責任を自覚し、あるべき社会の担い手にふさわしい人間性）を涵養することである。第2に、幅広い視野と、知性と感性が結びついた教養とともに、1つの専門性を有するT字型人材、あるいはメインとサブの複数の専門性を有するU字型人材を育成することである。そして第3に、ESDを基盤とする本学部独自のキャリア教育により、持続可能な社会への〈実践知〉を有するチェンジメーカーの素養を身につけた多様な人材を輩出することである。 本学部は、このような教育上のミッションを実現するために、〈人間と文明・文化に関する問題領域〉、〈科学・科学技術と社会に関する問題領域〉、〈市場経済に関する問題領域〉、〈グローバルなレベルにおける諸問題を包括的にとらえた領域〉、〈ローカルなレ

ベルにおける諸問題を包括的にとらえた領域〉の5つとそれらの複合領域を、本学部の特性を活かした教育上の戦略的なフィールドとして、コース制に基づくカリキュラム体系に反映し、持続可能性に関する21世紀の多様な課題について学生が主体的に学ぶ教育環境を整備していく。その際、学部の黎明期からの伝統であるフィールド教育や社会と連携した教育を重視するとともに、法政大学のグローバル化戦略を体現した教育に取り組んでいく。さらに、一般学生に加え留学生や社会人学生など多様な属性の学生が集う学部のダイバーシティ化と、多層かつ多様なコミュニティの生成を促すことにより、〈開かれた学部〉づくりを推進していく。

本学部は、以上のような教育理念・目的に基づく実践を通して、「『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」という法政大学のミッションの実現に向けたフロントランナーの役割を担っていく。

■教育目標

人間環境学部人間環境学科は、法政大学の3つの目的の1つ「多様化する地球規模の課題を解決し、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」役割を、教育面において中心的に担うことが可能な教育課程の編制により、豊かな人間性と現代人にもとめられる教養を涵養しながら、学際的な専門性と実践課題に対する政策能力の獲得によって、以下に示すようなT字型さらにU字型の人材を育成する。

1. 「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」という理念を、持続可能な社会における中心的な価値規範として理解し、人類の軌跡や現代社会の諸課題についての幅広い知識・思考能力と豊かな感性をもとにして、持続可能な未来を展望できる教養を有する人材。
2. グローバルかつローカルに、政治・経済・社会・文化・サイエンス（科学及び科学技術）に関わる諸課題に対して、持続可能性の観点から考察し、適切な解決手段を構想し実行できる政策能力を有する人材。
3. 持続可能な社会の担い手としてのシチズンシップを身につけ、多様な価値観を尊重しながら、社会に貢献する協働のネットワークの形成に必要なコミュニケーション能力を有する人材。

卒業又は修了の認定に関する方針

（公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/diploma/>）

（概要）

所定の単位の修得により、以下の水準に達した学生に対して「学士（人間環境学）」を授与する。

1. 実践的な語学や情報処理の基礎的な能力、文献講読・文章作成・コミュニケーションの基礎的な能力を身につけている。
2. 持続可能な社会に関する幅広い教養を身につけている。
3. 持続可能な社会に関する学際的かつ総合的な専門性を身につけている。
4. 持続可能性に関して具体的な課題について考察した上で、適切な判断を導き、それらを文章や対話を通じて表現することができる。
5. 社会の多様な人びとに対して共感する力と、現場（フィールド）から主体的に学ぶ姿勢を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/curriculum/>）

（概要）

人間環境学部では、持続可能な社会の実現に貢献する人材を育てるため、年次ごとに以下の方針で教育課程を編成する。

■初年次教育の仕組み

初年次教育については、春学期開講の「人間環境学への招待」により、学部教育の全体像を理解し、人間環境セミナー、フィールドスタディにより、社会から実践的に学ぶ経験を経て、秋学期には基礎演習によってリテラシー能力を高めながら、自らの専門的な学習の

方向性を模索し、2 年次からのコース選択・登録と研究会履修に接続するサイクルを形成する。

さらに、学部教育と並行して、初年次から 4 年次まで市ヶ谷基礎（ILAC）科目により、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

■教育課程の編制と特色

持続可能性を包括的に捉えた上で、「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」について専門的に学習することを目的とする「展開科目」では、社会科学・人文科学・自然科学の科目群を学際的に組み合わせて、講義科目を体系的に編成する。

本学部の教育課程の編制は、5 つのテーマ領域から成るコース制を中心とする。学生が中心的に学ぶコースを自主的に選択し、学際的かつ総合的な教養と専門性を基盤としながら特定のテーマ領域を探究するカリキュラムにより、T 字型さらに U 字型の人材を育成することがコース制の目的である。

■学部・学科カリキュラムの構造

初年次教育を経て、2 年次より、5 つのコース（サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース）から 1 つのコースを選択・登録し、コースコア科目を履修することで各コースの専門性を深めつつ、コース共通科目およびコース連環科目により、学際的かつ総合的な教養と専門性を獲得する。

また、コース制と連動した研究会を設置し、少人数で集中的な学習を積み重ねてゆく。さらに卒業論文は、卒業に向けて各学生が主体的に研究テーマを探究していく機会とする。本学部の特色を反映したフィールドスタディおよび人間環境セミナーは、社会との交流・連携を通じた最新かつ実践的な知識や、他者に対して共感する力を獲得しながら、自らのキャリア形成のための意識づけの機会となるキャリア教育科目としても位置づける。さらに、グローバル・サステイナビリティコースのコースコア科目、フィールドスタディの海外コース、SA、グローバルオープン科目、英語学位プログラム（SCOPE）との相互乗り入れ科目等の編制により、グローバルな人材への体系的な教育機会とする。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/admission/>）

（概要）

人間環境学部は、各種の入学試験を通じて、下記の資質・能力を備えた学生を受け入れる。

1. 一般選抜：

・A 方式入試（個別日程）・T 日程入試（統一日程）・英語外部試験利用入試

・大学入学共通テスト利用入試 B 方式（3 教科型）

・大学入学共通テスト利用入試 C 方式（5 教科 6 科目型）

1) ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに示された本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するために十分な基礎学力を身につけている者。

2) 環境と人間の共存、人間と人間の共生のあり方に関心を持ち、「持続可能な社会」の実現に貢献する意欲を持つ者。

3) グローバルな国際関係からローカルなコミュニティに至るまで各種のスケールを横断して展開される現代社会の様々な問題に関心を持ち、学際的な学びを通じてその解決方法の探求をおこなうことに意欲を持つ者。

2. 総合型選抜・学校推薦型選抜等

上記の項目に加え、それぞれの入試においては下記の資質・能力をとくに重視する。

・自己推薦 ① 高い自発性をもち、自由な発想力を有し、リーダーシップをとることができる者。 ② 本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。 ・指定校推薦・スポーツ推薦 ① 指定校推薦入試は、出身高等学校で一定水準以上の学力を有していること、および本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。 ② スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有し、本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。 ・外国人留学生入学試験 ① 十分な日本語能力と基礎学力を身につけており、本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するための準備ができていること。 ② 日本および出身国の双方の社会と文化にともに関心を持っていること。 ・人間環境学部英語学位プログラム（SCOPE） ① 国境を越えた「持続可能な社会」の実現に関心を持ち、「グローバルかつローカルに」活動できる人材を目指そうとしている者。 ・社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP） ① これまでのライフコースで得た経験から本学部における「学び直し」を強く希望し、さらにキャリアの次のステージを目指そうとしている者。 ② 本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有していること。
学部等名 現代福祉学部
教育研究上の目的 （公表方法：【理念・目的】 https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/shokai/rinen/ 【教育目標】 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/
（概要） ■理念・目的 法政大学の基本理念である「開かれた大学、開かれた精神」や「自立型人材の育成」を基盤とした上で、「ウェルビーイング」をキーワードとするミッション・ビジョンを実現する学部として現代福祉学部は2000年に創設された。本学部の教育理念は、福祉を健康で幸福な暮らし（ウェルビーイング）という幅広い概念でとらえ、従来の「社会福祉」系学部での教育内容にとどまらず、ウェルビーイングを実現するに欠かせないコミュニティの再生や創造にかかわる「地域づくり」と、メンタルな健康を支える「臨床心理」を総合的に学ぶことで、幅広い福祉を実現する人材を養成することである。 この学部の教育理念をより明確に社会に示すために2010年、福祉コミュニティ学科と臨床心理学科の2学科に再編した。これは「社会福祉」「地域づくり」「臨床心理」の幅広い知識の習得と、＜社会福祉／地域づくり＞、＜臨床心理学＞の専門的・体系的な学習という二つの教育的要請に応えるためであり、これまでの学部の教育理念を変更するものではなく継承し発展させるためである。 またこうした教育理念を実現するためには、「社会福祉」、「地域づくり」、「臨床心理」に関連するフィールドとの連携が欠かせない。キャンパス内での教育にとどまらず、フィールドでの実習教育や調査研究活動を通して、福祉を実現する方法を推進する方法を具体的に学ぶことを教育の基本的な方向性としている。

■教育目標

ウェルビーイングの実現という学部教育理念に基づき、福祉コミュニティ学科、臨床心理学科のいずれにおいても、幅広い福祉の視野をもって社会に貢献できる福祉マインドを身につけた人材養成を行う。その上で、各学科の教育目標は下記のとおりである。

〔福祉コミュニティ学科〕

1. 人びとの心の問題も視野に入れた豊かな福祉コミュニティの創造に貢献できる専門的人材を養成する。
2. 地域社会の福祉リーダーとして、地域社会で起きている問題に主体的に取り組む人材を養成する。

〔臨床心理学科〕

1. 地域の暮らしや制度、人びとの生活や福祉サービスを視野に入れつつ、こころの問題にかかわる専門的人材を養成する。
2. 個人・家族・コミュニティにかかわる心理学を体系的に学んだ人材を養成する。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/shokai/policy/diploma/>)

(概要)

ウェルビーイングを実現するための人材養成という学部・学科の教育理念を踏まえ、学位授与にあたっては、以下の方針とする。

〔福祉コミュニティ学科〕

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（社会福祉学）」を授与する。

1. ウェルビーイングを多角的に理解するための、幅広い知識を習得している。
2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得している。
3. コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題について、社会福祉・地域づくりの学問領域の視点・研究方法を用いて考察することが出来る。
4. ウェルビーイングを実現する人材として、自分の役割を自覚することが出来る。
5. 自らフィールドに出かけ、様々な専門職や地域住民などと協力しながら、コミュニティが抱える課題の解決に取り組むことが出来る。
6. 身に付けた知識・スキル・態度を総合的に活用しながら、自らが立てた研究課題にそれらを適用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得している。

〔臨床心理学科〕

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（臨床心理学）」を授与する。

1. ウェルビーイングを多角的に理解するための、幅広い知識を習得している。
2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得している。
3. コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題について、臨床心理の学問領域の視点・研究方法を用いて考察することが出来る。
4. ウェルビーイングを実現する人材として、自分の役割を自覚することが出来る。
5. 自らフィールドに出かけ、様々な専門職と協力しながら、コミュニティが抱える課題の解決に取り組むことが出来る。
6. 身に付けた知識・スキル・態度を総合的に活用しながら、自らが立てた研究課題にそれらを適用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得している。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/shokai/policy/curriculum/>)

(概要) ウェルビーイングを実現するための人材養成という学部・学科の教育理念を踏まえ、下記のような教育課程を編成する。 〔福祉コミュニティ学科〕 1. ウェルビーイングを理解するための幅広い知識を習得するために、総合教育科目としてコミュニケーションスキル、情報リテラシー、視野を広げ論理的な思考力を身につける基礎的科目を置いている。 2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得するために、社会福祉・地域づくりに関する専門教育科目を置いている。 3. 専門教育科目では、ソーシャルポリシー分野・コミュニティマネジメント分野・ヒューマンサポート分野の3つの専門領域において、コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題を解決する視点および方法を学ぶことが出来る。 4. 基礎演習、専門演習、実習関連教育など、全学年における個々の学生の特性に応じたきめ細かな少人数教育を通して、ウェルビーイングを実現する人材となる自分の役割を考察する力を養う。 5. 専門演習、実習関連教育を通して、自らフィールドに出かけ、様々な専門職の役割や地域住民の活動を観察し、実際のコミュニティが抱える課題をどのように解決しているかを学ぶ。 6. 専門演習では、3年間同一の教員から指導を受け、身につけた知識・スキル・態度を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを活用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得するようにしている。 〔臨床心理学科〕 1. ウェルビーイングを理解するための幅広い知識を習得するために、総合教育科目としてコミュニケーションスキル、情報リテラシー、視野を広げ論理的な思考力を身につける基礎的科目を置いている。 2. ウェルビーイングをコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得するために、臨床心理に関する専門教育科目を置いている。 3. 専門教育科目では、臨床心理分野、教育・社会心理分野、認知・学習心理分野、精神保健・福祉分野の4つの専門領域において、コミュニティで実際に起きているウェルビーイングの課題を解決する視点および方法を学ぶことが出来る。 4. 基礎演習、専門演習、実習関連教育など、全学年における個々の学生の特性に応じたきめ細かな少人数教育を通して、ウェルビーイングを実現する人材となる自分の役割を考察する力を養う。 5. 専門演習、実習関連教育を通して、自らフィールドに出かけ、様々な専門職の役割を観察し、実際のコミュニティが抱える課題をどのように解決しているかを学ぶ。 6. 専門演習では、3年間同一の教員から指導を受け、身につけた知識・スキル・態度を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを活用し、口頭表現や文章表現によって伝える力を習得するようにしている。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/shokai/policy/admission/)
(概要) 〔福祉コミュニティ学科〕 【入学前に備えているべき能力】 1. 入学後の修学に必要な基礎学力としての知識を有している。 高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。 2. 物事を多面的かつ論理的に考察することが出来る。 3. 自分の考えを的確に表現し、伝えることが出来る。

4.少子高齢化、子どもの貧困問題、地域間格差拡大、心のケアなど、21世紀が直面している多様な社会問題に深い関心を持ち、その解決のための自由な発想力と社会に積極的に貢献する意欲を有している。

5.積極的に他者と関わり、実践を通じた学びを深めようとする態度を有している。

【各募集区分で重視する能力】

・一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）

基礎学力を重視しバランスの取れた学力を有する学生

・学校推薦型選抜

自発性、指導性、自由な発想力をもつ優秀な学生（指定校推薦入試）

高大連携により、特色ある教育を目指し、意欲のある学生（付属校推薦入試）

学業とスポーツを両立できる優れた人材（スポーツ推薦入試）

・総合型選抜等

まちづくり実践へのモチベーションの高い学生（まちづくりチャレンジ自己推薦入試）

海外高校留学体験に基づく能力、経験および意欲のある学生（グローバル体験公募推薦入試）

国際性を身につけた勉学の意欲のある外国人留学生（外国人留学生入試前期日程）

〔臨床心理学科〕

【入学前に備えているべき能力】

1.入学後の修学に必要な基礎学力としての知識を有している。

高等学校で履修する国語、地理歴史、公民、数学、外国語などについて、内容を理解し、高等学校卒業相当の知識を有している。

2.物事を多面的かつ論理的に考察することが出来る。

3.自分の考えを的確に表現し、伝えることが出来る。

4.子どもの発達、対人関係や家族関係の問題や心のケアなど、21世紀が直面している多様な社会問題に深い関心を持ち、その解決のための自由な発想力と社会に積極的に貢献する意欲を有している。

5.積極的に他者と関わり、実践を通じた学びを深めようとする態度を有している。

【各募集区分で重視する能力】

・一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試）

基礎学力を重視しバランスの取れた学力を有する学生

・学校推薦型選抜

自発性、指導性、自由な発想力をもつ優秀な学生（指定校推薦入試）

高大連携により、特色ある教育を目指し、意欲のある学生（付属校推薦入試）

学業とスポーツを両立できる優れた人材（スポーツ推薦入試）

・総合型選抜等

海外高校留学体験に基づく能力、経験および意欲のある学生（グローバル体験公募推薦入試）

国際性を身につけた勉学の意欲のある外国人留学生（外国人留学生入試前期日程）

学部等名 情報科学部

教育研究上の目的

（公表方法：【理念・目的】<https://cis.hosei.ac.jp/about/policies/>

【教育目標】

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>

(概要) ■理念・目的 世界は産業社会から情報社会へと激しい勢いで変化してきました。その情報社会自体もインターネットを舞台として様々な変革が急速に進んでいます。このような背景から、産業の重点もハードウェア中心からソフトウェア中心へと移ってきています。情報科学部では、これからの社会をリードする人材を育てるために、情報処理の核となるコンピュータ科学と、その上で処理されるデータを扱うメディア科学の二つの科学に確固たる基盤を持った最良のカリキュラムを用意しました。コアとなる科目ではコンピュータ・インターネットの仕組みや、プログラミング・セキュリティ技術、デジタルメディア処理技術を基本から最先端技術までしっかりと学びます。これにより、将来、社会が本当に求める新しい情報サービスをデザインし、その実現のための新しい概念を創出することのできる人材を育成します。 ■教育目標 情報科学部は、以下に示すような人材を育成する。 1. 学生の好奇心を促進する環境を提供するとともに本質を探究する態度を身につけさせることを通じ、現実世界の現象や人々の行動を分析し抽象化・モデル化する能力を有する人材を育成する。 2. 数理的アプローチを中心とする裾野の広い分野における問題解決を学生に体験させることで、抽象化した現実の問題を、情報科学の概念に基づき解決し、未来を切り拓く能力を有する人材を育成する。 3. 学生が自らの考えを論理的にまとめ、これを様々な方法で表現する態度を獲得させる。これを通じて、幅広い視野をもって自分の考えを正確にかつ広範囲に伝えるコミュニケーション能力と国際的な発信力を備えた人材を育成する。 加えて、各学科では情報科学に関わる以下の専門的能力を有する学生をそれぞれ育成する。 コンピュータ科学科 4. ソフトウェアおよびハードウェアに関わる知識をバランス良く獲得させることを通じて、情報処理の本質であるコンピューティングとその基盤についての知識とスキルをもつ人材を育成する。 デジタルメディア学科 5. 情報の表現法とデジタル処理に関わる知識を広く獲得させることを通じて、視聴覚をはじめとする多様なメディア情報とその処理についての知識とスキルをもつ人材を育成する。	卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu/#09）
(概要) 本学部では、入学後4年以上在学し、卒業に必要な所定の単位数を修得した者に、学士(理学)の学位を授与する。 卒業にあつては、以下の点に到達していることを目標とする。 1. 現実世界の現象や人々の行動に対しての抽象化やそのモデルを理解する能力を修得している 2. 情報科学の概念や基礎体系を修得している 3. 情報科学に関する幅広い視野を身につけ、国際的なコミュニケーションができる	

4. コンピューティングかメディア情報についての知識とスキルを修得している
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/#09） （概要） 本学部の学位授与方針を達成するために、以下の通り教育課程を編成する。 ■カリキュラムの構造 情報科学の急速な進歩に適応するため、学問体系として変化の少ない基盤部分と技術の進歩に応じて変化する最先端部分とを分けて編成する。基盤部分は、情報科学分野の国際・国内学会で策定されたカリキュラムに準拠した構成・内容とする。最先端部分は、各教員の研究内容と位置づけることで、プロジェクト形式の教育、卒業研究の指導を行う。 ■初年次教育の構成 初年次教育は、情報科学の枠組みと基本概念を把握するための専門基礎科目とともに、専門分野の理解に必要・有用な科学基礎・外国語・教養を学ぶための科目によって構成する。 ■科学基礎教育の構成 科学基礎教育は、情報科学分野の学習の背景となる数学・物理の基礎的科目によって構成する。 ■外国語教育の構成 外国語教育は、情報科学分野の主要言語である英語に特化し、理解力・表現力を身につけるための科目によって構成する。 ■教養教育の構成 教養教育は、情報科学分野の知見を現代社会で活用してゆくために有用な知識・能力を身につけるための科目によって構成する。 ■専門教育の構成 専門教育は、情報科学分野を理解するために必要となる理論等の基礎科目、情報科学の専門的知識・スキルを身につけるためのプログラミング、ソフトウェア、ハードウェア、メディア処理、応用技術に関する科目、問題を洗い出し解決する力をつけるための情報科学プロジェクトと卒業研究によって構成する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu/#09） （概要） 本学部が教育理念とする人材を育成するために重視する学生の能力および資質は、①基礎学力、②論理的思考力、③コミュニケーション力、④意欲、主体性、行動力、⑤志望や適性である。高等学校で学んだ基礎学力を身に付け、単なる暗記ではなく、知識を駆使して解を導く論理的思考力を備え、自らの考えを矛盾なく表現し、互いに議論することで切磋琢磨していきたいと望む学生を求める。このため、これらの能力を備えた学生を多様な選抜制度により受け入れる。 ・一般選抜(A 方式入試、T 日程入試、英語外部試験利用入試（出願資格型）および大学入学共通テスト利用入試等) 学力を重視した受入を行う。「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」に関して、数学、物理、英語の試験により、基礎学力の定着度をはかり、論理的思考力とコミュニケーション力の基盤を備えているか確認する。 ・学校推薦型選抜(指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試 等) 自主性・人間性を重視した受入を行う。「知識・技能」に関して、調査書により、高等学

校で学んだ学習の達成度を確認する。また、「思考力・判断力・表現力」、「意欲・態度」に関して、志望書により、志望動機や適性をみるとともに論理的な文章作成能力を確認する。さらに、「意欲・態度」に関して、面接試験にてコミュニケーション力、意欲および適性を確認する。

・公募推薦入試、外国人留学生入試 等

学力、及び、自主性・人間性を重視した受入を行う。「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」に関して、筆記試験または外部試験にて、基礎学力と論理的思考力を測る。さらに、「思考力・判断力・表現力」、「意欲・態度」に関して、面接試験等にてコミュニケーション力、意欲および志望や適性を確認する。

学部等名 キャリアデザイン学部

教育研究上の目的（公表方法：【理念・目的】）

<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/rinen/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

【教育目標】

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

（概要）

■理念・目的

キャリアデザイン学部は、「キャリア（生き方）」を個人が主体的に考え、設計する必要性の高まりを背景として、「自由と進歩」という本学の建学の精神を踏まえ、生涯学習社会におけるキャリアデザインの歴史と現状、課題、キャリアデザインの理論と方法、政策等に関する教育・研究を行うことを目的として、日本で最初の学部として2003年4月に設置された。

キャリアデザイン学部は、個人の学びや発達に視点を置く「発達・教育キャリア」、産業社会のなかでの職業キャリアの展開に視点を置く「ビジネスキャリア」、家族や地域を含めた人生のあらゆる場における人と社会のあり方に視点を置く「ライフキャリア」の3つの領域を教育・研究の枠組みとして設定している。

研究の面では、既存の学問領域における研究成果を基礎に置きつつ、これまでとは異なる社会のしくみの中での「キャリア」をめぐる新たな課題に 대응していく。

教育の面では、「自己のキャリアを自らデザインすることのできる自律的／自立的人材」を養成すると同時に、上記の3つの領域において「他者のキャリアのデザインや再デザインに関与しつつ、その支援を幅広く行うことのできる専門的人材」を養成する。

■教育目標

キャリアデザイン学部は、「自己のキャリアを自らデザインすることのできる自律的／自立的人材」であると同時に「他者のキャリアのデザインや再デザインに関与しつつ、その支援を幅広く行うことのできる専門的人材」を養成する。

演習科目、理論系科目群（基礎Ⅰ・基礎Ⅱ・基礎Ⅲ・共通科目・専門Ⅰ・専門Ⅱ）、方法系科目群、実践系科目群、関連科目の学びを通じ、かつ「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の三領域を軸にした学びを通じて、上記の人材の育成を体系的に行う。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/diploma/>）

（概要）

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（キャリアデザイン）」を授与する。

1. キャリアデザインが求められる社会的背景に関する理解を深めるとともに、キャリアデザインに関する学際的な知識および幅広い教養と学術的分析の方法を身につけている。
2. キャリアデザインの歴史・現状に関する知識および理論を理解し、個人・組織・社会における現状分析および実践に応用する能力を身につけている。
3. 質的・量的データから情報を抽出・分析してキャリアデザインの主体および関与者を理

解し、得られた洞察を明確に表現・伝達する能力を身につけている。

4. 専門知識と学術的分析方法によりキャリアデザインに関わる個人・組織または社会的な課題を発見し、論理的思考に基づいて解決方法を導出・提示することができる。

5. キャリアデザインに関わる課題を主体的に発見し、学内または学外の他者との能動的な連携・協働によって解決策を考え、発信することができる。

6. キャリアデザインに関わるグローバル社会の潮流を認識しつつ、自身が関与している社会の課題を的確にとらえ、課題解決に寄与しうる分析・提案を行うことができる。

7. キャリアデザインに関わる学際的な知識や分析方法の習得、および問題解決の学習を通じて、自身の専門領域における社会的な課題を解決するための基礎を備えている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/curriculum/>）

（概要）

本学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、以下の通り教育課程を編成・実施する。

1. 教育課程

教養教育科目と専門教育科目（キャリア・スタディーズ専門科目、関連科目及び自由科目）から構成する。

教養教育科目（ILAC〔市ヶ谷基礎〕科目）においては、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

キャリア・スタディーズ専門科目は理論系科目群、方法系科目群、実践系科目群、演習科目によって構成し、「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の3領域を軸に系統的な履修を促す。

2. 初年次からの段階的な教育

初年次には教養教育科目を幅広く履修することに加え、アカデミック・スキルの習得を目的としつつ学部の専門教育科目への関心を高めるねらいも併せもつ「基礎ゼミ」を1年次春学期の必修科目に位置づけ、少人数演習型授業として実施する。

また、1年次春学期にはキャリアデザイン学部における学びの導入科目（基礎Ⅰ科目）として「キャリアデザイン学入門」を必修科目に位置づけ、秋学期からは各領域の入門科目（基礎Ⅱ科目）およびキャリア・スタディーズに資する学問分野の基礎を学ぶ科目（基礎Ⅲ科目）の履修を促す。

併せて1年次春学期より、社会のしくみや他者のキャリアを理解するとともに、自己のキャリアについて考えを深める科目（共通科目）の履修も促す。

また、1年次秋学期にはキャリア・スタディーズに必要な調査スキルの習得を目的とする「キャリア研究調査法入門」を必修科目に位置づけ、2年次春学期の「キャリア研究調査法（質的調査・量的調査）」の選択必修へとつなげる。

3. キャリア・スタディーズ専門科目

（1）理論系科目群

「基礎Ⅰ～Ⅲ」および「共通科目」の幅広い履修を踏まえて、「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の3領域のいずれかを軸にしつつ、2年次からは「専門Ⅰ」科目、3年次からは「専門Ⅱ」科目において専門的な学びを深めるよう促す。これらと「関連」科目をあわせた系統的な履修を促す。

（2）実践系科目群

国内外の企業や地方自治体、学校やNPOなどにおいて、人々と直接かかわる実践を通して、「自己のキャリアを開拓する力」「他者のキャリアを支援する力」の形成を図る実践系科目群を選択必修科目に位置づけ、知識と実践の統合を促す。

（3）少人数演習型授業（演習）

「基礎ゼミ」および「キャリア研究調査法入門」「キャリア研究調査法（質的調査・量的調査）」の履修を前提に、2年次秋学期から4年次にかけては、専門的な学びを深めることを目的とした少人数型の演習（ゼミ）を設け、卒業論文の執筆を通じた研究成果の取り

まとめを促す。 入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/admission/） （概要） 本学部の教育目標を理解した者であって、下記の資質・能力を備えた学生を受け入れる。 ・入学後の修学に必要な基礎学力を有している ・現実の社会のあり方と其中の人々のキャリアに関心をもっており、学問的に考察を深める意欲をもっている ・多様な他者の価値観を尊重したうえで、多様な人々と主体的に関わる意欲をもっている 多様な学生が関わりあう中で学びあうことを重視する観点から、下記の通り、様々な入試経路を通じて多様な学生を受け入れる。 ・一般選抜（A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試、および大学入学共通テスト利用入試）：十分な基礎的知識にもとづく思考力・判断力・表現力を備えており、そうした能力をさらに高める強い意欲をもっている ・学校推薦型選抜（指定校推薦、付属校推薦、スポーツ推薦入試）：十分な基礎学力を有し、本学部における学びへの強い意欲をもっている ・総合型選抜（キャリア体験自己推薦入試、グローバル体験公募推薦入試、商業学科等対象公募推薦入試）：十分な基礎学力を有するとともに、多様な経験を積んでおり、自らの関心や学びの展望についての確に表現することができる ・外国人留学生入試：十分な日本語能力と入学後の修学に必要な基礎学力を有しており、本学部における学びへの強い意欲をもっている ・編入学試験、転籍・転部試験：高等教育機関における所定の学修を経た上で、本学部において学びを深めていくことに強い意欲をもっている
学部等名 デザイン工学部 教育研究上の目的 （公表方法：【理念・目的】 https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/rinen/ 【教育目標】 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/） （概要） ■理念・目的 社会的ニーズに応える広い視野を持ち、人とのコミュニケーション能力が高く、時代の風に敏感な造形力あふれるデザイナーを養成します。 機能美を追求。 「便利」だけじゃない、「美しい」技術を求めて。 ひたすらテクノロジーを進化させてきたこの100年。もういちど「人」を中心にすえ、モノづくりをとらえなおすために、2007年デザイン工学部は誕生しました。次の世代に求められる「美しく持続可能な技術」を世に問うのは、君たちです。 「クォーター制」による効率的な学習。 めざすは「ホリスティックデザイン（総合デザイン）」 工学の理性だけでなく、美系の感性と文系の知性をあわせもつ総合的なモノづくりをめざします。そして、工学をベースにしながらも美系・文系にわたる幅広い内容を、独自の「クォーター制（1年4学期制）」で学び、「美工学」の基礎を身につけます。 「感性」を磨く。 世界のグッドデザインが集まる都市で学ぶ。

ニューヨーク、ミラノ、パリにも匹敵するデザイン先進都市・TOKYO。世界のグッドデザインが集まる東京の都市で学ぶことは、時代の空気を感じ、感性を磨くために重要です。「市ヶ谷田町校舎」で学ぶ4年間は、それ自体がフィールドワークです。

理念・目的

- 1.「自然と環境」を基盤に、「歴史と文化」の遺産を基礎に置いて、「美学」と「工学・技術」の幅広い融合から生まれる新しい「ものづくり」・「空間づくり」・「都市づくり」の教育・研究
- 2.工学をベースにしながら、他の学問分野との知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学としての「総合的デザイン」能力を身につけた学生の養成

■教育目標

デザイン工学部は、以下に示すような人材を育成する。

- 1.地域の歴史・文化を尊重し、人の感性と自然との共生を重視して安全で安心な社会・生活の形成に貢献できる。
- 2.都市環境・地球環境の視点に立ち、人類の幸福や自然環境の保全に配慮して、工学技術の発展と一層の充実を主導できる。
- 3.課題を見つけ、その課題を解決する方法・手法を考え、その方法・手法を駆使することにより解決策を見出し、解決策を提示するとともに実行できる。
- 4.工学だけではなく、他の学問分野との知識の融合による新しい価値を創造する総合デザイン力を有する。
- 5.科学技術がもたらすプラスの面だけではなくマイナスの面も理解した上で、人々の安全・健康・福利に貢献できる。

[建築学科]

建築学科は、以下の7項目からなる「アーキテクトマインド」の修得を教育目標に掲げ、工学の知識と理性だけではなく、幅広い知性と感性をあわせ持つ人材を育成する。

1.総合デザイン力：

工学をベースとしながら、他の学問分野との知識の融合による正しい価値を創造し、デザインする工学としての総合デザイン力と技能を有する。建築の問題を幅広い観点から捉え、解を自主的かつ継続的に見出す力を有する。

2.文化性：

歴史と文化という視点は他の工学分野と建築を峻別する。建築とは異文化への造詣を養い、過去を参照しながら、現在および未来を志向するものである。このような建築の文化性を理解できる。

3.倫理観：

地球環境をいかにして保持するかが建築・都市・環境に関わる専門家の倫理観の根幹とならなくてはならない。建築デザインは社会的責任を伴うものであることを理解できる。

4.建築の公理：

建築の初源がシェルターであるとするなら、安全、安心、快適は建築の根源的な公理である。建築が健全な社会の礎を担うための基礎知識を有する。

5.芸術性：

技術と芸術の両立は永遠のテーマである。建築がそのふたつの要素の統合を果たしたとき、人に感動を与えることができる。このような芸術性の素養を身に着けている。

6.教養力：

建築の背景となる社会的な要請を論理的に分析し、理解することは建築を構想する土壌となる。数学、物理学などの自然科学および情報技術に関する知識が客観的で総合的な見識の基礎であることを理解し、それらに関する基礎学力を有する。

7.表現力：

建築することとは統合することであり、統合するためにはコミュニケーションやチームワークが不可欠である。そのスキルを担う、さまざまなレベルでの表現能力の涵養が社会を

見据えた提案能力を培う。以上のことを理解し、それらの基礎的な能力を身に着けている。

〔都市環境デザイン工学科〕

都市環境デザイン工学科は、以下のような素養・能力を備えた人材を育成する。

1.歴史・文化の尊重と自然との共生：

地球的視点に立って、地域の歴史・文化を尊重する人格を形成し、自然環境と共生する社会基盤システムの整備に貢献できる思考能力、分析力、応用能力

2.技術者倫理：

科学技術がもたらすマイナス面を理解した上で、災害や自然環境への適切な対処によって公共の安全・健康・福祉に寄与する素養

3.工学基礎学力：

社会基盤システムの整備に不可欠な数学、自然科学、情報科学に関する基礎的な能力

4.専門基礎学力：

社会基盤システムを計画・設計・施工・維持管理・評価する上で必要な材料工学、構造工学、地盤工学、水工水理学、計画学などの専門基礎学力

5.専門知識の活用・応用能力：

工学基礎学力と専門基礎学力をもとに、都市プランニング、環境システム、施設デザインに区分したより高度な専門知識を学び、また実験・実習や卒業研究を通して、理論と実際の相違を考察・評価する能力と手法を習得し、それらを実際問題に活用・応用できる能力

6.総合デザイン能力：

工学基礎学力・専門基礎学力・専門知識の活用・応用能力などをもとに、持続可能な社会基盤システムの計画・建設・維持管理に係る諸問題を解決するためのデザイン能力

7.コミュニケーション能力：

自己の考えを論理的、客観的にまとめて記述するとともに適切な発表や討論を行う能力と、英語を中心とした基礎的な国際コミュニケーション能力

8.継続的学習能力：

目的意識を持って自己の能力向上を継続的・積極的に進める意欲と、それを計画的に実行する能力

9.業務遂行能力：

さまざまな制約条件を正確に分析・理解した上で、他者や組織と協力して組織的・計画的に業務を遂行する能力

〔システムデザイン学科〕

システムデザイン学科は、以下のような素養・能力を備えた人材を育成する。

1.人間や環境との協調・調和：

高齢社会における人を中心としたデザインと地球規模の自然環境を配慮した「もの・システムづくり」を多面的に考えることができる能力と素養

2.技術者倫理：

デザインから生産まで、「もの・システムづくり」のすべてのプロセスを総合的に眺め、グローバルな倫理観に基づいて公共の安全・健康・福祉に寄与できる責任ある技術者としての素養

3.デザイン工学的教養：

工学分野に加え、人文社会科学、自然科学、情報科学など幅広い分野の基礎知識、および情報・シミュレーション・表現技術などを道具として専門分野に応用できる能力、ならびに問題解決に活用できる能力

4.専門基礎学力：

3つの専門分野（クリエイション系、テクノロジー系、マネジメント系）の基礎学力、およびあらゆるシステムをデザインするための基礎となる共通の技法や一連の考え方に対する基礎学力

5.総合デザイン能力：

システムデザインに関する知識を横断的に融合し、人間をデザインの中心に据えた「もの・

システムづくり」の考え方に基づいて、問題発見からコンセプト立案、設計、試作に至る過程を計画・実践することのできる総合システムデザイン能力

6.コミュニケーション能力：

自己の考えや作品のアイデアなどを論理的かつ客観的に記述し、効果的にプレゼンテーションできる能力、ならびに、英語を中心としてコミュニケーションする基礎能力

7.継続的学習能力：

技術者資格の取得や英語学習など、目的意識をもって自己のスキルアップを継続的に進める意欲と素養

8.業務遂行能力：

与えられた環境や期日などの制約条件を正確に分析し、理解したうえで、指定された業務を計画的に遂行する能力

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/policy/diploma/>）

（概要）

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

- 1.国際的な視野に立ち、自然、環境、歴史や文化に配慮して、美学と工学・技術の融合から生まれる、新しい「ものづくり」・「空間づくり」・「都市づくり」に関する基本的な知識や考え方を体系的に理解できる。
- 2.工学の知識体系を背景として、文理を問わず他の学問分野との知識の融合による総合デザイン力を身につけている。
- 3.総合デザイン力を実際問題に適用するための思考力・応用力を身に付け、さまざまな制約条件を正確に分析・理解した上で計画的に課題に対応できる。
- 4.社会の一員として、他者と協力できる。
- 5.社会との対話や社会への説明のためのコミュニケーション能力を有する。
- 6.自己の能力向上を継続的・積極的に進める意欲を有し、継続的自己学習を計画的に実行できる。

〔建築学科〕

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

- 1.大学で学び得た事柄を良き社会人として人々の厚生と福利のために役立てることを倫理的な使命と考える。
- 2.建築家、建築技術者として社会から付託されている職能が安全かつ健康にして美しい建築・都市環境の創造とその保全にあることを理解し、その職業的責任を果たす覚悟がある。
- 3.修得した建築に関する基礎的な知識と技術を有効に活用して、様々な分野の協業関係者と相互理解を深め、協調的に取り組みながら、最良の成果を目指すことを第一義とする。
- 4.建築に関わる情報技術の習熟を通じて、複雑で多岐にわたるデータを的確に把握し正確に分析処理することができ、結果を解りやすく有用な表現形式に再構築し提供できる。
- 5.企画やデザイン提案、研究や報告内容について、論理的に記述し明解に口頭説明する能力、及び他者と建設的に討議討論する能力、並びにそれをいついかなる場においても発揮することのできる語学力を有する。

〔都市環境デザイン工学科〕

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

- 1.地球的視点の下で地域の歴史・文化を重んじながら、持続可能社会に必要な基盤システムの整備と維持管理を担うことができる。
- 2.科学技術の光と影を的確に見極め、人類の幸福を実現するための公益に資する技術を社会へ提供できる。
- 3.技術者としての公平性・誠実性・不偏的態度を備え、継続的に自己を研鑽するとともに、

後進の人材を教育・育成することができる。
4.技術者としての使命を果たす上で必要な文理にわたる教養と専門知識を備え、それらを活用・応用することにより様々な制約条件下で困難な課題を解決することができる。
5.地域・国際社会との対話・協調・協働に必要なコミュニケーション能力を有し、技術者としての説明責任を果たすことができる。

〔システムデザイン学科〕

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(工学)」を授与する。

- 1.ものごとを、様々な要素が複雑に関係しあうシステムとしてとらえ、その中から問題を発見することができる。
- 2.人間を中心とした「もの・システムづくり」ができる。
- 3.科学的・工学的視点に立って、具体的・現実的なものやシステムを構成し提案することができる。
- 4.環境・健康・福祉・公共の安全を理解できる。
- 5.国際的な視野に立って判断ができ、技術者として説明責任を果たすことができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/policy/curriculum/>）

（概要）

本学部の理念・目標に掲げる「総合的デザイン」能力を身につけた学生を養成するため、以下のような、海外における語学研修を含む外国語科目、文理様々な分野に関わる基盤科目、専門科目を体系化し、一体的に学ぶことができるカリキュラムとしている。

1. 外国語科目（英語などの語学や海外語学研修）
2. 基盤科目（総合系、人文社会系、理工系、留学生科目）
3. 専門科目（導入科目、基礎科目、展開科目、特別科目）
4. その他（他学部公開科目など）

これらの科目体系の編成に際しては、以下の事項に配慮している。

- 1.国際的視野を涵養するための長期の海外語学研修を含む外国語科目の充実
- 2.文理を問わず他の学問との知識の融合と、専門科目への一体的な展開を目指した基盤科目の充実
- 3.多様な学びを支援するための導入科目の充実
- 4.専門の基礎的科目と専門教育の連携と、その体系的な編成・配置
- 5.実務と結びついた演習・実習教育、スタジオ教育の充実
- 6.多分野の先端技術に対応するための学科間の共通科目の設置
- 7.クラス制・担任制導入による個人差や多様性を尊重した少人数教育の充実
- 8.社会への情報公開や説明責任の遂行に必要な倫理観を養うための技術者教育の充実

〔建築学科〕

工学的教養と専門のシームレスな融合に基づく建築学の知識と技術を体系化したカリキュラムとしている。

1.開講科目の体系

- ① 外国語科目
- ② 基盤科目
- ③ 専門科目

2.五つの専門科目系と目標

専門科目に以下の五つの系を配置し、それぞれに目標を設定している。

・建築デザイン：理論と美的視点に基づき、建築の企画・計画の流れを把握し、建築・都市という実体にまとめ上げる手法を希求する。

・建築史・都市史：都市と建築の歴史を学び、その成立した社会的・文化的背景を把握し、

将来の都市や建築の再生へ活用する。

- ・環境工学・建築設備：環境保全への配慮をしながら、安全・健康・利便・快適な空間を提供するための技術を追求する。

- ・建築構造：科学と技術の叡智により、安全・安心で持続的な構造物を合理的かつ美しく設計する手法を探究する。

- ・建築構法・施行：先端的な構法と施工技術について研究し、建築材料や工法の観点から現代の社会的責任を果たす術を模索する。

3.科目体系が備える特徴・教育効果

- ・基盤科目は、専門科目と連携し、工学的知識と学際的教養の円滑な修得が図られるよう体系化している。

- ・専門科目は、工学的な知識・理論に芸術的な素養を重合させるとともに、五つの系が有機的に結びつくように構成している。

- ・五つの系を横断する少人数教育による PBL（学生が課題に取り組むプロジェクトベースの学習）科目としての各種のスタジオを配置し、実践的な能力の育成を図っている。特に、1年から4年次まで通して、建築設計を総合的に学ぶデザインスタジオを配置し、個性の発見と伸長を図っている。

〔都市環境デザイン工学科〕

一般教養から基礎・専門に至るまでの都市環境デザイン工学の知識と技術を体系化したカリキュラムとしている。

1.開講科目の体系

① 外国語科目：英語、英語以外

② 基盤科目：総合系、人文社会系、理工系、留学生科目

③ 専門科目：(i) 導入科目、(ii) 基礎科目、(iii) 展開科目、(iv) 特別科目

2.三つの専門科目系と目標

(ii) 基礎科目と(iii) 展開科目に関しては三つの専門科目系が以下のように設定されており、それぞれの目標に向かって学修する。

I. 都市プランニング系：持続可能で美しい都市や国土を実現するために、都市機能・環境・景観・歴史文化等の多様な観点に関する分析・計画・デザインについての知識と技術を修得する。

II. 環境システム系：自然との共生と災害の軽減・緩和を果たす環境システムを創り維持するための基礎学理と先端技術を修得する。

III. 施設デザイン系：安全で機能性の高い構造物をデザインし、維持・活用するための知識と技術を修得する。

3.科目体系が備える特徴・教育効果

- ・1年次及び2年次に配置された基盤科目・導入科目を通して専門科目への円滑な移行が可能である。

- ・地域・国際社会で活動する技術者となるために、外国語・基盤科目・学科基礎科目の受講を通して人文・社会・自然科学に関する基礎知識、外国語能力、技術者倫理などを修得できる。

- ・基礎から専門科目に至る学術・技術体系の階層性、専門科目間の相関構造を正しく理解し、総合デザイン能力が着実に醸成されるように、授業科目が体系化されている。

- ・実習・演習・スタジオ系科目においては知識体系の実質化・実装性を体験でき、充実したアクティブ・ラーニング授業が進められている。

- ・学部科目（学科間の共通科目）の履修によりデザイン工学全般にわたる最新技術情報を修得し、総合デザイン能力を確実に修得できる。

- ・クラス担任制度を導入し、各自が備えた資質・個性の多様性を活かした少人数授業を受講できる。

- ・達成度自己評価システムによって、各学年・就学段階における目標別達成度を学生自身が自主管理し、必要に応じて担任教員の支援を受けながら効果的にディプロマ・ポリシーを実現できる。

〔システムデザイン学科〕

システムデザイン学科は、人間中心の機能的・美的デザインを基本に、横断的な知識の融合と豊富な実習体験を通して、コンセプトデザインからプロダクションマネジメントまで、「もの・システムづくり」を総合的に学ぶカリキュラムとしている。

1.全科目を以下の3つの区分に分け、総合的な知識や能力を身につける。

①外国語科目 ②基盤科目 ③専門科目

2.外国語科目を1年次に集中的に学修することで、実用的な英語能力を修得する。また、海外英語研修などの英語に関する専門科目を通して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

3.基盤科目は、幅広い教養の修得を目指して、総合系・人文社会系・理工系の各区分に科目を配置する。このうち理工系には数学や力学、総合系にはプログラミング、図形科学、統計学、認知科学などの科目を配置し、専門科目を学修するうえで必要となるデザイン工学的教養を修得する。

4.専門科目は、もの・システムづくりを「クリエイティブ」（クリエーション系）・「テクノロジー」（テクノロジー系）・「マネジメント」（マネジメント系）の3つの視点からとらえ、これらをバランスよく履修することで、もの・システムづくりに必要な知識や技術、考え方を多角的に学ぶ。

クリエーション系：人々が求めている"何か"を具体的な形にするために、構成力、編集力、発想力、問題発見能力とそれを他人に対して説明できる能力を修得する。

テクノロジー系：構想やアイデアを実現するための具体的な構造や機能を、現実世界の中で設計し、それを現実のものやシステムとして作り上げ、動かして見せるための知識と技術を修得する。

マネジメント系：経営戦略や、マーケティング、そして最適オペレーションなど、システムデザインを実際に社会の中で人々の手によって実践するために必要な知識と技術を修得する。

5.製品・サービスの提案・開発・評価などを行う創成型・プロジェクト型科目により、実社会との連携を取りながら、総合的デザインに対する動機付けや実践的な能力を修得する。また卒業研究・卒業制作を通して、もの・システムづくりに関するより高度で専門的な視点・知識・技術、ならびに研究や制作の成果を論文や作品としてまとめ上げる能力を修得する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/policy/admission/>）

（概要）

デザイン工学部は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

- 1.入学後の学修に必要な基礎学力を有している。
- 2.高等学校で履修する各科目の内容を理解し、高等学校卒業程度の学力を有している。
- 3.学部の教育目標やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを理解している。
- 4.言語能力と文化多様性を基盤とした表現力を修得することに積極的である。

大学・学部のポリシーに基づき、デザイン工学部の各学科では、以下のように詳細を定めている。

〔建築学科〕

建築学科は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

- 1.文理にまたがる学問分野を広く深く学ぶことを通じて自己研鑽に努めたいと考えている。
- 2.人々の健康で安心な生活、並びに社会の安全と公正について深い関心がある。
- 3.人々の生活環境と社会システムの発展向上のために、建築家、建築技術者として専門的立場から何らかの貢献をしたいと考えている。

- 4.デザイン力を磨き、コミュニケーション力を深め、建築を含む幅広い分野に対し積極的に関与したいと考えている。
- 5.いかなる状況が顕現しようと、地球と世界の将来に希望を持ち、そこに自己実現の夢を抱いている。

〔都市環境デザイン工学科〕

都市環境デザイン工学科は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

- 1.法政大学の歴史・伝統と大学憲章に対して十分な理解を備えている。
- 2.地球的視点の下に、自然を愛し人類の幸福に貢献する意欲を備えているとともに、公平・誠実で不偏の態度を保持できる。
- 3.自然界や社会基盤施設における諸現象を理解・分析するために必要な自然科学の基礎知識と分析能力を習得する意欲がある。
- 4.地球環境の変化ならびにグローバル社会の多様性・地域性を理解し、様々な制約条件下で技術的課題を解決するための思考力・判断力を備える意欲がある。
- 5.人文・社会科学を含めて広範な科学分野に興味を持ち、それらの知識を習得する意欲がある。
- 6.様々な地域社会や個人に対し技術者としての説明責任を果たすだけの潜在的表現能力を有している。

〔システムデザイン学科〕

システムデザイン学科は、以下のような素養・資質を備えた学生を受け入れる。

- 1.法政大学の歴史・伝統と大学憲章への深い理解を備えている
- 2.基本的な学力を持っており、勉学の習慣を身につけている
- 3.文系的素養も持ち、豊かな感性を備えている
- 4.デザインだけでなく、工学的視点から客観的に物事を判断・評価することに関心がある
- 5.創造性豊かで、公正な価値観を持っている
- 6.人間をデザインの中心に据えた「もの・システムづくり」に興味があり、それらの知識を習得する意欲がある

学部等名 理工学部

教育研究上の目的

（公表方法：【理念・目的】

<https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/rinen/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcbcf54>

【教育目標】

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>

（概要）

■理念・目的

理工学部は法政大学建学の精神「自由と進歩」「進取の気象」を重んじ、この建学の精神にもとづき理工学分野における広範な教育・研究活動を実践し、優れた研究成果を社会に還元するとともに有為な人材を世に送り出すことを基本理念とする。

この理念を実現するため理工学部は理工学主要分野において時代をリードする高度な研究活動を強力に展開・推進するとともに、教育面から、時代の先端技術に常に対応できる専門基盤技術を身につけ、高度な「ものづくり」に携わることができる人材、持続可能な社会の発展に貢献できる創造性豊かで幅広い教養と国際性を身につけた自立性のある技術者・研究者を育成することを活動の目的とする。

ここで言う「ものづくり」とは社会的ニーズから出発し、その分析、必要とされるテクノロジーの研究・開発、成果の評価実施というエンジニアリングのプロセス全体を象徴的に現わしたものであり、組織、システム構築等「しくみづくり」を包含する。真に独創的な「ものづくり」にはエンジニアリング「工」のためのテクノロジーに習熟するとともに真理の探究を目指す「理」の深い素養が必要との認識から科学的探究を実践する視点と洞察力を持った人材の育成をめざす。

■教育目標

本学の「自由と進歩」の建学精神に基づき、理工学分野における基礎的かつ広範的な教育活動を学際的に実践するとともに、グローバル時代をリードする高度な知的研究活動を強力に展開・推進し、優れた理工学分野の新技術や研究成果を持続可能な地球社会の発展に貢献できる自律的な技術者・研究者を育成することを理工学部教育理念とする。

グローバル時代における理工学分野の優秀な人材として、高度な「ものづくり」能力、創造性豊かで幅広い教養と国際性を身につけた自律性のある技術者・研究者を育成するために、理工学部では下記の教育目標を掲げる。

1. 専門分野における十分な問題発見・解決能力を身につけさせるとともに新分野の創造を担うことも視野に入れ、時代をリードする先端技術及びその基礎を体系的に習得させる。
2. 境界領域分野の修得や学生の視点に立った学びの多様化に対応すべく、学部横断的な教育を実践する。
3. 社会のグローバル化に対応すべく語学教育の充実、教養教育の充実、さらに異文化理解等広い意味で学生の国際性を涵養し、地球規模で活躍できる社会性豊かな人材を育成する。

加えて、各学科では理工学分野に関わる以下の専門的能力を有する学生をそれぞれ育成する。

〔機械工学科〕

ロボット、医療福祉、環境・エネルギー、航空宇宙などの専門技術者や研究者、そして機械工学の知識と技術を修得した航空パイロットを育成する。

〔電気電子工学科〕

電気エネルギー、マイクロ・ナノエレクトロニクス、回路デザイン、通信システム及び知能ロボットなどの分野で、先端基盤技術や高度な応用技術を開発推進できる人材を育成する。

〔応用情報工学科〕

人間環境情報、社会情報、情報ネットワーク、生体情報、ユビキタス情報及び基礎情報などの分野において、これからの情報産業でキーパーソンとなる技術者や研究者を育成する。

〔経営システム工学科〕

数理システム、企業システム、社会システム及び生産システムなどの分野において、経営を数理的に理解し、新企画を生み出せるマネジメント・エンジニアを育成する。

〔創生科学科〕

科学的な考え方と問題解決法を修得し、その手法を理系・文系の枠組みを超えて、自然・知能・人間などあらゆるフィールドで展開し、あらゆる分野の問題解決に活用できる力をもった人材を育成する。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/diploma/>）

（概要）

理工学部の教育目標に従い、以下の能力及び人間的、社会的規範を持った人材を育成する。卒業所要単位を修得した学生はこれらの能力について基準を満たすと認め学位を授与する。

1. 専門分野の体系的学識を持ち、優れた問題発見・解決能力を有するとともに変化の速い先端技術に自律的に柔軟に対応可能な専門性を有する。
2. 専門分野の学識に加え学部教育で総合的に培われた基礎・基盤学問分野の素養をもとに新たな分野の開拓・創生に挑戦する創造的姿勢を有する。
3. 専門分野において外国語によるコミュニケーションが可能であるとともに異文化を良く理解し、グローバルに活躍できる国際性を有する。

4. 技術と社会のかかわりを深く意識し、高い倫理観を持って持続可能な社会構築にむけリーダーシップを発揮し貢献できる豊かな人間性を有する。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/curriculum/） （概要） 理工学部教育目標・ディプロマ・ポリシーに従った教育を実施するため、下記の方針に従って教育課程を編成する。 1. 時代のニーズに対応したコース設定により履修を体系化させ、社会の要請に応える質の高い教育を実施する。 2. 少人数のゼミ教育のなかで先端的な実験・研究への取り組みを行うことにより高度な専門性と独創性を身につけさせる。 3. 学びの多様性、学際分野の学びに対応するため、学部横断的教育プログラムを設ける。 4. 自然法則に感動を覚える基礎実験、参加型学習（PBL）等により高い動機づけを行う。 5. インターンシップ等のキャリア教育により実務能力と社会人としての倫理観を育成する。 6. 外国語による論文作成法や口頭発表等の実用的なコミュニケーション能力の涵養をめざし、能力別、少人数教育、スタディアブロード（SA）等を実施する。 7. 自然科学系の基礎科目（数学、物理）について基礎学力が不足する学生に対しリメディアル教育を充実させる。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/admission/） （概要） 理工学部では、以下のような人材を受け入れる。 1. 入学後の理工学分野の修学に必要な基礎学力を備えている。 2. 入学後の修学に必要な言語能力とグローバルな意識を有する。 3. 理工学分野に関心をもち科学技術を社会に生かす意欲を有する。 4. 社会的適応性を持ち、自発性、自由な発想力を有する。 下記のように多様な入試経路を設け異なる背景をもって入学した多様な資質を持つ学生が互いに啓発し合い、相互に切磋琢磨する教育環境を提供する。 ・一般選抜（学部・学科に重要な基礎学力のレベルの高い学生を選抜する） ・T日程および英語外部試験利用入試（出願資格型）（全国から主要科目の基礎学力を重視し学生を選抜する） ・大学入学共通テスト利用入試（バランスのとれた学力を有する学生を全国から集めることを目的とし、基礎学力に注目した選抜を行う） ・指定校推薦入試（豊かな自発性、指導性、自由な発想力を重視して指定する高校から優秀な学生を受け入れる） ・付属校推薦入試（高大連携により特色ある教育の実践を目指し意欲のある付属校生を受け入れる） ・帰国生入試・外国人留学生入試（国際性を身につけた学生を受け入れる） ・スポーツ推薦入試（学業とスポーツを両立できる優れた人材を受け入れる） ・総合型選抜（理工学に関連する分野において、優れた成果や技術・能力を持った学生を選抜する） なお、いずれの経路の入学生にも高校で履修する理系科目及び英語について、入学時十分な基礎的素養を持つことが要求される。また、障がいのある学生についても可能な限り受け入れる方針である。

学部等名 生命科学部
教育研究上の目的 (公表方法:【理念・目的】) https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/rinen/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 【教育目標】 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/
(概要) ■理念・目的 21世紀になってその進歩が益々加速度を増している、生命科学の更なる基本原理の解明と、その成果を多面的に利用し、人類の生存環境の向上に資するための諸課題に取り組むとする。「もの」と「知」と「技術」に立脚した創造的教育を志向するが、より具体的には「生命」と「環境」と「物質」三領域の有機的連関に基づく、最新生命科学の知見を活用した「持続可能な地球社会の構築」に貢献できるような人材の育成を目指す。併せて、柔軟で、統合的視野を持った実践的研究・技術者の育成に努める。更に、今日グローバルな視野を持つことは不可欠であるので、この点にも配慮し、多様化社会で自立して、活躍できるためのコミュニケーション能力、自己キャリアデザインができる人材育成拠点の樹立を目的とする。 上記理念の具体化のために、生命機能学科では、「1分子、1細胞の素機能の理解を出発点とし、有機的統合体として細胞・分子生命科学を志向した先鋭的生命科学教育」を、環境応用化学科では、「グリーンケミストリー〈人と環境にやさしく、持続可能社会を目指す化学〉の理念を学び、低環境負荷機能的物質の開発、環境保全、エネルギーに関する応用技術のための教育」を、応用植物科学科では「植物病に対する的確な診断・治療・予防が行えるような実践的人材である〈植物医師〉の養成」を、理念として掲げ、この達成を図る。 ■教育目標 生命科学部は、以下に示すような人材を育成する。 1. 生命・環境・物質（資源・エネルギー）・食料などの諸問題解決のための学際的学問を習得し、柔軟で総合的視野を備えた実践的研究・技術者。 2. 多様化社会で自立して、活躍できるためのコミュニケーション能力、国際性、問題解決能力を有し、キャリアデザインができる人材。 さらに、各学科において以下を設定する。 〔生命機能学科〕 1. 幅広い科学の見識を備え、個々の生体分子の機能から高次の生命システムまで総括的に把握できる人材。 2. 論理的思考に基づいて、仮説を立て、それを実験によって検証できる人材。 3. 科学英語に習熟し、豊かなコミュニケーション能力を備え、国際的に活躍できる人材。 〔環境応用化学科〕 1. 「グリーンケミストリー」の理念を習得し、21世紀型先端化学を基礎として、産業界で活躍する高度な科学技術者・研究者。 2. 化学および自然科学の専門知識を着実に身につけ、未知の問題を解決できる柔軟性を備え、国際性を身に付けた技術者・研究者。 〔応用植物科学科〕 1. 植物とそれを害する生物・環境の間での相互作用を総合的に捉えることができ、実地での植物病の診断と治療ができる研究・技術者。

2. 食料、環境問題とその背景となっている経済・社会的総合知識を習得し、温暖化や流通のグローバル化によりもたらされる世界規模の問題に対応できる人材。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/policy/diploma/>）

（概要）

生命科学部は、以下の能力を備えた学生に学位を付与する。

1. 英語科目、教養科目、理系教養科目単位を修得し、幅広い知識を有する。
2. 学部内の共通専門科目の履修を通じて生命科学および化学の学際的知識と総合的視野を有する。
3. 専門実験・実習科目を履修し実践的な課題解決能力を有する。
4. 卒業研究、課題研究を履修しコミュニケーション能力、問題解決能力を備える。

各学科の学位授与方針は次の通りである。

生命機能学科

1. ゲノム・タンパク質・細胞を中心とする専門的知識を身につけた上で、生命科学の総合的理解ができる。
2. 広い学問的視野、論理的思考能力、実践的な課題解決能力を備えている。
3. 日本語、英語を問わずに情報を収集し、自立的に考え、それを論理的に説明できる能力を備えている。

環境応用化学科

1. 化学に関する専門知識の習得とそれを生かした問題解決能力を備えている。
2. 化学に関する実験操作を自ら行い、その結果を正当に評価し、論理性ある結論が導きだせる能力を備えている。
3. 日本語、英語を問わずに豊かなコミュニケーション能力を備え、自らの意見を論理的に説明できる能力を備えている。

応用植物科学科

1. 様々な植物病について、的確に診断・予防・治療できるための専門的知識とその遂行能力が備わっている。
2. 食の安全や環境についての知識を持ち、植物保護の技術を理解しリスク評価を行える総合的能力を有する。
3. 専門教育で得た知識を活用し、さまざまな分野で新しい科学や技術が現代社会に与える影響を自らの力で正しく評価し、その内容の正確な伝達ができる説明能力が備わっている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/policy/curriculum/>）

（概要）

生命科学部では、以下の特色を持つ教育課程を編成する。

1. 初年次教育として自立性やプレゼンテーション能力を涵養するための科目を設定する。
2. 英語科目、教養科目、理系教養科目の単位取得を卒業要件に含める。
3. 1年次より専門実験・実習科目を配して、早期より専門性を高める。
4. 学部内で共通履修できる専門科目を設け、専門分野での総合的科学者の見地を養う。
5. 各学科で学生の興味に合わせた専門性をより高めるべく3つの履修コースを設定する。

各学科の詳細な教育課程の編成とその実施の方針は以下の通りである。

〔生命機能学科〕

ゲノム・タンパク質・細胞に関連する科目を中心としてカリキュラムを編成し、生命を、個々の生体分子の機能が統合された現象としてとらえ、深く理解できるような専門科目を

配置する。また、三履修コースとして、「ゲノム機能」、「タンパク質機能」、「細胞機能」を設け、学生の興味に合わせて高度な専門性を身につけさせる。全体としては次の点に配慮する。

- ・初年次から実験・演習科目を設定する。
- ・研究室配属による課題研究・演習の履修を2年次から可能とし、理論・知識と実践的技術の相乗的効果によって高度な専門性の習得を推進する。
- ・学部内の教養科目、学科横断的な専門科目の複数の習得を推奨する。
- ・教員研修の結果をフィードバックさせ、履修指導や講義の改善を図り、きめ細かく柔軟性のある教育を遂行する。

〔環境応用化学科〕

化学に関する基礎科目を習得したのち、三履修コースを設け、より専門度を高めるようカリキュラムを配置する。三履修コースとして、「物質創製化学」、「グリーンケミストリ」、「環境化学工学」を設け、学生の興味に合わせて高度な専門性を身につけさせるとともに、卒業後選択する職業への指針を与えるよう配慮する。カリキュラム全体としては、次の点に配慮する。

- ・全学年に実験科目を配し、化学技術者および研究者としての基礎技術を身に付けさせる。
- ・初年次は、高校からの円滑な移行をはかるための教育およびキャリア教育を行う。3年次には卒業研究のための準備教育を行う。4年次には、卒業研究を課し、社会人、大学院進学への準備を徹底するよう、少人数教育に努める。
- ・公的資格取得のための教育にも配慮する。

〔応用植物科学科〕

植物、微生物と昆虫に関する、分子・細胞生物学からマクロな生態学まで配置し、併せて食料、環境、社会経済問題まで広範に、総合的な知識を修得可能なメニューを配する。特に、植物保護に関わる技術や資格取得のための知識修得の機会を設ける。三履修コースとして、「植物クリニカル」、「グリーンテクノロジー」、「グリーンマネジメント」を設定する。以下の点に配慮する。

- ・実験・実習を初年次から開始して、基礎訓練を行い、その後段階的に高度な診断・防除技術を修得するような実践的で、体系的な教育プログラムを設定する。
- ・公的資格（技術士補、樹木医補、自然再生士補）の取得プログラムを配置するとともに、植物関連の食料・環境・バイオ関連の企業・公的機関へのインターンシップを行う。
- ・関連する法令や制度、国際動向、関連ビジネスについての知識修得の場を設ける。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）

<https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/policy/admission/>

（概要）

生命科学部では以下を学生の受け入れ方針とし、さらに学科ごとに詳細を定める。

1. 入学後の修学に必要な数学や理科（物理、化学、生物、地学）の基礎知識や基礎実験技術を備えている。
2. 入学後の修学に必要な言語能力（特に日本語・英語）と、社会や文化についての知識を有する。
3. 学問を貪欲に吸収し、科学技術の進歩を社会に生かそうとする積極性と意欲を有する。
4. 物事を論理的に幅広く考察することができる。

〔生命機能学科〕

21世紀の生命科学は、従来の枠組みを超える学際的な学問へと展開している。したがって、専門的知識を幅広くかつ正しく理解し、応用できることはもちろん、日本語および外国語を用いたコミュニケーション能力をもち、人文学や社会科学の素養を踏まえた幅広い視野をもつ人材が望まれる。本学科では、以下のような入試制度を設置して、さまざまな経路から熱意のある有為な学生を広く募集し、学生の多様性を高め、学生どうしの相互啓発を促し、教育効果の促進を図る。

・一般選抜(A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試(出願資格型)および大学入学共通テスト利用入試)

一般選抜では、高等学校卒業程度の学力水準を前提に、先端的生命科学の修学・研究に必要な基礎学力を評価する。

・学校推薦型選抜(指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等)

出願書類及び面接等によって、基礎学力と学習意欲、生命科学に対する関心と自発性、創造性を評価する。

・外国人留学生入試、帰国生入試等

出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力と生命科学に関する基礎学力を有すること、生命科学に対する関心と自発性、創造性を評価する。

〔環境応用化学科〕

創造性を高め、相互に琢磨する教育環境を構築し、多様な素質を持った学生を受け入れるために、下記のような入試制度を設けている。入学後の学生の追跡調査により、これら入試制度のより適切な運用、改善に努めている。

・一般選抜(A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試(出願資格型)および大学入学共通テスト利用入試)

一般選抜では、高等学校卒業程度の学力水準を前提に、応用化学の修学・研究に必要な基礎学力を評価する。

・学校推薦型選抜(指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等)

出願書類及び面接等によって、基礎的な学力と学習意欲、化学への関心と、化学及び自然科学における問題解決への意欲を評価する。

・外国人留学生入試、帰国生入試等

出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力と化学に関する基礎学力を有すること、化学及び自然科学における問題解決への意欲と本学科への志望意思を確認する。

〔応用植物科学科〕

植物は人類が地球上で生存していく上で必要不可欠な生物であるとの認識のもと、食料、資源、環境問題に関心を持つ意欲あふれる次のような学生を受け入れることを基本としている。

1. 最新の生命科学の知識を貪欲に吸収し、科学技術の発展を通じて社会に貢献しようとする学生

2. 現代社会のかかえる広範で深刻な問題を、柔軟な思考と実践的な能力を基礎にして解決しようとする研究・技術者を目指す多様な学生

3. 国際的な視野で食料、環境問題や、貧困や飢餓問題に勇敢に挑戦し、解決に向けて国際舞台で活躍しようとする意欲ある学生

・一般選抜(A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試(出願資格型)および大学入学共通テスト利用入試)

一般選抜では、高等学校卒業程度の学力水準を前提に、植物医科学の修学・研究に必要な基礎学力を評価する。

・学校推薦型選抜(指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツ推薦入試等)

出願書類及び面接等によって、基礎的な学力と学習意欲、植物医科学への関心と、食料・資源・環境分野における問題解決への意欲を評価する。

・外国人留学生入試、帰国生入試等

出願書類及び面接等によって、十分な日本語能力や生命科学に関する基礎学力、食料・資源・環境分野における問題解決への意欲、および本学科への志望意思を有することを確認する。

学部等名 グローバル教養学部

教育研究上の目的

(公表方法:【理念・目的】)

<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/rinen/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

【教育目標】

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>

(概要)

■理念・目的

地球規模の連帯が強く志向される現在、国家や民族、地域文化の枠を超えて、グローバルな視座に立つ知見や発想が求められています。本学部が提唱するグローバル研究は、多様な文化・社会事象を、地球全体が直面する課題として、あるいは現代世界が共通して経験している変化傾向として捉え、その分析と解決の道を探ることに主眼を置いています。そのためには、刻々変貌する問題系を既存分野の枠組みに拘らず、学際的視点から領域横断的に捉えることが必要となります。グローバル研究・教育が地域と文化の境界を超えるアプローチとすれば、学際研究・教育とは既存の研究・教育の枠を超えるアプローチであり、本学部が称する「教養」とは、このような従来の人文学・社会科学系学問の枠組みを超えた、知の総合を指します。

GIS Mission and Vision Statements

Mission and Vision

In contributing to Hosei University's 2030 vision to foster independent and involved citizens, contribute to the advancement of knowledge and help address the problems confronting the world in the 21st century, the department of Global and Interdisciplinary Studies endeavours to strengthen its place in Japan as a leading provider of university-level English education.

Mission Statement

Having delivered a top-class, all-English education in the heart of Tokyo since 2008, GIS is firmly committed to nurturing the next generation of high-calibre graduates. Immersion in an interactive learning environment enables students to develop and enhance their problem-solving and leadership skills by studying within a diverse and supportive student community. The number of GIS graduates currently employed, along with those who have sought to further their education at a range of prestigious organisations in Japan and overseas is evidence of the effectiveness of our wide-ranging curriculum. In providing students with the breadth and depth of knowledge they will need to help engage with the many and varied problems facing humanity at the local, regional and global levels, we strive to ensure that each can become a valuable member of the global community.

Vision Statement

GIS aspires to set the standard for liberal arts education in 21st century Japan. We are committed to cultivating students who will not shy away from the challenges they will face. Our graduates will use the skills learned during their university years to help tackle some of the many challenges facing the nation, finding ways to enhance well-being. Through collaborative partnerships with various stakeholders, GIS also aspires to be a trusted and respected member of society at the community, national and global level. GIS will:

- Reinforce our position as one of the leading faculties in Japan of a high quality, all-English liberal arts education.
- Utilise new and existing relationships with responsibly-minded organisations to add value to our programs, our teaching and our research output.
- Enhance the prospects of our graduates by providing them with both a top-tier education, and the opportunity to contribute to society through what they learned during overseas study, volunteer programs and internships.

■教育目標

本学部は、グローバル社会の一員としての役割を積極的に担い、地球社会の課題解決に貢

献できるグローバルリーダーの育成を目標とする。社会生活や環境・文化など、あらゆる分野において緊密に結びつきを深めている現代社会において、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけるには、自ら問題発見し、それを解決していく能力、幅広い教養と深い専門知識とそれを応用する力、異文化・多文化を理解し尊重する柔軟な態度、および世界基準の英語コミュニケーション能力が欠かせない。本学部では、リベラルアーツと学際教育を全て英語で、かつ少人数で行うことで、これらの能力・知識・倫理観を兼ね備えた国際社会の第一線で活躍できる、意欲的な人材の育成を目標とする。

GIS Education Objectives

GIS is committed to nurturing the next generation of graduates as global leaders who can positively embrace their role as members of a global society, and contribute to solving the many challenges faced by the world. To continue to cultivate “practical wisdom” to address various issues in the contemporary society – where social life, environment, culture are inextricably connected – it is essential to: develop the ability to identify and solve problems, to have the ability to acquire and utilize a broad education with specialist knowledge, to approach issues with a flexible mindset, to have both respect and understanding for different cultures and multicultural societies, and to have top-class English language proficiency.

Through our small-class environment in GIS, we aim to develop ambitious graduates who can work at the forefront of the international community, by combining the abilities, knowledge and moral values that they acquire from a liberal arts and interdisciplinary education taught completely in English.

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/diploma/>）

（概要）

Students who have acquired enough credits, and met the learning outcomes outlined below, will be conferred with a Bachelor (GIS Liberal Arts) degree:

1.Problem solving skills

Having a critical ability to identify problems in everyday life, make unbiased judgements, and adopt an analytical perspective that transcends conventions and narrow disciplinary confines to arrive at solutions for the problems.

2.Ability to put academic knowledge into practice

Having a deep and knowledgeable understanding of the most topical issues facing the world today, and being able to apply this effectively to a range of issues drawn from various contexts.

3.Understanding of diverse and different cultures

Having up-to-date and precise understanding of nations, regions and communities with diverse race/ethnicity, language, values and social systems, and showing respect for their different cultures.

4.English communication skills

Having an excellent command of the English language, being able to grasp the fine points of any argument and actively and effectively contribute to discussions and debates.

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に「学士（国際教養学）」の学位を授与する。

1.問題発見・解決能力：日常の具体的な出来事から真の問題点を発見し、それを偏見や先入観にとらわれず整理し、向かうべき方向性を見出す能力。また、固定したものの見方に囚われない、領域横断的な問題分析能力を有すること。

- 2.学術知識の応用力：地球全体が対処すべき諸問題について、深い教養と最先端の議論に精通し、それらを現実社会に応用できること。
- 3.異文化・多文化の理解：民族や言語、価値観や社会制度を異にする国家・地域・コミュニティに関する正確かつリアルタイムの知識。また、それぞれの固有文化の意義を尊重する姿勢があること。
- 4.英語コミュニケーション能力：相手の論点を的確に理解し、議論に積極的に関わることでできる高度な英語運用力を備えていること。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/curriculum/>）

（概要）

The following curriculum has been developed based on a liberal arts education in order to foster students with a high awareness of the need to contribute to global society and leadership, and to equip them with the abilities, knowledge, and moral values to succeed in that society.

1. Broad liberal arts education

Students can acquire a broad liberal arts education, develop the ability to identify and solve problems, as well as critical and ethical judgment, and enhance their awareness of different cultures and multicultural societies, by taking courses across various disciplines from different academic fields.

2. Interdisciplinary education and specialized knowledge

Students build a foundation in interdisciplinary education by completing a balanced number of courses from a diverse range of disciplines. They focus on the fields they are interested in, complete comprehensive courses from a range of disciplines, and cultivate an interdisciplinary perspective that goes beyond the framework of existing fields. In years 3 and 4, they develop specialized knowledge in their chosen field of study through seminars and advanced courses, and acquire the ability to apply basic knowledge to specific challenges.

3. Small classes

All courses are organized into small classes so that students develop flexible and critical thinking through interactive learning, such as presentations and discussions.

4. Education in diversity.

Students learn about diversity in many of their classes, while being placed within a university community which itself is formed of faculty staff and students who come from a range of backgrounds. By actually experiencing diversity, they learn to respect diverse and different cultures and viewpoints, to personally develop a flexible mindset which is free from prejudice, and they deepen their understanding of different people.

5. English education

Students in the first year take English skills courses to enable them to read and write academic essays, and construct opinions logically in English. All courses are taught in English throughout the 4 years of the degree program, which allows students to attain an advanced level of English proficiency.

高い意識をもってグローバル社会に貢献し、そこで成功するための能力・知識・倫理観を備えた学生を育てるために、リベラルアーツ教育を軸にした下記のようなカリキュラムを編成する。

1. 幅広いリベラルアーツ教育：異なる学問分野から様々な科目を横断的に履修することで、幅広いリベラルアーツの教養を身に付け、問題発見・解決能力と批判的かつ倫理的な判断力を伸ばし、異文化・多文化の尊重を促す。
2. 学際教育と専門性：様々な学問分野からバランスよく履修し学際教育の基礎を作りながら、興味のある分野を中心に、様々な学問分野から総合的に科目を履修し、既存分野の枠組みを超えた学際的な視座を修得する。3-4年次にはゼミ研究を通し、興味の分野において専門性を伸ばし、基礎知識を特定の問題に適用する力を養う。
3. 少人数教育：全ての授業において少人数編成を徹底し、プレゼンテーションやディスカッションなどの双方向型学習を通し、柔軟な思考力と批判的思考力を伸ばす。
4. ダイバーシティ教育：多様性について多くの授業で学ぶとともに、多様なバックグラウンドをもつ教員や学生で構成される学部内のコミュニティーに身を置き、実際に多様性を経験することで、異文化・多文化を尊重し、偏見にとらわれることのない、柔軟な態度を身につけ、異なる他者に対する理解を深化させる。
5. 英語教育：学術的な論文の読み書きができ、論理的に意見を組み立てられるように、1年次に英語スキル科目を履修する。4年間、原則全ての授業を英語で履修することで、高度な英語運用力を身につける。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
<https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/admission/>）

（概要）

Candidates who meet the following can gain admission to GIS:

1. Have the basic academic ability for adequately completing the curriculum of the Faculty.
2. Can think flexibly and logically, without being restricted by narrow views.
3. Have an adequate understanding of the Faculty philosophy and educational objectives.
4. Are motivated to devote themselves to continued and active studies and have acquired such study habits.
5. Have sufficient English language proficiency for keeping up with classes taught entirely in English.

1. 本学部のカリキュラムを十分に消化し得るだけの基本的な学力を有すること。
2. 柔軟な発想と論理的思考力を有すること。
3. 学部の理念と教育目標を十分理解していること。
4. 継続的かつ能動的に勉学に励む意欲がありそのような習慣を身につけていること。
5. 世界基準での英語の授業についていけるだけの十分な英語力を有すること。

学部等名 スポーツ健康学部

教育研究上の目的

（公表方法：【理念・目的】

<https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/rinen/>

【教育目標】

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/>

(概要)

■理念・目的

豊かさと利便性を追い求めた 20 世紀、人々は情報技術 (IT) を基軸とする高度な文明社会を実現したが、その反面、生活様式が一変し、青少年の体力低下と勤労世代の運動不足と中高年世代の健康不安が個人の人生はもとより、わが国の将来を左右する由々しき事態として認識され、スポーツと健康に対する関心がにわかに高まってきた。

このような国民各層の関心や不安に応えるべく、平成 12 年には「スポーツ振興基本計画」が策定され、子供の体力向上・生涯スポーツ社会の実現・トップアスリートの競技力の向上が、今後の日本社会がめざすべき重点目標として掲げられるにいたった。さらに、同じ平成 12 年には、国民健康づくり運動としての「健康日本 21」が開始され、個人の健康づくり (生活習慣の改善や身体活動・運動など) を公に支援するために、自治体・地域レベルでの取り組みが推進されることになった。しかしながら、わが国では世代や性別を超えた国民的運動としての「スポーツ振興と健康づくり」はまだ緒についたばかりであり、各種施策の実施や環境整備にはそれらを担うことのできる有為な人材の育成が急務である。

スポーツは、人間の身体を動かしたいという根元的な欲求に応えるツールであり、快適性・達成感・連帯感等の精神的充足を促すという意味で、人類が創造した他に代え難い重要な文化活動の一つである。文化としてのスポーツは、心身の健康を増進させるがゆえに、活力に満ちた社会とアメニティ・ライフの創造にとって必須の要件である。特に今世紀に入ってから、スポーツと健康に対するニーズの量的な拡大と質的な高度化に対応するために、新たな「スポーツ健康学」の構築が不可欠となっている。しかるにわが国では、歴史的にみて、身体活動の実践の場は「体育」「スポーツ」分野に限られ、そこでは健康科学との学際的な連携が希薄であった。この現状を打開し、スポーツと健康づくりに関わる各種の教育や事業を企画・立案、管理・運営、実践・指導、点検・評価することのできる人材の育成が大学教育に求められている。このため、本学が設置するスポーツ健康学部は「スポーツ健康学」の体系的な教育と研究を通じて、健康の維持・増進とスポーツの発展に関わる多様な領域で社会に寄与し、公共の福祉に貢献しようとするものである。

本学では 21 世紀社会に向け、平成 11 年以降、「サステイナブルな社会の実現」 (人間環境学部)、「ウェルビーイングの実現」 (現代福祉学部)、「自分らしく生きる」 (キャリアデザイン学部)「人間中心のモノづくり」 (デザイン工学部) をそれぞれ設置の理念に掲げる斬新な学部を順次創設し、ウェルビーイング (健康で幸福な暮らし) を核とする高度で多機能な教育研究体系を構築してきた。とくに多摩キャンパスには、平成 12 年に現代福祉学部が開設され、平成 14 年には同学部を基礎とした大学院人間社会研究科 (修士課程・博士課程) が開設された。また、平成 17 年には、スポーツ文化の担い手を育成することを目的に、学部横断プログラム「スポーツ・サイエンス・インスティテュート (SSI)」を設置し、スポーツ指導者やスポーツ振興、スポーツビジネス分野において活躍できる人材を育成してきている。そしてスポーツ健康学部は、これらの経験と実績を踏まえ、既存の学問領域を超えたウェルビーイングの教育研究をさらに拡大・深化・発展させることを社会的使命としている。

■教育目標

スポーツ健康学部は、以下に示すような人材を育成する。

1. わが国におけるスポーツ振興と健康づくりに、主体的、自立的かつ創造的に取り組むことのできる人材。
2. 「スポーツと健康」に関する知識・理論の単なる集積に留まらず、それらを実践を通して鍛え上げ、学術の発展に寄与することのできる学識を持つ人材。
3. 世界のあらゆる人びとと協働して「スポーツと健康」の諸課題の解決を目指し、健全な地球社会の存続・発展に貢献できる人材。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/diploma/）
（概要） DP-I：「スポーツと健康」にかかわる幅広い知識をもって、複眼的、多面的に思考する能力を身につけている。 DP-II：「スポーツと健康」にかかわる知識・技能を、他の学問分野との関連において理解する能力を身につけている。 DP-III：「スポーツと健康」について、言語や文化の相違を超えて他者と意見交換する能力を身につけている。 DP-IV：「スポーツと健康」が抱える新たな課題を発見し、論理的・科学的分析に基づいた解決方法について、他者に説明する能力を身につけている。 DP-V：「スポーツと健康」にかかわる自己の意見を形成し、発信しつつ、他者と協調し、協働する姿勢を身につけている。 DP-VI：「スポーツと健康」にかかわるグローバルかつローカルな価値への深い認識のもと、多様性を尊重し、持続可能な地球社会の構築に寄与する態度を身につけている。 DP-VII：総合的に修得した知識・技能を活用して積極的な社会貢献を果たし、市民社会で活躍する能力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/curriculum/）
（概要） 1. 学部の掲げるディプロマ・ポリシーを達成するために、5つの科目群を配置し、系統的な履修を促す。 ・人文社会系の科目から自然科学系の科目まで基礎となる幅広い科目を配置し、学修に対する意欲を高め、生涯にわたり学び続けることの必要性を理解できるようにする。[視野形成科目群] ・スポーツ科学や健康科学における基礎的な科目群を幅広く配置し、スポーツ健康学の素養を身につけることができるようにする。[専門基礎科目群] ・ヘルスデザインコース（健康の増進）、スポーツビジネスコース（生涯スポーツ社会の実現）、スポーツコーチングコース（スポーツの指導）それぞれの柱となる専門科目を配置し、3コースの特色を身につけることができるようにする。[専門基幹科目群] ・ヘルスデザインコース、スポーツビジネスコース、スポーツコーチングコース、それぞれの領域を専門的に深めることができるようにする。[専門科目群] ・「視野形成科目群」「専門基礎科目群」「専門基幹科目群」「専門科目群」により集積した知識・理論を用いながら、発表や論文作成を通して、「スポーツと健康」に関する具体的な諸課題の解決方法を身につけることができるようにする。[専門演習] 2. 法政大学のカリキュラム・ポリシーを受けて、スポーツ健康学部においても以下のポリシーに則ったカリキュラムを導入する。 ・複数の言語を学修できるようにする。 ・「数理・データサイエンス・AI」や「SDGs＋プログラム科目」といった全学共通の科目を導入する。 ・学修ポートフォリオの導入により、学生が自ら学びの目標を立ててその達成度を確認できるようにする。 ・大学および学部が有する留学制度の積極的な活用を促し、グローバルな視野を養えるようにする。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/admission/）

(概要) スポーツ健康学部では、先に掲げた教育目標、学位授与の方針に照らして、次のような意欲と能力を備えた学生を受け入れる。 1. 入学後の修学に必要な基礎学力を有する者。 2. 自ら考え、判断し、表現する一定の能力をもち、その能力をさらに高める意欲をもつ者。 3. 物事を多面的かつ論理的に考察することができる者。 4. 積極的に他者とかかわり、対話を通じて相互理解に努めようとする態度を有する者。 5. 「スポーツと健康」にかかわる諸課題に強い関心を有し、その解決を目指して社会に積極的に貢献する意欲がある者。
学部等名 法学部（通信教育部）
教育研究上の目的（公表方法： 【教育理念】 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/philosophy.html#menu 【教育目標】 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/tsukyo/
(概要) ■教育理念 法政大学通信教育部は、わが国の大学通信教育課程においては最も古い伝統を誇り、70年を超えるその歴史の中で、通信制という教育システムの特徴をいかんなく発揮し、多くの優れた人材を社会に輩出してきた。 設立当初は、時代の要請を反映し、全国の勤労学生に高等教育を施すべく広く門戸を開放して学ぶ場を提供してきた。しかし、社会の推移とともに徐々にその使命も変容し、現在の本学には「生涯学習の担い手」という新たな社会的役割が付加され、その存在に大きな期待が寄せられている。また、「いつでも、どこでも」情報ネットワークにアクセス可能というユビキタス社会の到来を睨み、本学は、情報通信技術の急速な進展と歩みを一つにし、「いつでも、どこでも」学べるという特長を一層活かす教育環境の整備とその地位の確立に努めている。 ■教育目標 [法律学科] 法学部では、日本最古の私立法律学校としての本学の伝統をふまえ、建学の精神たる「自由と進歩」の実現に向けて、以下のような人材を育成する。 1. リーガル・マインドのある人材 2. 法学の素養を身につけ、広く社会に貢献することのできる人材 法律学科では、以下に示すような人材を養成する。 1. 基礎法学・実定法学の各分野における理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた人材 2. 身につけた知識を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ人材 3. 法曹、法律研究者、公務員および教員、民間企業などさまざまな分野で活躍することができる人材
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo/
(概要) 所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士（法学）」を授与する。 1. 条文の解釈や判例の読み方といった法技術的な知識を身につけた学生 2. 基礎法学・実定法学の各分野での理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・

専門的な知識を身につけた学生 3. 法の内容それ自体に対する批判的な見方を可能にするような多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を修得した学生 4. 身につけた知識と修得した分析能力・思考力を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ学生 5. 法律学についての知識・能力とともに、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を修得した学生
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo/）
（概要） 法学部では、ディプロマ・ポリシーを実現するために、以下の教育課程を編成している。 1. 法律学の基幹となる六法科目を中心に、法律学を体系的・総合的に学習することを通して、リーガル・マインドを養っていけるようカリキュラムを編成する。 2. 系統的な科目履修を可能にするため、開設科目を選択必修科目と選択科目に分類する。前者は、六法科目（憲法、民法総則、刑法総論等）と基本科目（国際法総論、行政法、労働法等）から構成される。後者は、基本科目及び先端科目（教育法、親族法・相続法、日本法制史、英米法等）、社会科学の基礎科目、卒業論文等から構成される。 3. 科目の学年配当は、法律学の体系性を勘案して行う。 4. 高水準の通信学習の内容を維持するとともに、スクーリング科目を多様な形態で提供し、効果的な履修の機会を保障する。 5. 教養課程において、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を身につけるための科目を展開する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/）
（概要） 「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放することは、通信教育課程の使命である。このことを基本としつつ、法律学科では、以下の人材を受け入れる。 1. 学士課程教育を受けるにふさわしい基礎的な学力と学修意欲を備えている 2. 国内外におけるさまざまな問題への持続的な関心を持ち、問題を解決しようとする意欲がある 3. 向学心、自発性、創造性に優れている 出願書類（および必要な場合には面接）によって、基礎的な学力と学修意欲、社会問題への関心と問題解決への意欲、向学心・自発性・創造性を評価する。
学部等名 文学部（通信教育部）
教育研究上の目的（公表方法： 【教育理念】 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/philosophy.html#menu 【教育目標】 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/tsukyo/）
（概要） ■教育理念 法政大学通信教育部は、わが国の大学通信教育課程においては最も古い伝統を誇り、70年を超えるその歴史の中で、通信制という教育システムの特性をいかんなく発揮し、多くの優れた人材を社会に輩出してきた。 設立当初は、時代の要請を反映し、全国の勤労学生に高等教育を施すべく広く門戸を開放して学ぶ場を提供してきた。しかし、社会の推移とともに徐々にその使命も変容し、現在の本学には「生涯学習の担い手」という新たな社会的役割が付加され、その存在に大きな

期待が寄せられている。また、「いつでも、どこでも」情報ネットワークにアクセス可能というユビキタス社会の到来を睨み、本学は、情報通信技術の急速な進展と歩みを一つにし、「いつでも、どこでも」学べるという特長を一層活かす教育環境の整備とその地位の確立に努めている。

■教育目標

文学部通信教育課程では学部理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な教育目標を定めている。

〔日本文学科〕

日本文学科は、その目的に基づいて、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び、国際化・情報化が進む 21 世紀社会において、自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成することを教育目標としている。より具体的に言えば、以下のような資質・能力を備えた人材を育成することを目標とする。

1. 日本文学の作品世界のみならず、現代の様々な事象を繊細に感受できる豊かな感性
2. その感性によって感受した様々な事象について、論理的に分析・考察する能力
3. その分析・考察の結果を独自の世界や思想を構築することに結びつけられる創造性
4. それら一連の成果を社会に向かって魅力的に発信していく表現力

〔史学科〕

史学科（通信教育課程）では具体的な史料に基づいて歴史学の方法論を習得することによって、「歴史を見る眼」を持った社会人を育成すると同時に、歴史学への学問的関心を深めることを目標としている。歴史学研究的根本は、史料を活用した史実の解釈ないし体系化にあるが、こうした方法による史実の理解には、史料を博捜しその価値を判断する能力や、史料活用方法に対する学習および実践的な訓練が不可欠の課題となる。これらを総合的に学習することによって、現代社会、さらには未来への展望をも含めた人類史を、「歴史を見る眼」から判断することのできる人材を育成する。また、史学科における学習と実践的訓練の積み重ねが、さらに高度な専門的・自立的研究を進めるための基盤となるようにする。

〔地理学科〕

地理学科は、学科が提供するカリキュラムの下、以下に示すような人材を育成する。

1. 地理学の方法論を学ぶことによって地理学的視点から「地域の特性」を理解する能力をもった人材
2. 地理学的見方・考え方から得られた「地域の特性」を自ら社会に発信する意欲をもった人材
3. 地理的な見方・考え方により得られた「社会的な課題」に対し、自ら率先して取り組み、解決する能力を持った人材

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法）

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo/

（概要）

文学部通信教育課程では学部理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な学位授与の方針（ディプロマポリシー）を定めている。

〔日本文学科〕

日本文学科は、建学の精神「自由と進歩」を体現する学風を維持し、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状について専門的に学び、自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成するという教育目標を実現することを目指し、必要となる教育課程を編成する。その課程を修了した者に学士の学位が授与されるためには、以下の 1～4 の資質・能力を

身につけていることが求められる。

1. 日本の文学・言語・芸能文化の歴史と現状についての基本的な知識
2. 自らの専門領域の基本文献を正確に把握することのできる読解力
3. 魅力ある研究対象を発見し、自らの力で調査・考究する思考力
4. 研究の成果を的確に伝えられる日本語の表現力

〔史学科〕

史学科（通信教育課程）における教育は、学生が卒業するまでに以下のような見識・能力を修得していることを目標とする。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望する見識。
2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自主的・自立的に問題を発見・追究・検証する能力。
3. 通信学習による試験、レポート執筆、スクーリングによる対面授業、卒業論文指導等の訓練を通して、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解するコミュニケーション能力。
4. 文化遺産の調査・保存を啓発し、また、次世代の教育に歴史学の成果を生かすことのできる能力。

〔地理学科〕

地理学科は、地理学科のカリキュラムのもと所定の単位を修得し、以下に示す水準に達した学生に対して、「学士（文学）」の授与を認める。

1. 人間の生活の舞台である地球表層の自然環境や人文・社会環境について基礎的な知識を身に付け、地理的諸事象の基本的メカニズムを理解しているとともに、幅広い教養も身につけている。
2. 地理学的な思考力やものの見方を身に付け、それらに基づく研究方法を用いて考察することができる。
3. 地理学の知をもって社会の諸問題に関心を持ち、他者の声に耳を傾け、自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に発信することができる能力、地域社会のニーズにこたえられる能力、および諸問題を解決する能力を身に付けている。
4. 基本的なデジタル通信技術を利用してコミュニケーションや情報収集ができ、情報の取捨選択ができるネットリテラシーを身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo/）

（概要）

文学部通信教育課程では学部理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を定めている。

〔日本文学科〕

日本文学科の教育課程は、その教育目標を実現するため、学位授与方針に即し、つぎのように編成される。すなわち、他学部・他学科と共通の基礎科目と専門科目によって構成し、特に日本文学科独自の専門科目において、その専門性を広く把握すると同時に深く追求するため、文学・言語・芸能文化の3コース制を（2013年度より）採用する。

文学コースでは、古代から近現代までの歴史的な見通しの中で日本文学について学び、さらに中国文学・沖縄文学なども視野に入れたうえで、特定の時代や特定の領域の文学を研究することを目指す。

言語コースでは、古典語の用法から現代日本語の変容までの広い領域で日本語について学

び、方言・外国語と日本語の関係・理論言語学などの視点も理解した上で、特定の主題を通じて言語の本質を専門的に考察することを目指す。

芸能文化コースでは、各時代の芸能と、それらを育んできた歴史・宗教・文化について学び、日本の芸能文化の形成と展開を理解した上で、音楽・演劇や特定領域の日本文化に関して専門的に考察することを目指す。

3つのコースは必修科目と選択科目の組み合わせによって関係づけられており、学生は2・3年次以降いずれかのコースに籍を置いて学習を進める。4年次にはその研鑽の成果を発揮する卒業論文に取り組む。なお卒業論文は、日本文学科の教育課程における集大成と位置づけられる。

〔史学科〕

史学科（通信教育課程）のカリキュラムは、教育目標の達成をめざして、次のように体系的な構成を取っている。

1. 新入1年生に対して、学習の進め方やレポートの書き方に関する冊子を配付して、大学生としてふさわしい学習に適応できるよう指導する。
2. さらに1年生・2年生には幅広い歴史の勉強が必要であり、日本史・東洋史・西洋史それぞれに各時代別に概説の授業を設ける。
3. 2年生以降、歴史学の専門的教育に入る。専門的なテーマの講義を多数開講するとともに、学生は歴史資料学や演習科目の受講によって、専門的教育指導を受ける。
4. 4年生は教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成する。卒業論文は学生の学業の集大成として位置づけられる。

〔地理学科〕

地理学科では、教育目標と学位授与方針にそって、以下に示す教育課程を編成している。

1. 幅広い知識や教養を涵養するため、教養課程の単位を卒業所要単位に含めている。
2. 地理学科の専門科目は、1年次では入門的な科目、2年次以降は地理学の様々な分野の基礎的知識を身につけるため各論科目が配置されている。また、3年次以降において、スクーリング科目が加わり、地理学の方法論や研究法を身に付ける、演習や実習科目が配置されている。
3. フィールドワークを通じて地域の実態を調査し、その結果をもとにレポートを作成することによって、調査技能、研究方法および文章表現能力を身に付けさせる「現地研究」がスクーリング必修科目の一つとして配置されている。
4. 課題を発見し検証していく思考力や表現力を涵養するため、「卒業論文」をカリキュラムの集大成として位置づけている。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/

（概要）

文学部通信教育課程では学部理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）を定めている。

〔日本文学科〕

日本文学科では、その目的に基づいた教育目標を達成するために、日本の文学・言語・芸能について関心をもつ者を広く受け入れる。ただし、通信教育課程においては、自宅で専門的な学習ができるだけの学力が不可欠である。その適性・能力等を見極めるために、書類審査を中心とする適切な入学選考を行う。加えて、通信教育課程が情報化の進む21世紀社会に対応して、生涯学習教育の担い手となっていることを考慮し、自宅学習を継続できる意志と主体的に学ぼうとする意欲も重要な選考基準とする。

〔史学科〕

史学科（通信教育課程）の入学者受入れ方針は、その教育理念・目標に基づき、多様な資質・能力の可能性をもった学生の入学に期待をかけており、そのうえで歴史学的な思考方法の習得を目指す意志のある者を通信教育課程の入学者として認めている。また、編入学・転入学も認めており、さまざまな経路から学生を集めているが、それは学生相互に良い影響を及ぼしており、今後もこの方針を継続する予定である。

〔地理学科〕

地理学科は、書類審査を通して、以下に示すような能力・意欲等を有する者の入学を認める。

1. 高等学校で履修する国語、外国語、地理歴史、公民、数学、理科等について、卒業が認められる水準で教科内容を理解している。
2. 入学後の修学・研究に必要とされる基礎的な知識・教養を有している
3. 論理的な思考ができ、自分の考えを明快に表現することができる
4. 地理学科の専門分野に深い関心を持ち、強い学習意欲がある

学部等名 経済学部（通信教育部）

教育研究上の目的（公表方法）

【教育理念】

<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/philosophy.html#menu>

【教育目標】

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/tsukyo/>

（概要）

■教育理念

法政大学通信教育部は、わが国の大学通信教育課程においては最も古い伝統を誇り、70年を超えるその歴史の中で、通信制という教育システムの特性をいかんなく発揮し、多くの優れた人材を社会に輩出してきた。

設立当初は、時代の要請を反映し、全国の勤労学生に高等教育を施すべく広く門戸を開放して学ぶ場を提供してきた。しかし、社会の推移とともに徐々にその使命も変容し、現在の本学には「生涯学習の担い手」という新たな社会的役割が付加され、その存在に大きな期待が寄せられている。また、「いつでも、どこでも」情報ネットワークにアクセス可能というユビキタス社会の到来を睨み、本学は、情報通信技術の急速な進展と歩みを一つにし、「いつでも、どこでも」学べるという特長を一層活かす教育環境の整備とその地位の確立に努めている。

■教育目標

〔経済学科〕

基本的な経済科目を学ぶ中で、システム、情報、環境といったテーマからグローバル経済の諸問題を考察・解決するための高度な能力と素養を身に着けることを教育目標とする。そのため、経済のしくみや法則を研究するための基礎理論を修得し、それをベースに経済現象を多角的、総合的、体系的に理解できる能力を養うことを重視する。

〔商業学科〕

企業のグローバル化・ソフト化の進展とともに、企業の課題が、商品の販売を主眼とする商業学的視点から、生産から販売までの管理・運営を考える経営学的な視点に移ってきた。商業学科では、こうした時代に即応し、経営・会計関係の科目を中心としながら、広く経済学や法律学の科目も学べる機会を提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養うことを教育目標とする。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法）

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo/

(概要) 〔経済学科〕 所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して学位を授与する。 1.知識・理解 (DP1)経済学の基本的な知識を体系的に理解している。 (DP2)経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。 2.汎用的技能 (DP3) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。 (DP4) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。 (DP5) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。 3.態度・志向性 (DP6)自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。 4.総合的な学習経験と創造的な思考力 (DP7)身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。 〔商業学科〕 学位授与の方針は、「自由と進歩」の建学の精神を理解し、年齢に関係なく学問的関心を持ち続け、何事にも挑戦し続ける姿勢を持っていること。その上で、人文・社会・自然などに関する幅広い教養と、通学課程と同一水準の、時代の先端を行く専門分野の学識を習得し、生涯学習社会において、自立的に自由な発想と柔軟な判断が出来る能力を習得していること。 経営学・商学、会計学・ファイナンス、経済学、および情報・統計学などの分野を網羅した専門科目を履修し、所定の科目を含め124単位を修得した者に対し、学位を授与する。 教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo/）
(概要) 〔経済学科〕 本学部教育課程は、通学課程と同様であることを原則としている。ただし、多様な学習ニーズを持つ通信教育課程の学生に配慮し、通信教育課程独自のカリキュラムを編成する。さらに、メディア授業をはじめ、地方・週末スクーリング等、社会人学生の利便性向上を目的とした授業形態を提供する。ディプロマ・ポリシー（DP）に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、教育課程の編成に際して、教育目標・育成方針に従い、以下の原則をおく。 (CP1) バランスのとれた科目区分 カリキュラムを「一般教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。 (CP2) 学力三要素の均斉成長 「一般教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」は、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。 (CP3) スクーリング 対面授業や情報技術を活用したメディア授業の実施により、課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用する能力を涵養する科目を配置する。

「専門教育科目」では、次の方針をもって科目編成を行う。

(CP4) ブリッジング

高等学校での知識と学問としての経済学の間を橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

(CP5) 積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。

(CP6) 体系的

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。

(CP7) 分野・研究テーマ志向型

学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DP における各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DP との関係については、補足資料（カリキュラムマップ）に詳細を示す。

■ 専門教育科目の編成と学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP3～DP5、DP7]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、(CP4) から (CP6) の教育課程編成方針がある。(CP4) は、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている第 1 カテゴリー (API) の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力 (特に、DP1 と DP2) への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている第 3 カテゴリー (APIII) を補完するための教育課程編成方針である。

また、(CP5) と (CP6) は、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている 3 つのカテゴリー (API～III) の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力 DP1 と DP2、「汎用的技能」の中でも DP3～5、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力 (DP7)」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。そして、(CP6) は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けた科目群を明示することを意味する。

〔商業学科〕

通学課程と同様であることを原則とするが、多様な学習ニーズを持つ通信教育部の学生に配慮し、通信教育部独自のカリキュラムを編成している。併せて、メディア授業をはじめ、地方・週末スクーリング等、社会人学生の利便性向上を目的とした授業形態を工夫している。

経営専門科目を中心としたカリキュラムは、経営学・商学、会計学・ファイナンス、経済学、および情報・統計学などを幅広く網羅したものである。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/

（概要）

〔経済学科〕

「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放する。学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学べる環境を整備する。

高等教育機関であることを前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を社会に還元する意欲をもった人材を受け入れる。

求める人材像は、次の通りである。

1. 知識・理解、技能 [API]

(1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。

(2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。

2. 思考力・判断力・表現力 [APII]

(1)課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。

(2)その考察をまとめることができる。

3. 関心・意欲・態度 [APIII]

(1)世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。

(2)知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心を持っている。

(3)経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に付け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。

(4)論理的思考を修得しようとする。

(5)スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力を持っている。

(6)高い倫理観を持っている。

(7)生涯にわたって学び続ける意欲を持っている。

出願書類および、場合によっては面接によって、「1. 知識・理解、技能」、「2. 思考力・判断力・表現力」、そして、「3. 関心・意欲・態度」の3つのカテゴリについて、すべての力を総合的に評価する。

[商業学科]

「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放することは、通信教育課程の使命であると言える。このため、学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学ぶことが出来る環境を整備することが必要である。その上で、高等教育機関であることを大前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を社会に還元する意欲を持った人材を受け入れることを基本方針としている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/basic/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	8 人	－					8 人
法	－	62 人	3 人	0 人	0 人	0 人	65 人
文	－	47 人	20 人	5 人	2 人	0 人	74 人
経済	－	65 人	7 人	0 人	1 人	0 人	73 人
社会	－	45 人	14 人	4 人	0 人	0 人	63 人
経営	－	52 人	8 人	1 人	0 人	0 人	61 人
国際文化	－	38 人	8 人	1 人	0 人	0 人	47 人
人間環境	－	28 人	5 人	2 人	0 人	0 人	35 人
現代福祉	－	21 人	3 人	2 人	4 人	0 人	30 人
情報科	－	22 人	2 人	0 人	0 人	0 人	24 人
キャリアデザイン	－	26 人	2 人	0 人	0 人	0 人	28 人
デザイン工	－	33 人	2 人	1 人	1 人	10 人	47 人
理工	－	50 人	17 人	3 人	0 人	9 人	79 人
生命科	－	24 人	6 人	3 人	2 人	12 人	47 人
グローバル教養	－	3 人	6 人	1 人	4 人	0 人	14 人
スポーツ健康	－	10 人	4 人	3 人	0 人	0 人	17 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		2, 629 人（通信教育における教員 346 人含む）					2, 629 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：https://kenkyu-web.hosei.ac.jp/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
本学では、教育の質的向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発及び F D の推進と F D 活動の支援を行うために、「教育開発・学習支援センター」を設置し、教授会等への組織的 F D 活動の支援、個別教員への授業改善における支援、授業改善アンケート等の実施・分析による教育の質向上のための提案等を行っている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法	821 人	700 人	85. 3%	3, 284 人	3, 585 人	109. 2%		7 人
文	670 人	672 人	100. 3%	2, 680 人	2, 956 人	110. 3%		10 人
経済	894 人	841 人	94. 1%	3, 576 人	3, 960 人	110. 7%		
社会	759 人	668 人	88. 0%	3, 036 人	3, 323 人	109. 5%		1 人
経営	781 人	784 人	100. 4%	3, 124 人	3, 577 人	114. 5%		9 人
国際文化	254 人	231 人	90. 9%	1, 016 人	1, 114 人	109. 6%		

人間環境	343 人	321 人	93.6%	1,372 人	1,526 人	111.2%		12 人
現代福祉	236 人	221 人	93.6%	944 人	1,029 人	109.0%		2 人
情報科学	160 人	133 人	83.1%	640 人	692 人	108.1%		
キャリアデザイン	300 人	286 人	95.3%	1,200 人	1,314 人	109.5%		2 人
デザイン工	299 人	276 人	92.3%	1,196 人	1,330 人	111.2%		
理工	565 人	500 人	88.5%	2,260 人	2,452 人	108.5%		3 人
生命科	236 人	180 人	76.3%	944 人	1,078 人	114.2%		
グローバル教養	102 人	109 人	106.9%	408 人	454 人	111.3%		
スポーツ健康	185 人	214 人	115.7%	740 人	832 人	112.4%		
合計	6,605 人	6,136 人	92.9%	26,420 人	29,222 人	110.6%		46 人
法（通信）	3,000 人	186 人	6.2%	12,000 人	1,547 人	12.9%	人	人
文（通信）	3,000 人	244 人	8.1%	12,000 人	2,228 人	18.6%	人	人
経済（通信）	3,000 人	429 人	14.3%	12,000 人	3,295 人	27.5%	人	人
合計	9,000 人	859 人	9.5%	36,000 人	7,070 人	19.6%	人	人
（備考）（備考）※編入学において定員は設けていない。2026 年度入試では、法・文・社会・経営・人間環境・現代福祉・キャリアデザイン・理工・グローバル教養・スポーツ健康学部が編入学試験を実施した。								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
法	837 人 (100%)	25 人 (3.0%)	744 人 (88.9%)	68 人 (8.1%)
文	652 人 (100%)	28 人 (4.3%)	577 人 (88.5%)	47 人 (7.2%)
経済	895 人 (100%)	12 人 (1.3%)	807 人 (90.2%)	76 人 (8.5%)
社会	750 人 (100%)	12 人 (1.6%)	701 人 (93.5%)	37 人 (4.9%)
経営	741 人 (100%)	9 人 (1.2%)	677 人 (91.4%)	55 人 (7.4%)
国際文化	264 人 (100%)	7 人 (2.7%)	239 人 (90.5%)	18 人 (6.8%)
人間環境	352 人 (100%)	6 人 (1.7%)	314 人 (89.2%)	32 人 (9.1%)
現代福祉	220 人 (100%)	18 人 (8.2%)	192 人 (87.3%)	10 人 (4.5%)
情報科学	148 人 (100%)	30 人 (20.3%)	110 人 (74.3%)	8 人 (5.4%)
キャリアデザイン	294 人 (100%)	1 人 (0.3%)	266 人 (90.5%)	27 人 (9.2%)
デザイン工	290 人 (100%)	136 人 (46.9%)	140 人 (48.3%)	14 人 (4.8%)
理工	539 人 (100%)	203 人 (37.7%)	318 人 (59.0%)	18 人 (3.3%)
生命科	228 人 (100%)	93 人 (40.8%)	129 人 (56.6%)	6 人 (2.6%)

グローバル教養	83 人 (100%)	1 人 (1.2%)	67 人 (80.7%)	15 人 (18.1%)
スポーツ健康	178 人 (100%)	6 人 (3.4%)	155 人 (87.1%)	17 人 (9.6%)
合計	6,471 人 (100%)	587 人 (9.1%)	5,436 人 (84.0%)	448 人 (6.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) (進学先) 北海道大学大学院、東北大学大学院、筑波大学大学院、千葉大学大学院、お茶の水女子大学大学院、東京大学大学院、東京外国語大学大学院、東京科学大学大学院、東京学芸大学大学院、東京都立大学大学院、電気通信大学大学院、一橋大学大学院、横浜国立大学大学院、名古屋大学大学院、京都大学大学院、大阪大学大学院、神戸大学大学院、九州大学大学院、早稲田大学大学院、慶應義塾大学大学院、上智大学大学院、東京理科大学大学院、青山学院大学大学院、中央大学大学院、明治大学大学院、法政大学大学院ほか (就職先) 清水建設、大成建設、鹿島建設、竹中工務店、大林組、長谷工コーポレーション、積水ハウス、大和ハウス工業、住友林業、三菱地所、日本ハム、キューピー、山崎製パン、森永乳業、日清食品ホールディングス、アサヒ飲料、ロッテ、東レ、日本製紙、、大日本印刷、TOPPANホールディングス、大塚製薬、花王、三菱重工業、小松製作所、キヤノン、キーエンス、東芝、日立製作所、パナソニック、三菱電機、、日本電気、富士通、いすゞ自動車、スズキ、本田技研工業、ヤマハ発動機、日野自動車、トヨタ自動車、日産自動車、東京電力ホールディングス、読売新聞東京本社、産業経済新聞社、集英社、ベネッセコーポレーション、野村総合研究所、NTTデータグループ、日立ソリューションズ、日本アイ・ビー・エム、日立システムズ、富士ソフト、オービック、NTTドコモ、ソフトバンク、NTT東日本、KDDI、日本放送協会、テレビ朝日、テレビ東京、TBSテレビ、共同通信社、楽天グループ、サイバーエージェント、ヤマト運輸、アマゾンジャパン、日本通運、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、日本航空、全日本空輸、三菱商事、伊藤忠商事、帝人、東京エレクトロン、バンダイ、高島屋、三越伊勢丹、丸井グループ、ファーストリテイリング、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、横浜銀行、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJ信託銀行、SMB C日興証券、大和証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、日本政策金融公庫、ジェシービー、日本生命保険、明治安田生命保険、住友生命保険、第一生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、博報堂、JTB、日本郵便、ニトリホールディングス、アクセンチュア、アビームコンサルティング、オリエンタルランド、リクルートほか (備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
法	849 人 (100%)	728 人 (85.7%)	103 人 (12.1%)	15 人 (1.8%)	3 人 (0.4%)
文	689 人 (100%)	564 人 (81.9%)	107 人 (15.5%)	15 人 (2.2%)	3 人 (0.4%)
経済	917 人 (100%)	748 人 (81.6%)	144 人 (15.7%)	18 人 (2.0%)	7 人 (0.8%)
社会	792 人 (100%)	665 人 (84.0%)	110 人 (13.9%)	15 人 (1.9%)	2 人 (0.3%)
経営	765 人 (100%)	634 人 (82.9%)	110 人 (14.4%)	18 人 (2.4%)	3 人 (0.4%)
国際文化	259 人 (100%)	222 人 (85.7%)	32 人 (12.4%)	4 人 (1.5%)	1 人 (0.4%)
人間環境	341 人 (100%)	290 人 (85.0%)	47 人 (13.8%)	2 人 (0.6%)	2 人 (0.6%)
現代福祉	246 人 (100%)	206 人 (83.7%)	33 人 (13.4%)	6 人 (2.4%)	1 人 (0.4%)
情報科学	160 人 (100%)	132 人 (82.5%)	21 人 (13.1%)	4 人 (2.5%)	3 人 (1.9%)
キャリアデザイン	311 人 (100%)	256 人 (82.3%)	53 人 (17.0%)	0 人 (0.0%)	2 人 (0.6%)
デザイン工	301 人 (100%)	263 人 (87.4%)	25 人 (8.3%)	8 人 (2.7%)	5 人 (1.7%)
理工	572 人 (100%)	485 人 (84.8%)	66 人 (11.5%)	17 人 (3.0%)	4 人 (0.7%)
生命科	228 人 (100%)	192 人 (84.2%)	20 人 (8.8%)	16 人 (7.0%)	0 人 (0.0%)
グローバル教養	103 人 (100%)	64 人 (62.1%)	29 人 (28.2%)	9 人 (8.7%)	1 人 (1.0%)
スポーツ健康	182 人 (100%)	162 人 (89.0%)	16 人 (8.8%)	3 人 (1.7%)	1 人 (0.5%)
合計	6715 人 (100%)	5611 人 (83.6%)	916 人 (13.6%)	150 人 (2.2%)	38 人 (0.6%)
(備考) ・その他には、除籍・転籍者を計上している。 ・留年の主な理由では、留学や健康上・経済上の理由等が挙げられる。 ・退学の主な理由では、進路変更（就職・他の教育機関への入学・編入）、学習意欲喪失等が挙げられる。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)			
No	作成過程	作成者	作成時期
1	シラバス入稿準備	職員	12 月上旬
2	次年度担当教員へ執筆依頼	職員	12 月上旬～下旬
3	Web シラバスへのアクセス・入力(※1)	教員	12 月上旬～2 月上旬
4	シラバス第三者確認	教員	2 月中旬～3 月上旬
5	Web シラバス公開	職員	3 月 15 日

※1：Web シラバス入力項目は以下の通り。

- ・授業の概要と目的（必須）
- ・到達目標（必須）
- ・この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか
（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）
- ・授業で使用する言語（必須）
- ・授業方法分類（必須）
- ・授業の進め方と方法（必須）
※リアクションペーパー提出や課題等に対するフィードバック方法は上記欄に記述
- ・アクティブラーニングの実施（必須）
- ・フィールドワークの実施（必須）
- ・授業計画（必須）
- ・授業時間外の学習（必須）
- ・テキスト（教科書）（必須）
- ・参考書（必須）
- ・成績評価の方法と基準（必須）
- ・学生の意見等からの気づき（必須）
- ・学生が準備すべき機器他（任意）
- ・その他の重要事項（任意）

※実務経験のある教員による授業に該当する場合は上記欄に記述

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

〔学修の成果に係る評価基準〕

各学生は履修したそれぞれの授業科目の学修成果を予め授業計画書（シラバス）で設定された「成績評価の方法と基準」により点数化され、その素点に基づき、学業成績評価がつけられる。学業成績評価が S、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C- の場合は合格として所定の単位が与えられる。

なお、以下の通り、法政大学学則第 25 条・第 26 条で「試験及び成績評価」を定めている。通信教育部については、法政大学通信教育部学則において、第 41 条「試験」、第 43 条「成績評価」、第 44 条「単位の授与」を定めている。

（試験）

第 25 条 履修した授業科目については、定期の試験を行い、学業成績を考査する。但し、授業の進行により臨時に試験を行うことがある。

- 2 卒業論文試験には、口述試験を行うことがある。
- 3 学費を所定の期日までに納付しない者は、試験を受けることができない。但し、特別の事由により所定の期日までに納付できない者は、願い出によって許可することがある。
- 4 試験の方法は、別に定める規程による。
- 5 休学又は停学の期間中は試験を受けることができない。
- 6 春学期完了の授業科目を受験し、単位を修得した者が秋学期に休学、退学及び除籍になった場合は当該受験科目の単位及び成績は認定する。
- 7 第 36 条の規定により春学期に休学した者、又は第 40 条の規定により秋学期に復学及び復籍を許可された者が秋学期完了の授業科目を受験し、単位を修得した場合、当該受験科目の単位及び成績は認定する。

（成績評価）

第 26 条 学業の成績は、S、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-、D の 11 段階で評価する。なお、成績評価の S、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C- は

- 合格として所定の単位を与える。また、成績評価のDは不合格とする。
- 2 成績評価と素点の関係については、次のとおりとする。
- | | |
|----------|----------|
| (1) S | 100～90 点 |
| (2) A + | 89～87 点 |
| (3) A | 86～83 点 |
| (4) A - | 82～80 点 |
| (5) B + | 79～77 点 |
| (6) B | 76～73 点 |
| (7) B - | 72～70 点 |
| (8) C + | 69～67 点 |
| (9) C | 66～63 点 |
| (10) C - | 62～60 点 |
| (11) D | 59～0 点 |
- 3 第1項の規定にかかわらず、学部の特例により、成績評価を、Pは合格として所定の単位を与え、Fは不合格とすることができる。
- 4 第1項の成績評価による学習成果を総合的に判断する指標として、Grade Point Averageを用いることができる。
- 5 修得単位認定の評価はR R、留学による外国大学の修得単位認定の評価をR Sとする。
- 6 前項の規定にかかわらず、第21条の3に定める入学前既修得単位の認定及び第21条の4に定める他の大学等における履修単位の認定に係る成績評価は、学部の特例により、第1項又は第3項による成績評価を付すことができる。
- 7 成績評価は学生に通知する。
- 8 成績評価は、学期終了時に確定するものとする。

〔卒業又は修了の認定に当たっての基準〕

本学は、学生が本学での学修活動を通じて、建学以来の精神「自由と進歩」を理解し、「法政大学憲章」に謳う「持続可能な社会の未来に貢献」するための「自由を生き抜く実践知」を生涯にわたり体現できるよう、次の能力・姿勢・態度を身につけることを大学全体の「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」として定める。そのうえで、本学は、これと連携する各学部・研究科の「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」に定める学修課程を修了した学生に学位を授与する。

法政 DP-I：人文科学、社会科学、自然科学にかかわる基礎となる幅広い知識をもって、複眼的、多面的に思考する能力を身につけている。

法政 DP-II：専攻する学問分野の知識・技能をもって、他の学問分野との関連を理解しながら、それらを応用する能力を身につけている。

法政 DP-III：言語・数理・情報リテラシーの能力と広い人間理解をもって、言語や文化の相違を超えて他者と意見交換する能力を身につけている。

法政 DP-IV：社会が抱える新たな課題を発見し、論理的分析に基づき想起した解決の方法を、他者に説明する能力を身につけている。

法政 DP-V：主体的、自主的、能動的な態度をもち、自己の意見を形成し、発信しながら、他者と協調し、協働する姿勢を身につけている。

法政 DP-VI：グローバルな視点とローカル社会の価値への深い認識のもと、多様性を尊重し、「持続可能な地球社会の構築」に寄与する姿勢と、自ら「学び続ける」態度を身につけている。

法政 DP-VII：総合的に修得した知識・技能を多面的で創造的な視点と思考力をもって、積極的に社会貢献を果たし、市民社会で活躍する能力を身につけている。

卒業の認定においては各教授会で卒業判定の審議がされる。卒業要件である在学年数（4年以上）及び卒業に必要な単位数を修得した場合、3月もしくは9月に卒業となる。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法律学科	132 単位	有・無	48 単位
	政治学科	132 単位	有・無	48 単位
	国際政治学科	132 単位	有・無	48 単位
文学部	哲学科	132 単位	有・無	49 単位
	日本文学科	132 単位	有・無	49 単位
	英文学科	132 単位	有・無	49 単位
	史学科	132 単位	有・無	49 単位
	地理学科	132 単位	有・無	49 単位
	心理学科	132 単位	有・無	49 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有・無	1 年生：40 単位 2～4 年生：48 単位
	経済学科 (IGESS)	124 単位	有・無	49 単位
	国際経済学科	124 単位	有・無	1 年生：40 単位 2～4 年生：48 単位
	現代ビジネス学科	124 単位	有・無	1 年生：40 単位 2～4 年生：48 単位
社会学部	社会政策科学科	124 単位	有・無	1～3 年生：46 単位 4 年生：49 単位
	社会学科	124 単位	有・無	1～3 年生：46 単位 4 年生：49 単位
	メディア社会学科	124 単位	有・無	1～3 年生：46 単位 4 年生：49 単位
経営学部	経営学科	132 単位	有・無	49 単位
	経営学科 (GBP)	124 単位	有・無	49 単位
	経営戦略学科	132 単位	有・無	49 単位
	市場経営学科	132 単位	有・無	49 単位
国際文化学部	国際文化学科	132 単位	有・無	48 単位
人間環境学部	人間環境学科	130 単位	有・無	49 単位
	人間環境学科 (SCOPE/RSP)	124 単位	有・無	49 単位
現代福祉学部	福祉コミュニティ学 科	124 単位	有・無	1 年生：48 単位 2～4 年生：49 単位
	臨床心理学科	124 単位	有・無	1 年生：48 単位 2～4 年生：49 単位
情報科学部	コンピュータ科学科	124 単位	有・無	49 単位
	デジタルメディア 学科	124 単位	有・無	49 単位
キャリアデザ イン学部	キャリアデザイン学 科	132 単位	有・無	48 単位
デザイン工学 部	建築学科	124 単位	有・無	49 単位
	都市環境デザイン工 学科	124 単位	有・無	49 単位
	システムデザイン学 科	124 単位	有・無	49 単位
理工学部	機械工学科	124 単位	有・無	49 単位
	電気電子工学科	124 単位	有・無	49 単位
	応用情報工学科	124 単位	有・無	49 単位

	経営システム工学科	124 単位	有・無	49 単位
	創生科学科	124 単位	有・無	49 単位
生命科学部	生命機能学科	124 単位	有・無	49 単位
	環境応用化学科	124 単位	有・無	49 単位
	応用植物科学科	124 単位	有・無	49 単位
グローバル教養学部	グローバル教養学科	124 単位	有・無	49 単位
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	124 単位	有・無	1 年生：42 単位 2～4 年生：49 単位
法学部 (通信教育部)	法律学科	124 単位 128 単位 (卒業論文を選択しない場合)	有・無	49 単位
文学部 (通信教育部)	日本文学科	124 単位	有・無	49 単位
	史学科	124 単位	有・無	49 単位
	地理学科	124 単位	有・無	49 単位
経済学部 (通信教育部)	経済学科	124 単位	有・無	49 単位
	商業学科	124 単位	有・無	49 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法： https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/seisekihyoka_gpa/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： https://www.hosei.ac.jp/prize/ https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/jittaichosa/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/basic/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
法	法律・政治・国際政治 (1年)	831,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	法律・政治・国際政治 (2・3・4年)	831,000 円		228,000 円	教育充実費
文	哲・日本文・英文・史 (1年)	831,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	哲・日本文・英文・史 (2・3・4年)	831,000 円		228,000 円	教育充実費
	地理(1年)	831,000 円	240,000 円	250,000 円	教育充実費, 実験実習料
	地理 (2・3・4年)	831,000 円		250,000 円	教育充実費, 実験実習料
	心理(1年)	831,000 円	240,000 円	270,000 円	教育充実費, 実験実習料
	心理 (2・3・4年)	831,000 円		270,000 円	教育充実費, 実験実習料
経済	経済・国際経済・現代ビジネス (1年)	831,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	経済・国際経済・現代ビジネス (2・3・4年)	831,000 円		228,000 円	教育充実費
	経済 (英語学位プログラム) (1年)	968,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	経済 (英語学位プログラム) (2・3・4年)	968,000 円		228,000 円	教育充実費
社会	社会政策科・社会・メディア 社会(1年)	831,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	社会政策科・社会・メディア 社会 (2・3・4年)	831,000 円		228,000 円	教育充実費
経営	経営・経営戦略・市場経営 (1年)	831,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	経営・経営戦略・市場経営 (2・3・4年)	831,000 円		228,000 円	教育充実費
	経営 (英語学位プログラム) (1年)	968,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	経営 (英語学位プログラム) (2・3・4年)	968,000 円		228,000 円	教育充実費
国際 文化	国際文化(1年)	1,063,000 円	240,000 円	302,000 円	教育充実費, 実験実習料
	国際文化(2年)	532,000 円		158,000 円	教育充実費, 実験実習料
	国際文化 (3・4年)	1,063,000 円		302,000 円	教育充実費, 実験実習料
人間 環境	人間環境(1年)	831,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	人間環境 (2・3・4年)	831,000 円		228,000 円	教育充実費
	人間環境 (英語学位プログラ ム) (1年)	968,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	人間環境 (英語学位プログラ ム) (2・3・4年)	968,000 円		228,000 円	教育充実費

現代福祉	福祉コミュニティ (1年)	831,000 円	240,000 円	228,000 円	教育充実費
	福祉コミュニティ (2・3・4年)	831,000 円		228,000 円	教育充実費
	臨床心理 (1年)	831,000 円	240,000 円	270,000 円	教育充実費, 実験実習料
	臨床心理 (2・3・4年)	831,000 円		270,000 円	教育充実費, 実験実習料
キャリアデザイン	キャリアデザイン (1年)	831,000 円	240,000 円	249,000 円	教育充実費, 実験実習料
	キャリアデザイン (2・3・4年)	831,000 円		249,000 円	教育充実費, 実験実習料
グローバル教養	グローバル教養 (1年)	1,097,000 円	240,000 円	232,000 円	教育充実費
	グローバル教養 (2・3・4年)	1,097,000 円		232,000 円	教育充実費
スポーツ健康	スポーツ健康 (1年)	933,800 円	240,000 円	378,000 円	教育充実費, 実験実習料
	スポーツ健康 (2・3・4年)	933,800 円		378,000 円	教育充実費, 実験実習料
理工	機械工 (機械工学) ・電気電子工 ・応用情報工 ・経営システム工 ・創生科 (1年)	1,172,000 円	240,000 円	399,000 円	教育充実費, 実験実習料
	機械工 (機械工学) ・電気電子工 ・応用情報工 ・経営システム工 ・創生科 (2・3・4年)	1,172,000 円		399,000 円	教育充実費, 実験実習料
	機械工 (航空操縦学) (3年)	1,172,000 円		5,190,000 円	教育充実費, 実験実習料
	機械工 (航空操縦学) (4年)	1,172,000 円		399,000 円	教育充実費, 実験実習料
生命科	生命機能 ・環境応用化 (1年)	1,172,000 円	240,000 円	399,000 円	教育充実費, 実験実習料
	生命機能 ・環境応用化 (2・3・4年)	1,172,000 円		399,000 円	教育充実費, 実験実習料
	応用植物科 (1年)	1,172,000 円	240,000 円	459,000 円	教育充実費, 実験実習料
	応用植物科 (2・3・4年)	1,172,000 円		459,000 円	教育充実費, 実験実習料
情報科学	コンピュータ科 ・デジタルメディア (1年)	1,172,000 円	240,000 円	399,000 円	教育充実費, 実験実習料
	コンピュータ科 ・デジタルメディア (2・3・4年)	1,172,000 円		399,000 円	教育充実費, 実験実習料
デザイン工	建築 ・都市環境デザイン工 ・システムデザイン (1年)	1,172,000 円	240,000 円	399,000 円	教育充実費, 実験実習料
	建築 ・都市環境デザイン工 ・システムデザイン (2・3・4年)	1,172,000 円		399,000 円	教育充実費, 実験実習料

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) より特色ある教育をめざした改善の取り組みを推進する全学横断的な組織として「教育開発支援機構」を設置し、本学の学士課程教育の充実に向けた諸問題を全学的に審議・調整している。 教育開発支援機構のもとにある学習環境支援センター「学習ステーション」は、学生の主体的な学びを支援するために設置された組織で、学習スペースの整備に加え、教員、職員、学生が協働し、ピアサポートを取り入れたユニークな取り組みを展開している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) キャリアセンターを全キャンパスに配置し、経験豊かなスタッフが学生のキャリア形成に関する相談対応や就職活動に関する様々な支援を行っている。支援体制は大きく分けて2つあり、1つは低学年からのキャリア形成支援として、キャリア形成に関連する正課科目を1年次から開講し、自らのキャリアについて考える機会を提供している。また将来の生活設計、キャリアを考えるためのアドバイスやサポートを行っている。2つめは高学年の就職活動への支援であり、3年時におこなう就職ガイダンスを皮切りに、様々な形で就職活動を支援するプログラムを用意している。学生の資質・能力を最大限に引き出し、学生が目指すキャリアを実現できるようサポート体制を取っている。 http://www.hosei.ac.jp/careershien/index.html
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生相談室を全キャンパスに設置し、大学生活で学生が直面するさまざまな問題（学業のこと、将来のこと、性格のこと、恋愛のこと、性のこと、対人関係、メンタルヘルスなど）について、共に考え、学生生活がより充実したものとなるよう、サポートしている。心理カウンセラー（臨床心理士）が、ゆっくりと時間をかけて学生の話の伺いながら、学生一人ひとりに寄り添った対応をしている。 また、全キャンパスに設置されている診療所では、医師・看護師が常駐し、診療、健康診断、健康相談等を実施している。 上記に関しては、下記ホームページ上でも公表している。 (学生相談室) https://www.hosei.ac.jp/gakusei-sodanshitsu/ (診療所) https://www.hosei.ac.jp/campuslife/support/kenko_sodan/

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/basic/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取組

1. 全学共通・学部横断型プログラム等の導入

本学では、2016 年に「自由を生き抜く実践知」と題する大学憲章を制定した。そのなかで、本学は社会の課題解決につながる「実践知」を創出し、持続可能な社会の未来に貢献することを宣言している。

この精神は年を逐うごとに教職員・学生の間に着実に定着してきており、本学における意思決定の重要な指針ともなっている。今、政府が標榜している「Society5.0」は、経済や情報の一極化によって生じた様々な格差を是正し、人々が快適に暮らせる社会を作ること理念としている。「Society5.0」の実現を支えるデータサイエンスやAIに関わる教育・研究は、大学憲章の精神ともつながっていることから、全学共通教育科目として、「数理・データサイエンス・AI プログラム（略称：MDAP）」を2021年度より開講している。MDAPは、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル・応用基礎レベル）」にも認定されている。

また、データサイエンスやAIに携わる人材の育成は、産業界からだけでなく、SDGsやカーボンニュートラルの実現などとも関わり、広く市民社会からの要請にもなっている。現代社会の複雑な課題を解決するためには、複数の専門領域の知を融合することが必要であるという観点から本学では、学部横断的な学びとして、5つの「サティフィケートプログラム」を開講している。自らの所属する学部・学科のカリキュラムだけでは修得できない他領域の知を体系的に学ぶことを目的としており、学際的な観点で現代社会の課題を考察し、実践知の形成につなげてゆく内容となっている。

なお、上記のプログラムにおいては、所定要件を満たすことにより、デジタル証明書（オープンバッジ）を授与しており、学生の能力や活動、学修歴を証明するものとして、就職活動や進学に活用することが可能である。

更に、2025年度からは、文理融合をキーワードに学部横断型、海外のフィールドで研究手法や表現方法を習得することを目的に開講するプログラムとして、「海外フィールドスクール」を全学共通教育科目として開講した。本科目は、地球規模問題（グローバル・イシュー）の分析力、課題発見／課題解決能力、異文化の中で表現する技能を養うことに主眼を置いており、日本と異なる環境で思考力や精神力を養い、多文化間での調査・実習や創作活動への取り組みを通して、サステイナブルな社会を構築できる自律的・利他的な人材育成を目指している。

【参考】

- ・全学共通教育プラットフォーム

<https://www.hoseikyoiku.jp/systems/platform.html>

- ・データサイエンスセンター

<https://www.dsc.hosei.ac.jp/>

- ・サティフィケートプログラム

https://www.hosei.ac.jp/kyoiku/tayosei/sogo/certificate_program/

2.「法政大学学修成果可視化システム Halo」の稼働

本学では、教学 DX により、さまざまな学生の「学修者本位の学び」に資する個別最適化と多様性へ、より発展的な支援を目指している。その一環として、「法政大学学修成果可視化システム Halo（ハロ）（Hosei Assessment of Learning Outcomes）」を 2023 年 3 月末に稼働した。学生に提供している「学習・学修成果の可視化」では、授業の履修及び習得、修得単位数、単年度及び累積 GPA（Grade Point Average [授業ごとの評価を数値化し取得した授業全体の平均値]）、授業種別の GPA、授業改善アンケート回答状況などの正課活動に加え、学内で実施している正課外活動の取り組み状況をインターネットでいつでも確認することが可能である。これに加え、教員に提供する「教育成果」及び各学部学科に提供する「カリキュラム運営上の教育活動」の可視化データにより、学生・教員・各学部学科それぞれが「実践知」の育みを目指し取り組んでいる本学教育研究に対して客観的な視点を与え、学生の主体的な学習・学修を強力に推進させている。

- ・ 法政大学学修成果可視化システム Halo

<https://www.hosei.ac.jp/info/article-20230421130836/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>

以 上

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F113310103484
学校名（〇〇大学 等）	法政大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人法政大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		5,074人（3,557）人	4,779人（3,286）人	5,203人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	1,018人	980人	
	（うち多子世帯）	（202人）	（184人）	
	第Ⅱ区分	465人	472人	
	（うち多子世帯）	（97人）	（86人）	
	第Ⅲ区分	289人	263人	
	（うち多子世帯）	（76人）	（66人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	120人	114人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	419人	358人	
	区分外（多子世帯）	2,763人	2,592人	
家計急変による 支援対象者（年間）				22人（－）人
合計（年間）				5,225人（3,658）人
(備考) ・上記人数のうち62名は給付奨学金の併給を認めない民間財団の奨学金に採用されているため授業料減免のみである。 ・学業成績や資産基準の超過等で、支援区分が付いているが支援「停止」の者を除く。				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	112人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	23人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	29人	人	人
計	163人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	17人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	—
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	—
訓告	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	74人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	11人	人	人
G P A等が下位4分の1	927人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	938人	人	人
(備考) 修得単位数が「警告」の基準に該当した11名の内10名は、「G P A等が下位4分の1」の警告基準にも該当する。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。